

平成30年度 専修学校教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
公益財団法人 東京都私学財団

「平成30年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部長 武田 哲一

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

「学校基本調査」によりますと、平成30年度も新規高卒者のほぼ半数が大学進学を選び、専門学校、短期大学を含めて約7割が高等教育機関に進むという傾向に大きな変化はありませんでした。2019年4月にはいよいよ「専門職大学」「専門職短期大学」がスタートします。制度創設初年度は3校の開校にとどまりましたが、次年度開校に向けてはすでに約20校が認可申請をしているとのことで、今後の動向が注目されます。また、2020年4月からは低所得世帯の学生を対象とした給付型奨学金がさらに拡充されるとともに、授業料等減免制度も開始されます。専門学校も含めた学費負担軽減策が広く施行されることで、高校生たちの進学動向に及ぼす影響も気になるところです。

本協会の今年度の調査からも、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、そして国籍の人々を対象に柔軟な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。継続的に行っている「学校評価」「情報公開」に関する調査などとともに、30年度は企業を対象とした「専門学校生に対する人材観調査」、および専門学校在学学生を対象とした「進学・就職に関する意識調査」を実施し、その結果も抜粋して掲載いたしました。生産人口が減少していく中で、企業の率直な専門学校評や、社会を目指す学生たちの期待と不安の声などを参考にいただければ幸いです。

調査研究事業部としましては、今後とも関係諸団体と連携を取りながら、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78
12	専門学校生に対する人材観調査 (1)	80
13	専門学校生に対する人材観調査 (2)	82
14	専門学校生の進学・就職に関する意識調査 (1)	84
15	専門学校生の進学・就職に関する意識調査 (2)	86

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集 【全国編】

〔資料〕 文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,880 万人。

2018年度の学校教育総人口は18,799,367人。3年連続のマイナスとともに、対前年比の減少数も2016年度の47,358人から2017年度の71,740人、今年度の87,098人と拡大し、少子化の影響が如実に表れている。

学種別で増加したのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、各種学校、大学の5種で、中等教育学校が微減に転じたのを除くと、前年と同じ顔ぶれである。このうち就学前の認定こども園を除いて、1万人以上在籍者数が増えたのは義務教育学校と大学。特に義務教育学校は学校数の伸びに伴って12,189人増の34,559人、伸び率にして54.5ポイントと急伸した。小学校と中学校の9年間を共通の教育課程で学ぶ中等教育学校は、少子化を背景に今後さらに増加すると見られ、そのぶん小学校、中学校の在籍者数減を加速させている。各種学校は前年と同じく1,323人増え、3年連続で増加した。

高等教育機関に絞ると大学が4年連続して増加し、2,909,159人の在籍者数となった。短期大学は18年度も5千人近く減少し12万人を割り込んでしまった。専修学校の在籍者数は653,132人で、このうち90.1%に当たる588,315人が専門課程（専門学校）で学んでいる。（p.9参照）

3,160校の専修学校に約65万人が学ぶ

学校総数は56,824校。4年連続の増加だが、学校種別で見ると幼保連携型認定こども園の848校増、義務教育学校の34校増が全体数の前年比プラス（181校増）に寄与していることがわかる。逆に前年比大幅マイナスになったのは、幼稚園（404園減）、小学校（203校減）、中学校（55校減）で、前者と対をなす関係性だ。専修学校は12校減って3,160校、大学は2校増えて782校になった。

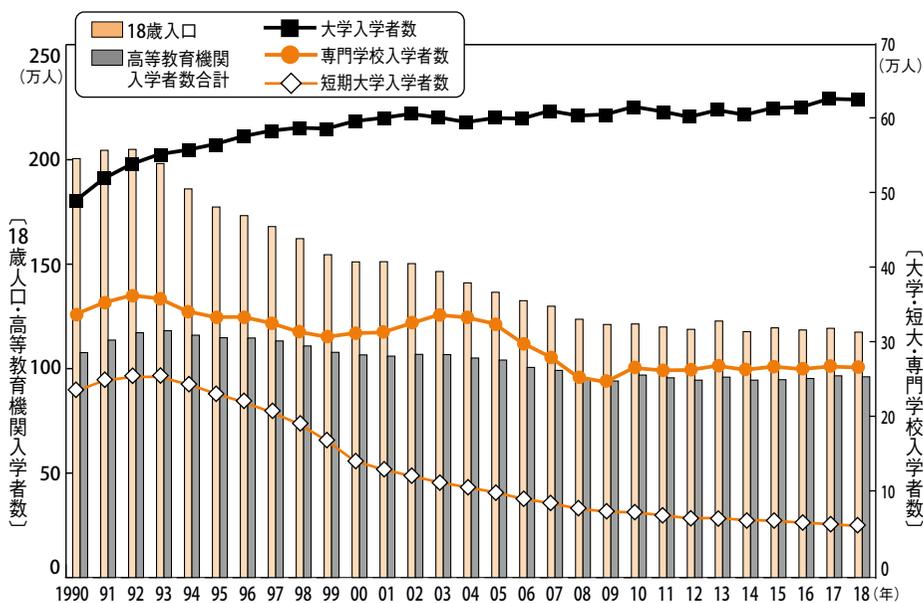
教員数は長らく微増傾向にあったが、認定こども園と義務教育学校が統計に加わったことで2015年度から1万人単位で増加。今年度も16,432人加わって1,428,614人に増加した。専修学校の教員数はマイナス122人と微減したものの41,246人と4万人台を維持。教員1人あたりの平均在籍者数は16人で前年と変わらない。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)	
	2018年度	(2017年度)	対前年比増減	2018年度	(2017年度)	対前年比増減	2018年度	(2017年度)
総数	56,824	(56,643)	181	18,799,367	(18,886,465)	▲87,098	1,428,614	(1,412,182)
幼稚園	10,474	(10,878)	▲404	1,207,884	(1,271,918)	▲64,034	95,592	(97,840)
幼保連携型 認定こども園	4,521	(3,673)	848	603,954	(505,740)	98,214	92,883	(75,615)
小学校	19,892	(20,095)	▲203	6,427,867	(6,448,658)	▲20,791	420,659	(418,790)
中学校	10,270	(10,325)	▲55	3,251,670	(3,333,334)	▲81,664	247,229	(250,060)
義務教育学校	82	(48)	34	34,559	(22,370)	12,189	3,015	(1,798)
高等学校	4,897	(4,907)	▲10	3,235,661	(3,280,247)	▲44,586	232,802	(233,925)
中等教育学校	53	(53)	0	32,325	(32,618)	▲293	2,629	(2,610)
特別支援学校	1,141	(1,135)	6	143,379	(141,944)	1,435	84,600	(83,802)
専修学校	3,160	(3,172)	▲12	653,132	(655,254)	▲2,122	41,246	(41,368)
各種学校	1,164	(1,183)	▲19	123,275	(121,952)	1,323	8,912	(8,829)
大学	782	(780)	2	2,909,159	(2,890,880)	18,279	187,163	(185,343)
短期大学	331	(337)	▲6	119,035	(123,949)	▲4,914	7,660	(7,924)
高等専門学校	57	(57)	0	57,467	(57,601)	▲134	4,224	(4,278)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
 ※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移



全国の特門学校は2,805校。約96%が私立に在籍

全国に開設する特門学校は2,805校で前年より17校減少した。内訳は前年より公立が1校増えて私立が18校減少。国立9校は変わらない。特門学校の大きな特色は時代のニーズに即した柔軟な職業教育を提供することで、特に私立は対応が迅速であることから、私立特門学校数は私立大学の603校、私立短期大学の314校を大きく上回っている。

設置者は、特門学校、大学、短期大学ともに私立の割合が高く、順に93.0%、77.1%、94.9%を占める。学生数、入学者数の割合も私立が圧倒的で、特門学校、大学、短期大学に学ぶ3,302,773人のうち2,695,744人、81.6%が私立に在籍している。なかでも特門学校は95.8%、短期大学は94.7%が私立に在籍しており、厳格な基準に縛られない自由度の高い特門学校の教育特色は、まさに私立の良さから築きあげられたものといえる。

特門学校の入学者数は高等教育機関の約3割

2018年度の特門学校の学生数は588,315人。実数では92人の微増だが2年ぶりに増加した。大学は17,014人増えて2,599,684人となり、4年連続で過去最高を更新した。依然として大学指向が根強いこと、および大学新卒の就職の好調さが学生数増に関与していると見られる。大学への統合が進む短大は今年度もマイナス4,954人と5千人規模で学生数を減らしてしまった。

一方、高等教育機関の入学者数は、特門学校、大学、短大とも前年比マイナスになり、特に大学は912人の微減ながら4年ぶりに減少。2016年度の大学入試から私立大学の入学定員管理の厳格化が始まっているが、少子化とともにその影響が数値に反映されだしたのだろうか。特門学校は昨年から反転して1,092人減の267,562人となったが、入学者ベースで見ると高等教育機関3学校種のうち、28.2%が特門学校に進学している。2年課程が中心のため学生数では17.8%の占有率になるが、進学者数約3割は安定した存在感だ。「不景気に強い」と言われる特門学校だが、もはや景気の良し悪しに大きく左右されず、高等教育の進学先として定着していることがわかる。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2018年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	9 0.3%	186 6.6%	2,610 93.0%	2,805 100%	357 0.06%	24,474 4.2%	563,484 95.8%	588,315 100%
大学	86 11.0%	93 11.9%	603 77.1%	782 100%	439,833 16.9%	136,297 5.2%	2,023,554 77.8%	2,599,684 100%
短期大学	0 0.0%	17 5.1%	314 94.9%	331 100%	0 0.0%	6,068 5.3%	108,706 94.7%	114,774 100%

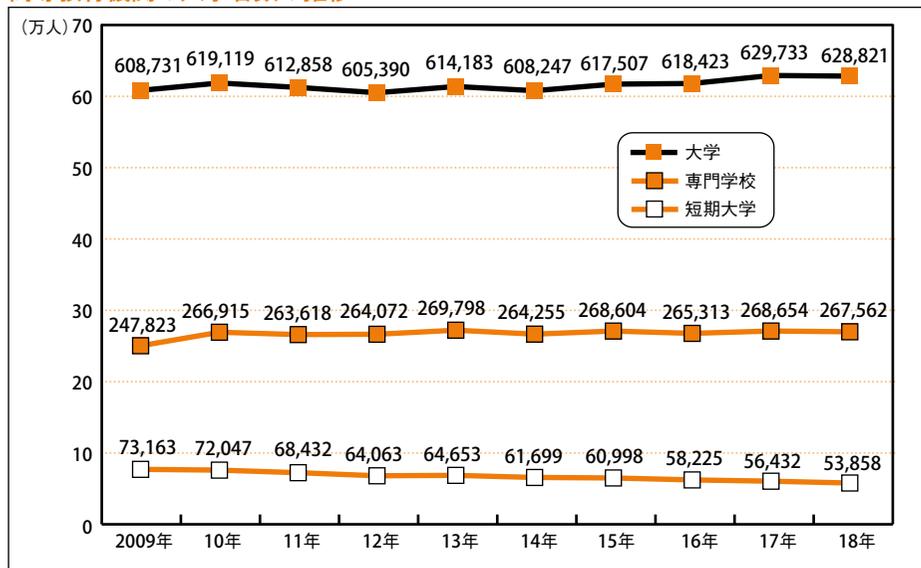
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	163 0.06%	9,156 3.4%	258,243 96.5%	267,562 100%
大学	99,371 15.8%	33,073 5.3%	496,377 78.9%	628,821 100%
短期大学	0 0.0%	2,685 5.0%	51,173 95.0%	53,858 100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2009年	2,927	773	406	552,711	2,527,319	155,127
10年	2,904	778	395	564,640	2,559,191	149,633
11年	2,837	780	387	574,152	2,569,349	145,047
12年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 360校 ②大阪府 211校 ③愛知県 164校 ④北海道 149校 ⑤福岡県 142校。〈大学〉①東京都 138校 ②大阪府 55校 ③愛知県 51校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 37校。〈短期大学〉①東京都 37校 ②大阪府 24校 ③愛知県 21校 ④福岡県 19校 ⑤兵庫県 17校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.7% (535校) が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.0% (941校) を占める。学種別内訳では、専門学校647校 (23.1%)、大学223校 (28.5%)、短期大学71校 (21.5%) となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

専門学校の全国総数は前年から17校減少して2,805校に。増加したのは8地域で、岐阜県と岡山県が2校、東京都、富山県、静岡県、兵庫県、宮崎県、沖縄県が1校の合計10校である。減少したのは12地域で、広島県が6校、奈良県が4校、長崎県が3校、北海道・秋田県・神奈川県・愛知県・福岡県が2校、群馬県、埼玉県、京都府、香川県が1校の合計27校である。(p.19参照)

高等教育機関の学生の4分の1が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で816,321人。前年より3,681人増加した。占有率は24.7%で約4人に1人が東京で学んでいる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の22.9%、大学生が25.7%、短大生が11.0%。首都圏に広げると、専門学校33.2%、大学40.9%、短期大学22.8%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の38.2%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.3%で、専門学校は24.4%、大学は23.9%、短期大学は11.1%の割合である。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2018年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	149	24,386	10,417	38	78,122	18,993	16	5,013	2,420
青森県	27	2,152	900	10	15,196	3,411	5	1,115	505
岩手県	32	4,895	2,309	6	11,373	2,608	5	879	403
宮城県	59	14,310	6,930	14	48,623	11,958	5	2,467	1,145
秋田県	19	1,356	525	7	8,947	2,136	4	633	296
山形県	21	2,022	802	6	11,609	2,837	3	1,135	562
福島県	39	5,199	2,129	8	14,178	3,277	5	1,753	852
茨城県	59	8,234	3,740	10	30,407	7,340	3	812	382
栃木県	53	7,865	3,434	9	19,812	4,837	6	1,715	888
群馬県	62	9,765	4,474	14	27,409	6,878	8	1,927	964
埼玉県	98	19,054	8,611	28	113,338	31,076	12	3,969	1,835
千葉県	87	18,060	8,661	27	101,720	27,250	8	3,223	1,629
東京都	360	134,473	65,227	138	669,191	150,413	37	12,657	5,988
神奈川県	102	23,929	11,051	30	180,033	48,255	14	6,326	2,897
新潟県	72	14,253	6,338	19	26,314	6,076	5	1,405	626
富山県	26	3,158	1,391	5	10,370	2,464	2	1,006	481
石川県	35	4,686	2,072	13	25,984	6,594	5	1,483	673
福井県	19	1,479	687	6	9,820	2,432	2	712	264
山梨県	21	2,201	995	7	16,010	4,306	3	1,064	529
長野県	57	6,301	2,878	10	15,452	3,912	9	2,844	1,205
岐阜県	33	3,458	1,439	12	19,415	4,803	11	3,954	1,622
静岡県	81	12,205	5,302	12	33,274	8,323	5	2,156	1,057
愛知県	164	39,754	18,093	51	175,639	42,763	21	7,452	3,506
三重県	38	3,350	1,395	7	13,869	3,363	4	1,447	757
滋賀県	21	2,166	787	8	30,609	7,198	3	902	443
京都府	55	14,299	6,089	34	141,045	33,565	12	3,710	1,832
大阪府	211	68,070	32,187	55	222,041	54,325	24	10,519	4,968
兵庫県	80	16,993	7,706	37	115,085	27,779	17	6,143	2,828
奈良県	24	2,433	913	11	20,087	5,185	4	1,323	527
和歌山県	20	2,255	978	3	7,119	1,706	1	402	187
鳥取県	15	1,431	525	3	6,710	1,558	1	567	285
島根県	19	2,292	857	2	6,818	1,701	1	326	86
岡山県	45	9,095	3,816	17	38,307	9,286	9	2,631	1,123
広島県	68	11,677	5,301	20	55,430	13,547	5	1,663	766
山口県	34	4,010	1,508	10	18,376	4,518	5	894	440
徳島県	17	1,953	799	4	11,784	2,686	3	724	349
香川県	25	3,742	1,471	4	9,067	2,122	2	813	402
愛媛県	33	4,674	1,875	5	15,971	3,867	5	1,366	686
高知県	22	3,301	1,297	3	8,674	2,081	2	738	293
福岡県	142	37,422	16,780	34	108,433	26,345	19	6,841	3,269
佐賀県	24	2,903	1,155	2	7,778	1,888	3	834	386
長崎県	30	3,386	1,266	8	16,861	3,956	2	841	400
熊本県	48	6,443	2,681	9	25,025	5,965	2	727	382
大分県	37	3,742	1,459	5	15,028	3,117	5	1,848	857
宮崎県	32	3,614	1,608	7	10,174	2,273	2	728	360
鹿児島県	38	6,362	2,473	6	15,158	3,598	4	2,156	1,049
沖縄県	52	9,507	4,231	8	17,999	4,250	2	931	454
合計	2,805	588,315	267,562	782	2,599,684	628,821	331	114,774	53,858

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

高等教育機関の進学率は5年連続で7割

2018年度の高校新卒者は1,056,378人で、前年より13,190人減少した。そのうち専門学校、大学、短期大学を合わせた高等教育機関の進学者数は741,636人で、前年より12,152人の減少。進学率は70.2%で、2年連続のマイナスとなったものの、5年連続の7割台を維持している。

専門学校の進学率は前年より0.2ポイントの微減で16.0%になったが、それでも短大進学者（48,696人）の3倍以上となる168,782人が進学している。短大の進学率は前年に5%を割り、今年度は実数でも5万人台から転落した。大学の進学率は49.6%。5年連続の増加で524,158人となり、過去最高を更新した。

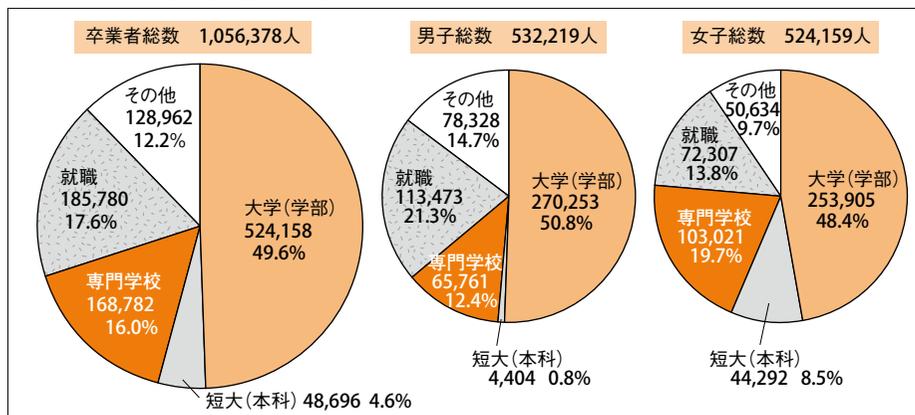
一方、高校新卒で就職した者は185,780人。就職率は2年連続の減少で、前年まで7年連続で増加していた実数も、今年度は3,839人減少した。現状では大学進学者の増加により就職率が下がった形だが、2019年度から低所得世帯を対象に、いわゆる「高等教育の無償化」が実施されることで、今後の就職率がどう推移するか注目されるところだ。

女子の大学進学率が過去最高を更新

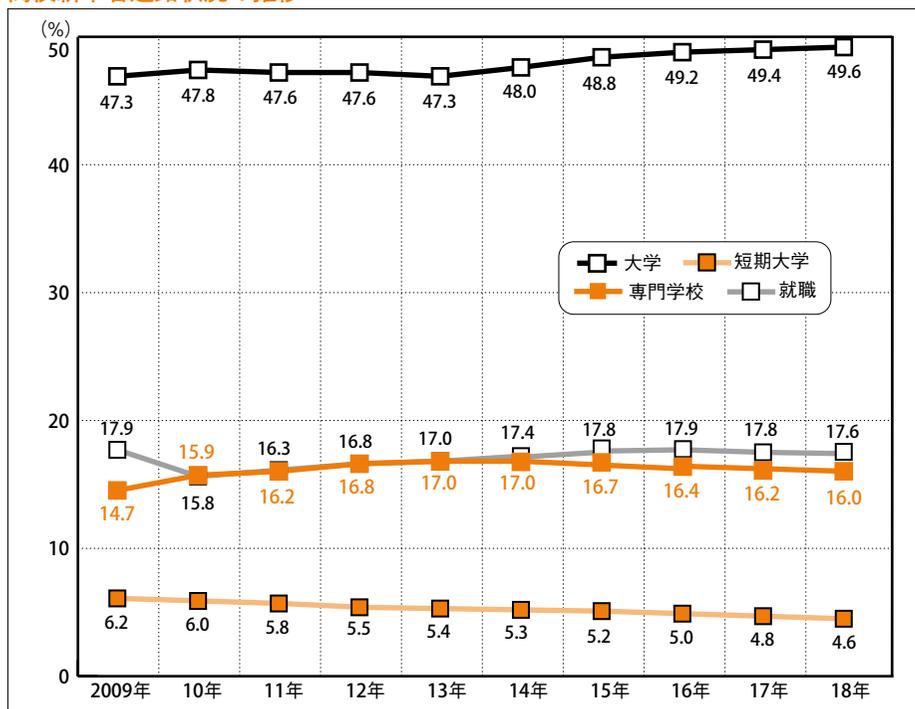
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関の進学率は男子64.0%、女子76.5%。男子が前年より0.5ポイント減少したのに対し、女子は前年と変わらず。内訳を見ると、男子は大学、短大、専門学校とすべてマイナス成長になり、女子は大学のみ上昇。女子の大学進学率48.4%は過去最高を更新し、これにより男子との差は2.4ポイントに縮まった。なお男子に関しては「その他」が前年より唯一、14.0%から14.7%に上昇したのが目を引くが、これは大学定員厳格化による浪人生の増加によるものだろう。専門学校は男子で0.1ポイント、女子で0.3ポイントの微減に留まった。

出身学科別では、普通科・工業科・商業科・総合学科のすべてで大学進学率が上昇したが、特に総合学科が0.8ポイントと大きく伸び、専門学校の進学率を上回っている。就職率は工業科で0.4ポイント、商業科で0.3ポイント上昇した。

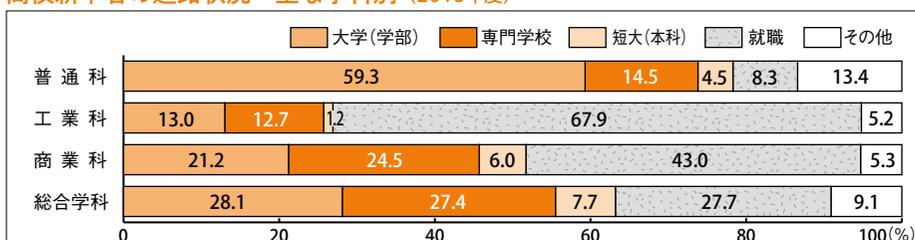
高校新卒者の男女別進路状況 (2018年度)



高校新卒者進路状況の推移



高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2018年度)



17 都府県で進学率が7割を超える

2018年3月の高等学校卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は70.2%。10人に7人以上が高等教育機関に進学しているわけだが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは17都府県。最も高いのは京都府の79.1%で、神奈川県76.9%、東京都75.3%、大阪府74.0%、埼玉県73.9%と続く。上位5地域に千葉県を除く首都圏の1都2県が入り、兵庫県(73.6%)に続いて7位の千葉県も73.5%と7割超え。また中部・近畿地区は京都府、大阪府、兵庫県のほか、静岡県・愛知県・滋賀県・奈良県でも7割を超えており、東京や名古屋、大阪といった都市周辺を中心に進学指向の高さが明らかだ。中部地方では新潟県と福井県も

7割超えと健闘している。ほかに7割を超えているのは群馬県、山梨県と広島県、愛媛県である。60%台に位置するのは25道県で、50%台は山口県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の5地域である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で26.1%。以下、沖縄県24.5%、北海道21.7%、長野県21.3%、岩手県20.2%、島根県20.0%で、6地域が2割を越えている。全国平均16.0%以上は33道県である。逆に低いのは順に東京都の10.6%、広島県の11.1%、愛知県の12.4%で、都市部より地方の専門学校人気が高いといえる。なお大学進学率は東京都62.4%、京都府60.5%の2つが6割超えで突出している。

大阪の専門学校進学者数が東京を上回る

専門学校の進学者数が最も多いのは、大阪府の10,978人。以下、東京都(10,839人)、神奈川県(10,587人)と続き、それぞれ1万人を超えている。埼玉県は9,679人、千葉県は8,828人で、依然として首都圏の学生数の多さが群を抜いているが、統計開始以来、初めて大阪府の進学者数が東京都を上回ったのが、今回特筆すべき点である。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(63,550人)、大阪府(40,390人)、神奈川県(37,768人)、愛知県(34,725人)、埼玉県(30,037人)で、6万人を超える東京都が圧倒的だ。

高校新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2018年度)

	2018年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率増減	進学者数	進学率	進学率増減	進学率	進学率増減
北海道	40,859	8,883	21.7	-0.2	16,350	40.0	1.0	66.8	0.7
青森県	11,717	1,696	14.5	-0.6	4,741	40.5	2.6	60.1	1.6
岩手県	11,162	2,251	20.2	2.8	4,319	38.7	0.8	63.8	3.6
宮城県	19,712	3,219	16.3	0.5	8,815	44.7	-0.2	65.4	0.6
秋田県	8,313	1,407	16.9	-0.1	3,231	38.9	0.8	62.1	0.0
山形県	9,943	1,729	17.4	-1.1	3,865	38.9	0.4	62.0	-1.2
福島県	16,967	2,900	17.1	-1.7	6,760	39.8	0.4	62.8	-1.1
茨城県	25,648	4,543	17.7	-0.4	12,148	47.4	0.3	67.9	-0.4
栃木県	17,139	2,943	17.2	-0.2	8,222	48.0	0.8	69.6	0.4
群馬県	17,071	3,168	18.6	-0.1	7,939	46.5	-0.4	70.5	-0.4
埼玉県	56,970	9,679	17.0	0.3	30,037	52.7	-0.2	73.9	-0.1
千葉県	49,149	8,828	18.0	0.2	25,526	51.9	0.0	73.5	0.2
東京都	101,782	10,839	10.6	-1.2	63,550	62.4	-1.1	75.3	-2.3
神奈川県	66,239	10,587	16.0	0.1	37,768	57.0	-0.1	76.9	-0.2
新潟県	18,890	4,924	26.1	-0.4	7,749	41.0	1.3	71.6	0.6
富山県	9,195	1,544	16.8	-0.2	4,078	44.4	0.0	67.9	-0.6
石川県	10,357	1,435	13.9	0.4	5,038	48.6	1.7	68.5	0.9
福井県	7,365	1,120	15.2	0.4	3,736	50.7	1.0	71.5	1.4
山梨県	8,341	1,353	16.2	-1.3	4,328	51.9	0.2	73.4	-1.0
長野県	18,844	4,018	21.3	0.4	7,442	39.5	0.7	69.0	0.1
岐阜県	18,240	2,466	13.5	0.3	8,868	48.6	-0.1	69.0	-0.1
静岡県	32,434	5,584	17.2	0.0	15,744	48.5	-0.1	70.0	0.0
愛知県	64,684	8,045	12.4	-0.2	34,725	53.7	0.3	70.4	0.2
三重県	15,695	2,279	14.5	-0.5	7,055	45.0	-0.5	64.7	-0.9
滋賀県	12,701	2,129	16.8	-0.1	6,158	48.5	-1.2	71.4	-1.4
京都府	23,074	3,162	13.7	0.0	13,959	60.5	-0.2	79.1	-0.6
大阪府	75,043	10,978	14.6	-0.4	40,390	53.8	0.0	74.0	-0.6
兵庫県	46,333	6,123	13.2	-0.8	25,956	56.0	0.3	73.6	-0.9
奈良県	11,983	1,697	14.2	-0.1	6,326	52.8	0.5	71.7	-0.7
和歌山県	8,793	1,580	18.0	1.3	3,705	42.1	-0.4	65.3	0.2
鳥取県	4,945	861	17.4	-1.9	1,758	35.6	1.6	60.8	0.1
島根県	6,051	1,208	20.0	-2.0	2,491	41.2	2.9	66.3	-1.2
岡山県	17,178	2,795	16.3	-0.9	7,861	45.8	0.0	66.4	-0.8
広島県	23,225	2,576	11.1	-0.7	13,195	56.8	0.4	71.5	-0.8
山口県	11,291	1,869	16.6	0.2	4,266	37.8	0.7	59.5	0.8
徳島県	6,263	1,065	17.0	0.4	2,929	46.8	-0.6	68.4	-0.6
香川県	8,611	1,277	14.8	-0.7	3,886	45.1	0.1	65.6	-0.1
愛媛県	11,103	2,100	18.9	-0.1	5,176	46.6	1.0	71.4	0.9
高知県	6,151	1,038	16.9	-0.7	2,436	39.6	1.6	62.7	0.8
福岡県	41,586	7,037	16.9	0.7	19,596	47.1	-0.5	69.2	0.0
佐賀県	8,051	1,249	15.5	0.4	3,149	39.1	1.3	59.2	1.0
長崎県	12,740	2,034	16.0	-1.2	5,031	39.5	1.8	59.8	0.1
熊本県	15,405	2,656	17.2	-0.5	6,383	41.4	0.0	62.2	-0.6
大分県	10,083	1,957	19.4	-1.1	3,805	37.7	1.4	64.8	-0.2
宮崎県	9,990	1,636	16.4	0.4	3,781	37.8	1.0	59.9	1.3
鹿児島県	14,489	2,739	18.9	-1.2	4,689	32.4	1.0	59.2	0.0
沖縄県	14,573	3,576	24.5	-0.5	5,198	35.7	0.3	64.0	-0.3
合計	1,056,378	168,782	16.0	-0.2	524,158	49.6	0.2	70.2	-0.3

※専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

専門学校就職率は8割台で安定

2018年3月卒業生の就職率は、専門学校が80.7%、大学が77.1%である。大学の就職率は8年連続して上昇し、今年度も過去最高を更新したが、それでも8割台を維持する専門学校には届かない。また、総合職採用が中心となる大学生に比べ、学びと直結する専門職に就くことが多い専門学校生の就職率を同列に考えるのは適切とは言えない。大学の就職率は好景気が押し上げている形だが、専門学校は「高位安定」と見るべきだろう。

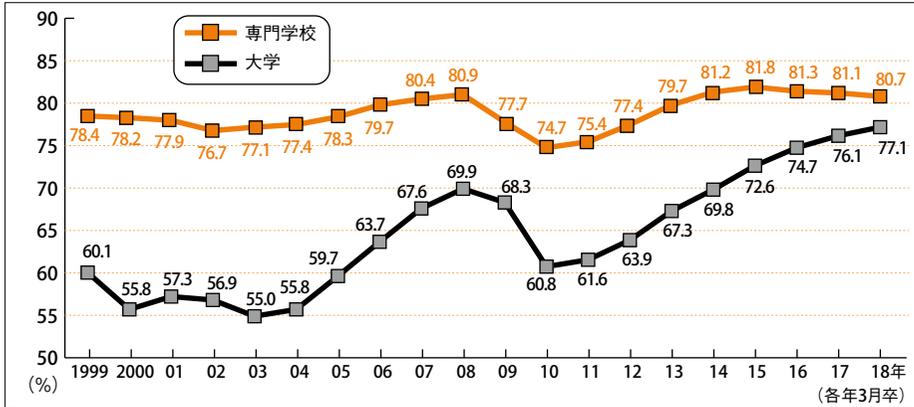
専門学校と大学をあえて比較するなら進路別内訳が参考になる。2017年度間の卒業生で、専門分野に関連した仕事に就職した専門学校生は全体で75.5%。一方、2018年3月時点で正規の職員として就職した大学卒業生は74.1%である。専門分野の関連職に就職＝正規職員とは断定できないが、少なくとも専門学校では8分野中6分野において7割以上の学生が学びに関連した仕事に就いている。最も高いのは医療関係の88.9%、次いで衛生関係と教育・社会福祉関係の86.4%で、医療職をはじめ理美容師、調理師、教師、介護福祉士など国家資格を取得する職種の強みがうかがえる。

大学で正規職員の割合が高いのは家政系の86.7%、社会科学系の85.0%、人文科学系の78.3%で、教育系の70.6%で、7割超えは9系統中の4系統である。社会・人文科学系は恐らく企業の総合職や事務職などの一般就職が大半と思われる。景気の移り変わりを背景にした求人動向に左右されるところが大きい。なお理学系が47.3%、工学系が58.4%と低めなのは、大学院等に進学する割合が多いからと考えられる。企業の研究職などに正規雇用されるには「院卒」が有利であるからだ。

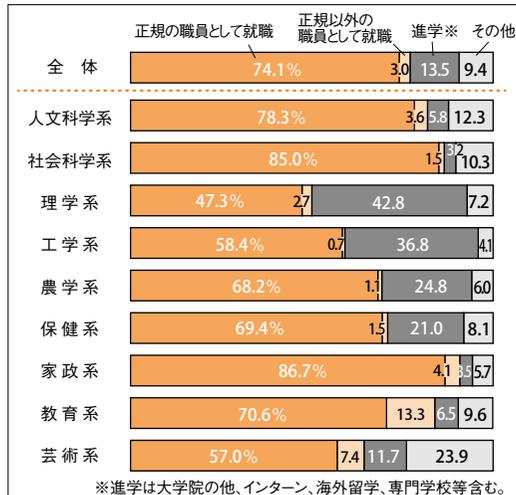
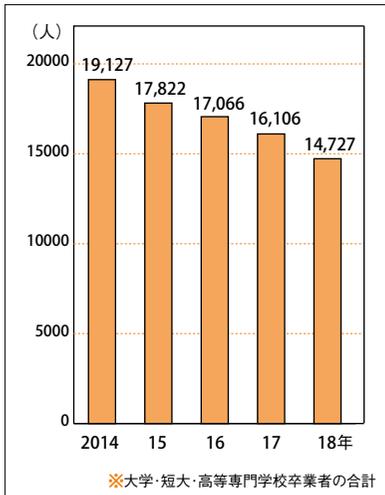
専門学校入学者の5.5%が大学等卒業生

大卒の就職状況の好転に伴って、大学卒業後に専門学校に入学する者の数も8年連続で減少した。2018年4月の入学者は14,727人で、全入学者数の5.5%の割合である。一方、専門学校から大学への編入学者数は66人の微増ながら前年より上昇した。ここにも就職を急がずにすむ求人増の影響がうかがえる。

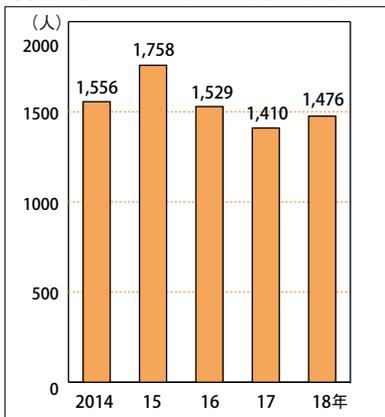
高等教育機関卒業生の就職率の推移 (全就職者/全卒業者)



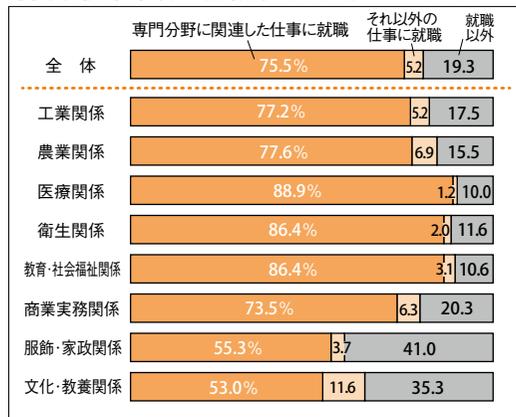
専門学校入学者のうち大学等卒業者※数 大学卒業者の進路別内訳 (主な学部系統別/2018年3月)



専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業者の就職率 (分野別/2017年度間)



職業実践専門課程は 11 地域で 4 割以上開設

専門学校では 2014 年 4 月から文部科学大臣が認定する職業実践専門課程がスタートした。これは学科認定だが、1 つでも認定学科を持つ学校数で見ると 2018 年度までの設置校数は 954 校。専門学校の 34.0% を占め、前年より 2.0% 拡大した。地域別では 11 地域が 4 割を超えている。

設置割合が多い順に並べると、①神奈川県 (46.1%)、②新潟県 (45.8%)、③静岡県 (45.7%)、④大阪府 (45.5%)、⑤福岡県 (45.1%) となる。前年度までトップだった大阪府が今年度は 4 位に後退したが、これは大阪が牽引してきた職業実践専門課程が全国に定着してきたことの表れだろう。東京都は 35.3% とやや低いが、規模の大小も含めて専門学校数が多いことが理由の 1 つと考えられる。

職業実践専門課程の認定学科数は 2,885 学科で、2018 年度の修業年限 2 年以上の全学科数 (7,511 学科) に占める割合は 38.4% である。全学科数 (8,995 学科) に占める認定学科の割合は 32.1% に達した。

単位制は北海道、静岡県を除く 45 都府県で実施され、合計 134,983 人が単位制の学科で学んでいる。地域別では愛知県の 17,051 人、福岡県の 14,732 人が 1 万人以上を超えて突出している。通信制は 8 地域で実施されているのみで、学生数も 790 人と小規模である。

修業年限別の学生数は「2年～2年11ヵ月」が過半数

都道府県別の学生数は前年より増加したのが 17 地域、減少したのが 30 地域。増加した地域では東京都の 1,223 人が最も多く、以下、千葉県 945 人、大阪府 789 人、埼玉県 470 人と続き、都市圏の好調ぶりがうかがえる。

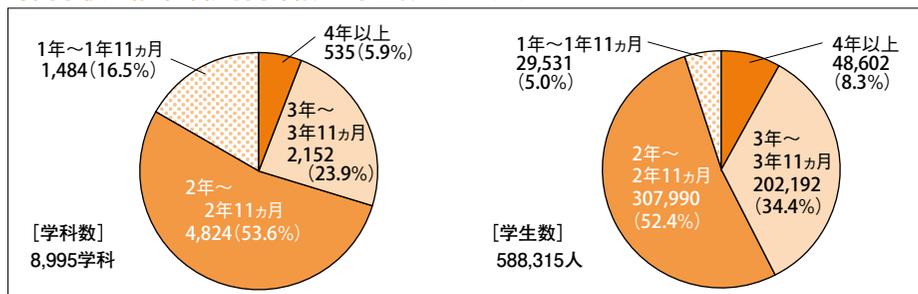
修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2年～2年11ヵ月」の 4,824 学科。専門課程の学科別学校数の累計は 4,794 校なので、これは大半の学科で開設されている年限と見て差し支えないだろう。学生数も同科が 52.4% と半数を超えており、実数では 307,990 人に上っている。「3年～3年11ヵ月」が次いで 34.4% と多く、実数では 202,192 人。「4年以上」が 48,602 人 (8.3%) で「1年～1年11ヵ月」29,531 人 (5.0%) を上回っている。

都道府県別専門学校数・学生数(2018年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学生数	内、通信制 学科学生数
	学校数	増減	設置校数	割合	学生数	増減		
北海道	149	(-2)	62	(1) 41.6%	24,386	(-951)	0	0
青森県	27	(0)	5	(1) 18.5%	2,152	(-10)	1,415	0
岩手県	32	(0)	11	(2) 34.4%	4,895	(-100)	2,580	0
宮城県	59	(0)	24	(0) 40.7%	14,310	(19)	6,218	0
秋田県	19	(-2)	1	(0) 5.3%	1,356	(-54)	871	0
山形県	21	(0)	4	(0) 19.0%	2,022	(11)	1,393	0
福島県	39	(0)	10	(2) 25.6%	5,199	(6)	2,469	0
茨城県	59	(0)	15	(0) 25.4%	8,234	(-153)	3,537	68
栃木県	53	(0)	14	(1) 26.4%	7,865	(-75)	3,732	0
群馬県	62	(-1)	27	(0) 43.5%	9,765	(104)	4,464	0
埼玉県	98	(-1)	28	(0) 28.6%	19,054	(470)	1,679	0
千葉県	87	(0)	27	(3) 31.0%	18,060	(945)	6,475	0
東京都	360	(1)	127	(5) 35.3%	134,473	(1,223)	8,435	242
神奈川県	102	(-2)	47	(2) 46.1%	23,929	(130)	1,184	39
新潟県	72	(0)	33	(1) 45.8%	14,253	(-312)	4,217	13
富山県	26	(1)	2	(0) 7.7%	3,158	(44)	317	0
石川県	35	(0)	12	(0) 34.3%	4,686	(19)	918	0
福井県	19	(0)	6	(0) 31.6%	1,479	(-4)	790	0
山梨県	21	(0)	3	(0) 14.3%	2,201	(-66)	1,412	0
長野県	57	(0)	20	(4) 35.1%	6,301	(13)	3,617	0
岐阜県	33	(2)	7	(1) 21.2%	3,458	(-45)	2,258	0
静岡県	81	(1)	37	(2) 45.7%	12,205	(-65)	0	0
愛知県	164	(-2)	51	(4) 31.1%	39,754	(166)	17,051	285
三重県	38	(0)	5	(4) 13.2%	3,350	(-34)	1,970	11
滋賀県	21	(0)	0	(0) 0.0%	2,166	(-124)	1,801	0
京都府	55	(-1)	23	(0) 41.8%	14,299	(129)	3,551	0
大阪府	211	(0)	96	(2) 45.5%	68,070	(789)	3,039	85
兵庫県	80	(1)	21	(1) 26.3%	16,993	(-34)	239	0
奈良県	24	(-4)	4	(2) 16.7%	2,433	(23)	753	0
和歌山県	20	(0)	3	(0) 15.0%	2,255	(41)	1,408	0
鳥取県	15	(0)	2	(0) 13.3%	1,431	(-38)	524	0
島根県	19	(0)	7	(0) 36.8%	2,292	(-96)	392	0
岡山県	45	(2)	13	(0) 28.9%	9,095	(-191)	4,189	0
広島県	68	(-6)	22	(0) 32.4%	11,677	(138)	1,358	0
山口県	34	(0)	12	(1) 35.3%	4,010	(-48)	752	0
徳島県	17	(0)	7	(2) 41.2%	1,953	(-34)	1,127	0
香川県	25	(-1)	10	(0) 40.0%	3,742	(-13)	1,205	0
愛媛県	33	(0)	12	(0) 36.4%	4,674	(-208)	2,405	0
高知県	22	(0)	7	(0) 31.8%	3,301	(-48)	1,837	0
福岡県	142	(-2)	64	(5) 45.1%	37,422	(-530)	14,732	0
佐賀県	24	(0)	2	(1) 8.3%	2,903	(-21)	1,857	0
長崎県	30	(-3)	7	(1) 23.3%	3,386	(-147)	802	0
熊本県	48	(0)	15	(2) 31.3%	6,443	(-264)	3,218	0
大分県	37	(0)	14	(1) 37.8%	3,742	(-184)	467	0
宮崎県	32	(1)	10	(0) 31.3%	3,614	(-94)	2,315	0
鹿児島県	38	(0)	6	(0) 15.8%	6,362	(-86)	3,622	0
沖縄県	52	(1)	19	(1) 36.5%	9,507	(-149)	6,388	47
合計	2,805	(-17)	954	(52) 34.0%	588,315	(92)	134,983	790

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「平成30年2月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2018年度)



分野別学校数は4年連続の増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は4,794校となり、4年連続で上昇した。総学科数は8,995学科で、前年より146学科増加した。そのうち2,885学科、32.1%を職業実践専門課程が占める。

分野別学校数で最も多いのは医療関係の1,340校(構成比28.0%)。以下、文化・教養800校(16.7%)、商業実務734校(15.3%)、衛生628校(13.1%)、教育・社会福祉510校(10.6%)と上位5関係が続く。前年より学校数が増えたのは、工業、農業、衛生、商業実務、文化・教養の5関係で、増加数が最も多いのは文化・教養関係の19校である。なお、職業実践専門課程の分野別学科数で最も多いのは工業関係の638学科で、次いで医療関係の536学科、商業実務関係の533学科、文化・教養関係の530学科と続く。

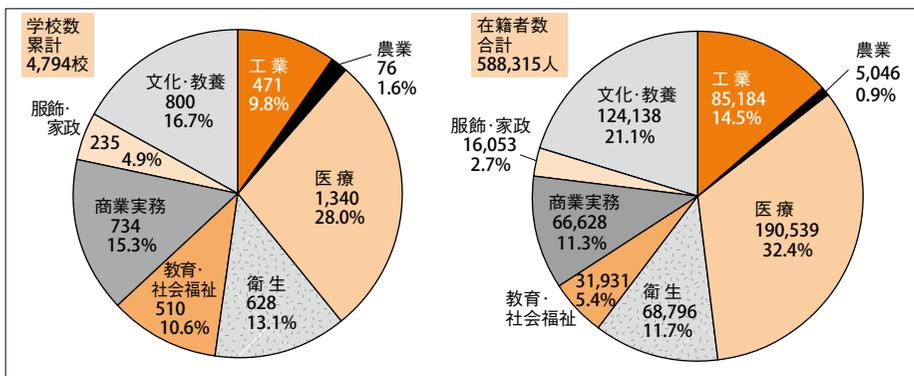
学生数が5つの分野で前年より増加

学生数が前年より増えたのは、工業、農業、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5関係。特に文化・教養関係は7年連続、工業関係は6年連続の増加で、実数も文化・教養関係が5,165人増、工業関係が4,057人増と、前年の2千人規模の増からさらに拡大した。これにより工業関係の占有率は14%台(14.5%)を回復。文化・教養関係も20.2%から21.1%に伸張した。好調が続く商業実務関係(11.3%)は4年連続のプラス成長となった。服飾・家政関係は3年連続の増加である。

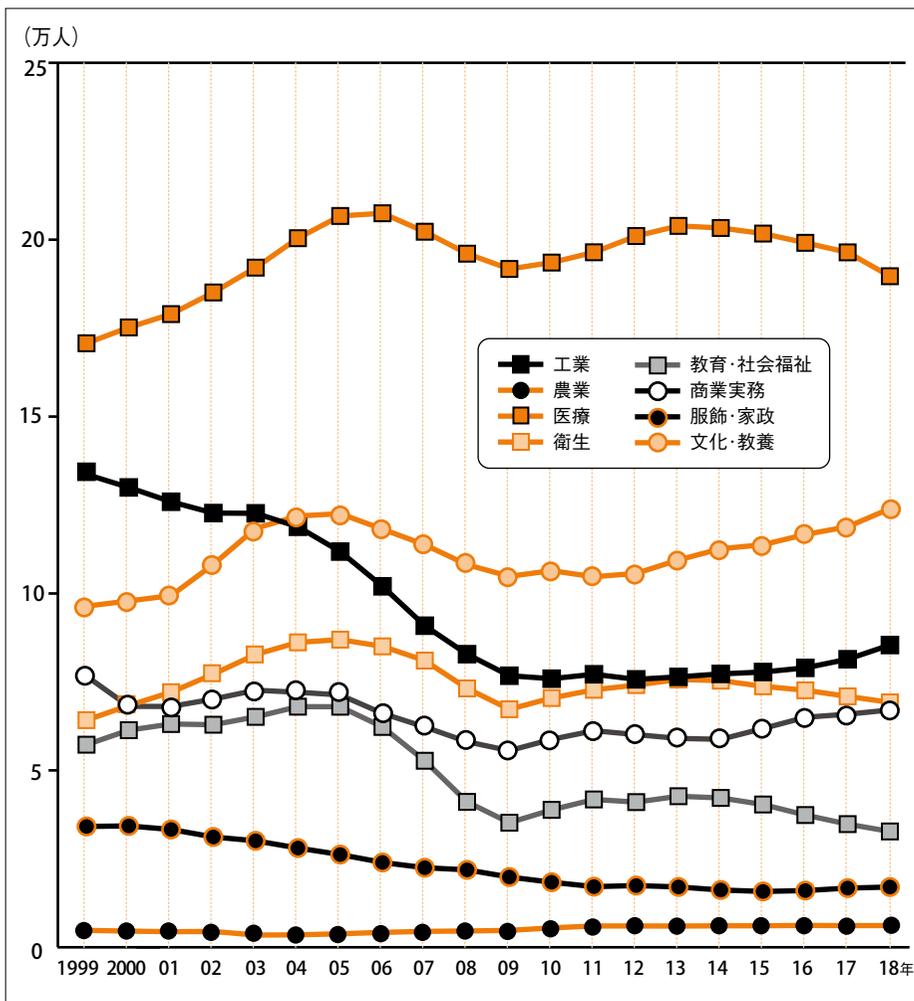
前年より学生数を減らしたのは、医療、衛生、教育・社会福祉の3関係。医療関係は前年から6,818人減の大幅マイナスになり、大学の医療系学部との競争激化をうかがわせるが、それでも構成比は32.4%で、全関係の中で最も高い占有率だ。衛生関係の学生数は68,796人で占有率11.7%、教育・社会福祉関係は5.4%(31,931人)、農業関係が0.9%(5,046人)という構成になっている。

1校あたりの学生数が最も多いのは工業関係で、今年度は約181人と前年より7人増加した。文化・教養関係155人、医療関係の142人がこれに続く。

専門学校の分業別学校数・学生数の構成比 (2018年度)



専門学校の分業別学生数の推移



工業関係/「土木・建築」が8年連続で増加

学生総数は6年連続で増加。今年度は前年より4,057人、5.0ポイント伸長して85,184人となり、全分野に占める割合も13.8%から14.5%に伸張した。

内訳を見ると、昨年度に引き続き9系統中5系統がプラス成長となった。なかでも「土木・建築」は8年連続で増加し、ついに1万4千人台に到達。学生数14,039人はこの10年で最高値である。「測量」も469人と学生規模は小さいものの2年ぶりにプラスに転じた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見すえたインフラ整備や、建造物の老朽化による新築・改修需要増などの要因が重なり、土木・建築分野が空前の活況を呈しているなか、現場技術者として即戦力になる専門学校の求人は増加する一方だ。こうした背景を踏まえて学生数も順調に伸びている。

関係内の構成比が最も大きいのは32.8%を占める「情報処理」で27,976人が学ぶ。3年連続のプラス成長となったうえ、伸び率も7.0ポイント増(1,818人)とこの3年で最も大きく、勢いは増すばかりだ。「その他」も3年連続の学生増で、今年度は7.2ポイント(1,179人)伸長して1万7千人台を超えた。他に増加したのは「電子計算機」で、「情報処理」の好調に引き上げられた形だ。

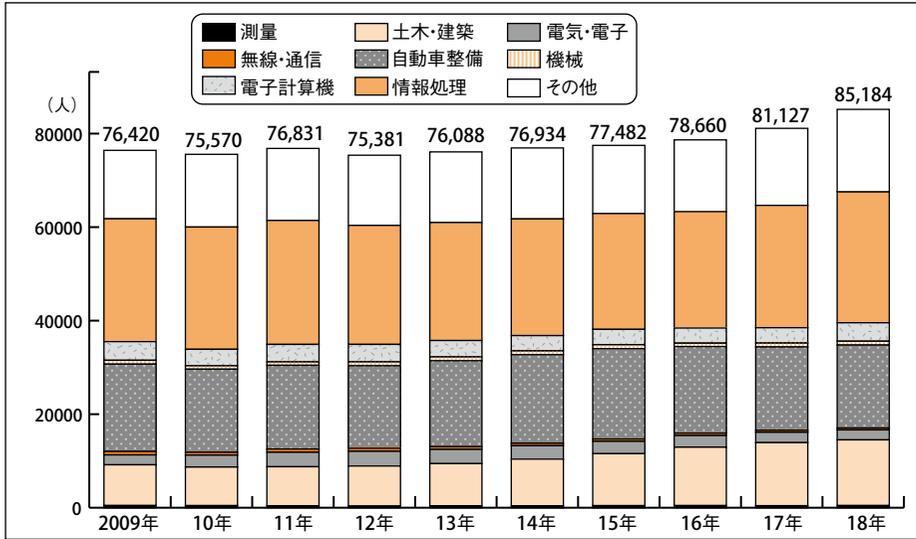
関係内2位の「自動車整備」は3年連続のマイナスとなったが、それでも17,744人、構成比20.8%を占めており、工業関係の学生のうち5人に1人が学んでいる。なお工業分野は職業実践専門課程の認定校が全分野で最も多く、それも工業分野の学生増につながっていると推測されるが、特に自動車整備系統の認定が進んでいることから今後の推移が注目される。他に前年より学生数が減ったのは、「電気・電子」「無線・通信」「機械」の3系統である。

農業関係/「農業」に66%の学生が学ぶ

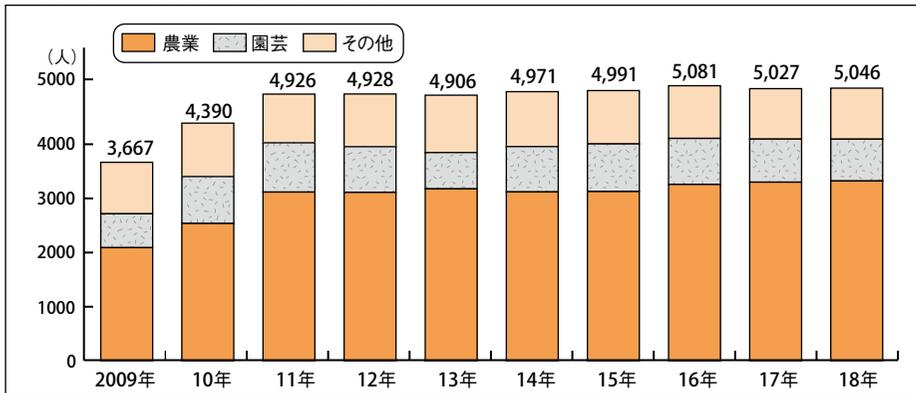
農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人前後と小規模ながら、2004年以降、前年より減らしたのは2013年と2017年のみで、基本的には増加基調にある。今年度は19人増加して5,046人になった。

内訳では「農業」が32人の増加で、「園芸」が23人減、「その他」が10人増。これにより系統内の構成比は、「農業」が66.0%、「園芸」が15.3%、「その他」が18.7%となった。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

工業関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
測量	473	457	397	354	415	390	449	463	438	469
土木・建築	8,708	8,240	8,368	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039
電気・電子	2,112	2,547	3,092	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135
無線・通信	737	601	697	640	571	530	485	505	412	396
自動車整備	18,672	17,775	17,895	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744
機械	829	759	763	854	845	840	863	735	860	828
電子計算機	3,986	3,497	3,712	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942
情報処理	26,266	26,143	26,501	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976
その他	14,637	15,551	15,406	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655
計	76,420	75,570	76,831	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184

農業関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
農業	2,091	2,537	3,117	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332
園芸	625	867	910	844	671	837	879	850	795	772
その他	951	986	899	973	1,059	1,014	985	973	932	942
計	3,667	4,390	4,926	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046

医療関係/「看護」の学生数が過半数

医療関係は専門学校8分野の中で最も学生数の多い分野である。今年度は190,539人で32.4%を占め、2位の文化・教養(21.1%)を大きく引き離している。

系統別では「看護」の学生数が圧倒的に多く96,039人。実数では前年より1,226人減少したものの、構成比は49.3%から50.4%に上昇して過半数に達した。近年、4年制の看護系大学・学科の創設が続いているが、看護専門学校が大きく影響を受けないのは、やはり3年課程で看護師になれることが魅力だからだろう。ただし、医療の高度化や地域医療の拡大にともない、実習時間の長期化や統合教育の充実を踏まえて、厚生労働省では4年制教育を視野にカリキュラム(指定規則)のさらなる拡充を検討している。仮に看護専門学校が4年制になれば、大学といかに異なる価値を提供できるかが、課題として浮上してくるだろう。

「看護」に次いで学生数が多いのは、「理学・作業療法」で32,874人。これに「臨床検査」3,711人、「診療放射線」2,774人を加えると関係内の占有率は20.7%になり、5人に1人がコ・メディカル職(医師・看護師以外の医療従事者)を志望している。なおリハビリ現場では、理学療法士、作業療法士に加えて、高齢者に多い嚥下障害を診る言語聴覚士(学科区分では「その他」に含まれる)のニーズも急増している。前年からプラスになったのは「歯科技工」で、102人増の1,947人になり、2千人台に迫っている。

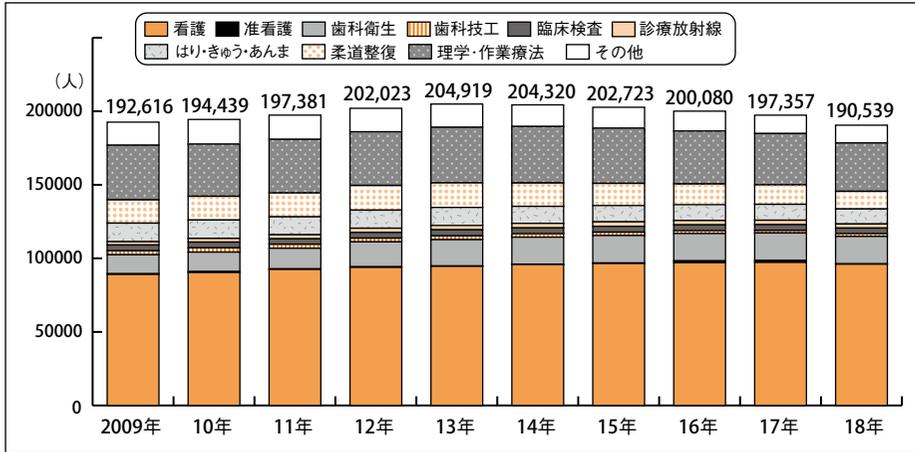
衛生関係/「理容」「美容」とも学生数が増加

衛生関係の学生数は68,796人。8分野中4位で、構成比は11.7%である。

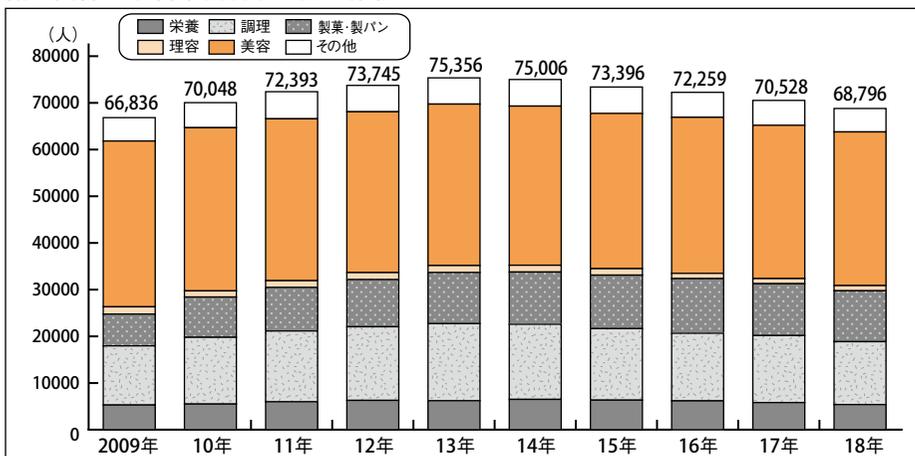
この分野では「美容」の学生数が圧倒的に多く、2018年度は32,917人で分野内の構成比47.8%を占めている。「理容」の学生数1,113人を加えると34,030人になり、理美容が49.5%とほぼ半分だ。なお今年度は「美容」「理容」ともに微増した。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が最も多く13,465人。構成比は19.6%で、衛生関係に進む学生の5人に1人近くが調理師を目指していることになる。続いて多いのは「製菓・製パン」で10,893人と1万人規模。「調理」と「製菓・製パン」は1年制課程のニーズも高く、2年未満課程を対象とする「社会人等向け短期プログラム」の制度創設により、学生数がどう推移するか注目されるところだ。「栄養」は4年連続のマイナス成長となった。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
看護	89,106	90,397	92,509	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039
准看護	459	634	375	393	262	267	357	1,269	1,262	268
歯科衛生	12,882	13,234	14,004	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633
歯科技工	2,720	2,879	2,774	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947
臨床検査	3,938	3,932	3,646	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711
診療放射線	2,220	2,481	2,717	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774
はり・きゅう・あんま	12,626	12,515	12,203	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198
柔道整復	15,946	16,155	16,370	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032
理学・作業療法	37,013	35,473	36,302	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874
その他	15,706	16,739	16,478	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063
計	192,616	194,439	197,381	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539

衛生関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
栄養	5,292	5,500	5,999	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397
調理	12,671	14,289	15,151	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465
製菓・製パン	6,808	8,633	9,345	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893
理容	1,554	1,316	1,424	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113
美容	35,512	34,947	34,669	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917
その他	4,999	5,363	5,805	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011
計	66,836	70,048	72,393	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796

教育・社会福祉関係/教育関係の学生が6割近くを占める

教育・社会福祉関係の学生数は31,931人で、8分野中の構成比は5.4%である。教育関係は「保育士養成」と「教員養成」が合わせて18,988人と2万人規模で、社会福祉関係の「介護福祉」と「社会福祉」の合計11,611人を上回っている。占有率では教育関係が59.5%、社会福祉関係が36.4%となる。

民間企業の就職が好調なこと、また両関係とも大学の学部学科との競合が年々進むことから、今年度の学生数は全系統で前年を割ったが、保育・介護人材は今後も需要が拡大する一方である。なかでも2019年10月から低所得世帯を対象に、幼稚園や保育所、認定こども園など基本施設の無償化が実施されることにより、保育士や幼稚園教諭の求人ニーズはさらに高まると見られる。保育学生への奨学金や就労後の家賃補助など、待遇改善も進んでいることから今後の推移に期待したい。

商業実務関係/6系統がプラス成長で4年連続の増

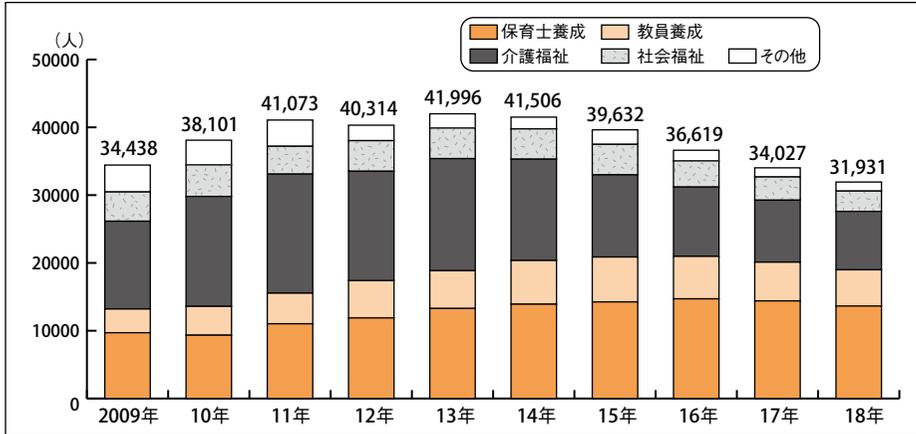
商業実務関係の学生は4年連続で増加し、この10年で最高値を更新した。66,628人の学生規模は全分野の11.3%を占めている。全8系統中6系統が前年よりプラス成長と依然として好調だ。

学生数が最も多いのは「旅行」の15,570人で6年連続の増加。統計開始以来、今年度も過去最高を更新し、前年から就いた首位の座を手堅く守った。2018年末には訪日外国人数が当初の目標だった3千万人を突破し、政府が2020年までの目標値を3千万人から4千万に上方修正したほど、いま観光業界は活況を呈している。これを受けて観光人材の養成校も勢いを増すばかりだ。

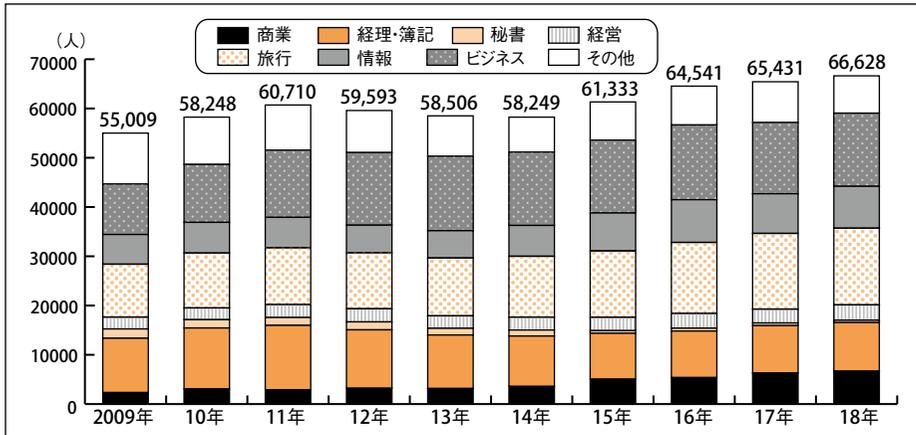
2位の「ビジネス」も健闘し、1.3ポイント増の「旅行」を上回る2.6ポイントの伸びを示して14,851人に増加した。占有率は「旅行」と「ビジネス」が2割超えて、合計して45.7%に達する。

伸び率が最も大きいのは「経営」の10.8ポイントで、3,122人と2年ぶりに3千人台を回復した。構成比3位(14.8%)の「経理・簿記」は3年連続の上昇。2.5ポイント増加して9,862人となり、1万人が目前だ。マイナス成長となったのは「秘書」「その他」の2系統である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉 / 商業実務)

教育・社会福祉関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
保育士養成	9,710	9,343	11,033	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646
教員養成	3,501	4,248	4,509	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342
介護福祉	12,942	16,217	17,555	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614
社会福祉	4,314	4,658	4,108	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997
その他	3,971	3,645	3,868	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332
計	34,438	38,101	41,073	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931

商業実務関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
商業	2,343	3,072	2,908	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682
経理・簿記	11,016	12,372	13,065	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862
秘書	1,889	1,687	1,597	1,611	1,357	1,221	539	577	541	473
経営	2,416	2,391	2,649	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122
旅行	10,736	11,144	11,520	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570
情報	6,023	6,218	6,164	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495
ビジネス	10,264	11,766	13,656	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851
その他	10,322	9,598	9,151	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573
計	55,009	58,248	60,710	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628

服飾・家政関係/「和洋裁」「ファッションビジネス」が9割超

学生数は3年連続で増加し、今年度は5年ぶりに1万6千人台を回復した。全分野に占める割合は2.7%だが、16,053人が服飾・家政関係で学んでいる。

服飾・家政関係の特徴は、「和洋裁」(11,178人)の学生数が圧倒的に多いことである。今年度で3年連続、前年より819人増加し、同分野の好調を牽引している。前年まで5年連続してプラス成長の「ファッションビジネス」は、今年度は反転して511人減となったが、学生数3,516人は21.9%の占有率だ。「和洋裁」と「ファッションビジネス」を合計すると占有率は91.5%になる。

文化・教養関係/「外国語」が9年連続の増加

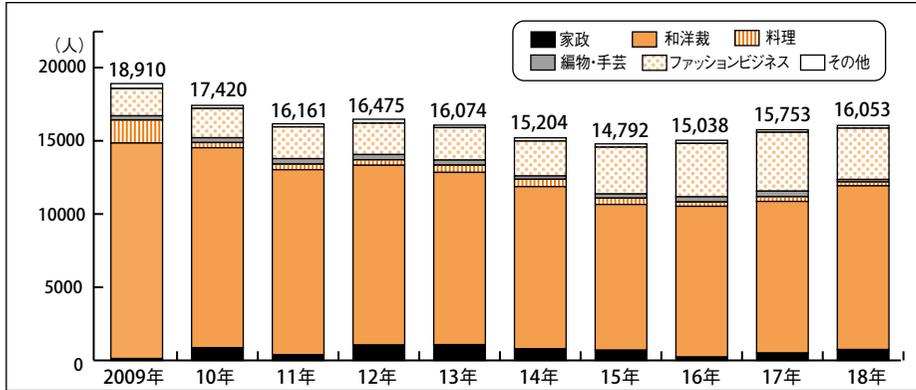
文化・教養関係は7年連続で右肩上がり。今年度は5,165人増と、この7年で最大の増加数を記録した。これにより学生数(124,138人)は2005年度以来の12万人台に到達し、全分野中の構成比も20.2%から21.1%に伸張した。

文化・教養関係は現在12系統に分かれ、ブームによって増減がめまぐるしく変動する。今年度は、「音楽」「美術」「外国語」「写真」「動物」「法律行政」「その他」の7系統が前年比プラスとなった。このうち「外国語」は9年連続の増加で11,757人となり、この10年で学生数を2倍以上に拡大している。

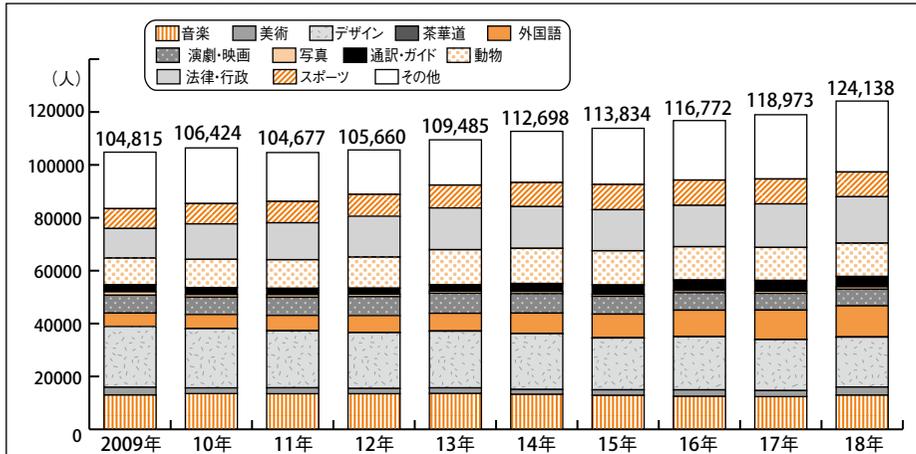
「法律行政」も3年連続で学生数を増やし、17,513人に。統計開始以来、最高値を更新するとともに1万7千人台に到達し、学生数2位の「デザイン」(18,873人)に迫っている。なお学生数が最も多いのは「その他」の26,806人で、今年度も実数では最多の2,525人増を記録し、文化・教養関係内の21.6%を占めている。時代のニーズに応じて柔軟に学科展開する専門学校の特色が、「その他」の好調ぶりに表れていると言えよう。

「その他」「デザイン」「法律行政」に続いて学生が多いのは、「音楽」(12,994人)、「動物」(12,616人)、「外国語」(11,757人)で、「外国語」までの6系統が1万人を越えている。「音楽」「動物」はともに増加したが、「音楽」の伸び率(4.9ポイント増)が「動物」(1.2ポイント増)より高いことから、「音楽」が4位、「動物」が5位と前年から逆転した。学生数1万人台をうかがう7位は「スポーツ」で9,378人が学んでいる。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
家政	131	875	390	1,050	1,080	801	697	229	503	745
和洋裁	14,718	13,654	12,638	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178
料理	1,581	355	386	380	500	508	432	299	329	278
編物・手芸	280	328	370	354	340	222	285	349	373	160
ファッションビジネス	1,865	2,011	2,174	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516
その他	335	197	203	261	171	207	215	209	162	176
計	18,910	17,420	16,161	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053

文化・教養関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
音楽	13,041	13,539	13,488	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994
美術	2,851	2,137	2,225	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995
デザイン	22,995	22,399	21,486	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873
茶華道	88	75	99	73	64	69	85	95	88	87
外国語	4,987	5,268	5,784	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757
演劇・映画	6,762	6,548	6,859	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271
写真	1,281	1,014	1,000	891	816	812	788	824	838	930
通訳・ガイド	2,678	2,645	2,398	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918
動物	10,131	10,668	10,835	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616
法律行政	11,136	13,386	13,936	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513
スポーツ	7,507	7,721	8,116	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378
その他	21,358	21,024	18,451	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806
計	104,815	106,424	104,677	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138

412校に約3万6千人が学ぶ

2018年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は412校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が405校と全体の98.3%を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

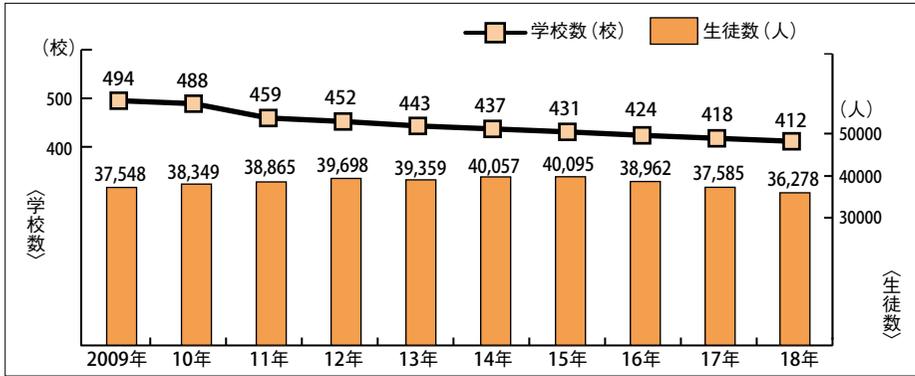
生徒数は36,278人。15歳人口は減少の一途を辿っているが、高等専修学校の生徒数はこの10年、4万人前後で増減を繰り返している。2016年度から3年連続で減少しているものの、国の就学支援金等や各自治体による助成策により、再び上向く可能性も考えられる。なぜなら高等専修学校は、普通高校とは一線を画す後期中等教育機関としてすっかり定着しているからだ。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える子、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど、高等専修学校が担う役割は幅広い。

修業年限別に学科を分類すると、533学科中、5割を超える270学科(50.6%)が3年制以上である。最も多いのは3年～3年11ヵ月の263学科(49.3%)で、以下、2年～2年11ヵ月の198学科(37.1%)、1年～1年11ヵ月の65学科(12.2%)となる。生徒数は3年～3年11ヵ月に全体の66.4%、24,092人(66.4%)が学んでおり、1学科あたりの平均生徒数は92人。1学年単位にすると31人で、他の修業年限より多いものの、少人数クラスで学んでいることがわかる。一人ひとりに目が行き届く、きめ細かな少人数指導も高等専修学校の特色だ。

「文化・教養」の生徒数が4千人を超える

分野別に見ると生徒数が最も多いのは「医療」で10,280人。全分野の28.3%を占めている。以下、「商業実務」(8,587人)、「衛生」(4,954人)、「工業」(4,872人)の順である。上位3分野とも前年より生徒数が減少する一方、4位の「文化・教養」が212人増えて4,046人となり、2000年以降の最高値を更新したのに加えて4千人台を突破した。「文化・教養」の好調さは就職を視野に入れるというより、「好きなことを学びたい」という価値観の表れだろう。農業もプラス成長となり、38人から67人と実数は少ないものの3年連続して上昇した。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2018年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2018年度)

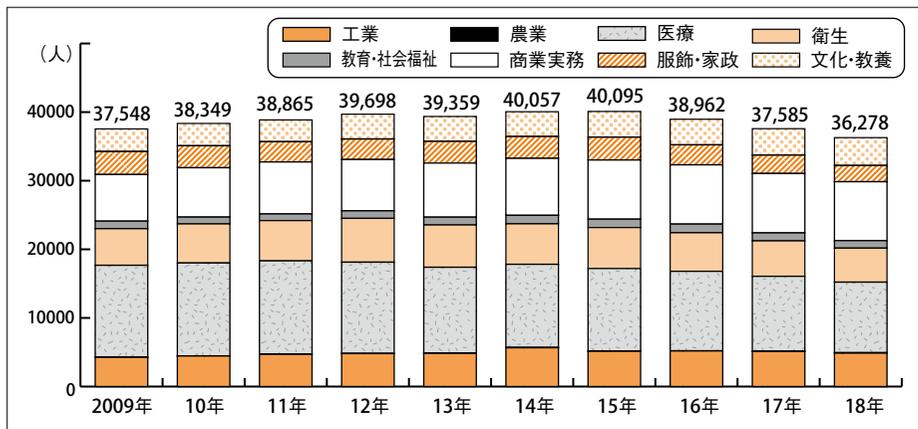
	国立	公立	私立	計
学校数	1 0.2%	6 1.5%	405 98.3%	412 100%
学科数	1 0.2%	7 1.3%	525 98.5%	533 100%
生徒数	11 0.03%	475 1.3%	35,792 98.7%	36,278 100%
入学者数	3 0.02%	190 1.3%	14,553 98.7%	14,746 100%

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	65 12.2%	198 37.1%	263 49.3%	7 1.3%	533 100%
生徒数	944 2.6%	11,211 30.9%	24,092 66.4%	31 0.1%	36,278 100%

高等専修学校の生徒数(分野別)

	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
工業	4,259	4,456	4,696	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872
農業	8	9	6	6	6	38	5	21	38	67
医療	13,410	13,547	13,615	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280
衛生	5,327	5,688	5,870	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954
教育・社会福祉	1,102	999	976	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095
商業実務	6,800	7,194	7,571	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587
服飾・家政	3,361	3,210	2,962	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377
文化・教養	3,281	3,246	3,169	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046
計	37,548	38,349	38,865	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278

高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



163校に約2万9千人が学ぶ

専修学校一般課程の設置者は私立が大半で163校中161校(98.8%)を占める。国立はなく公立が2校である。

学校数は1校のみとはいえ2年連続で増加。生徒数は29,446人から28,539人に減少した。これにより1校あたりの生徒数は175人になった。入学者数は27,912人。生徒数(99.98%)、入学者数(99.97%)とも私立はほぼ100%を占めている。

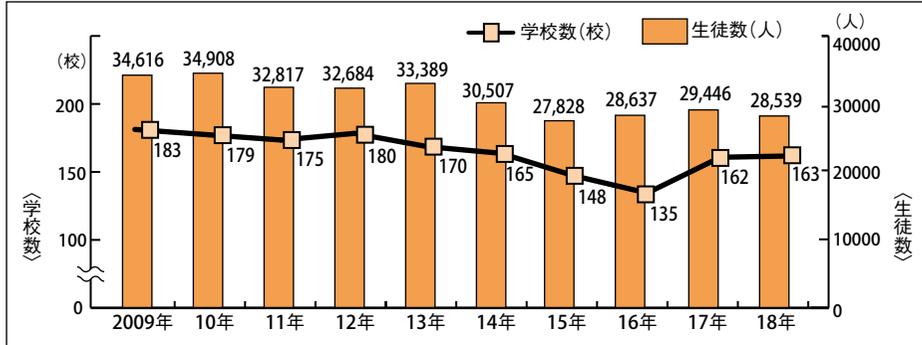
学科数は264学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が211学科(79.9%)、2年～2年11ヵ月が42学科(15.9%)、3年制以上が11学科(4.2%)で、1年～1年11ヵ月が8割に達している。生徒数で見ると27,834人、全体の97.5%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

文化・教養関係が約97%とほぼ独占

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が27,613人と圧倒的な学生数を誇り、全体の96.7%を占めている。その内訳は、「受験・補習」が25,135人と最多で、構成比は91.0%と9割を超えている。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾を指すことから、戦後最大といわれる教育改革が進行中であることも影響しているのではないかと。なかでも高大接続の一環である大学入試は2020年度から共通試験の内容が変わり、各大学の選抜試験も変更を迫られていることから、受験対策ニーズがますます高まっているものと考えられる。また、初等・中等教育にもプログラミングや英語授業などが導入されることにより、保護者も含めて準備が進められていると聞く。文化・教養関係の「その他」が、前年の766人から1,916人に急伸しているのは、教育改革をめぐる動きも関係しているのかもしれない。

文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、衛生、商業実務、服飾・家政の4分野。合計数は926人(3.2%)である。この4分野を対象とする構成比では、衛生関係が65.1%、服飾・家政関係が29.3%と多数を占めており、この2関係で94.4%に達する。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



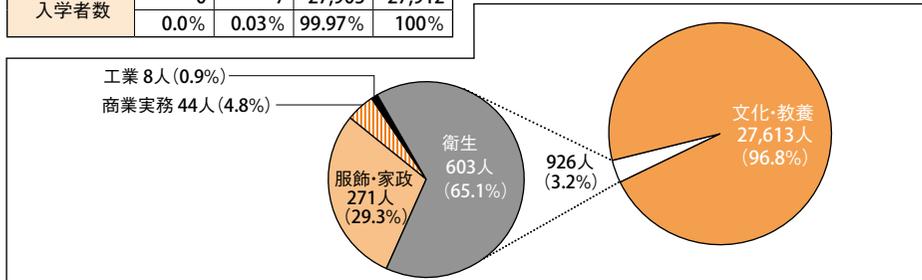
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2018年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0 0.0%	2 1.2%	161 98.8%	163 100%
学科数	0 0.0%	3 1.1%	261 98.9%	264 100%
生徒数	0 0.0%	7 0.02%	28,532 99.98%	28,539 100%
入学者数	0 0.0%	7 0.03%	27,905 99.97%	27,912 100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2018年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	211 79.9%	42 15.9%	11 4.2%	0 0.0%	264 100%
生徒数	27,834 97.5%	273 1.0%	432 1.5%	0 0.0%	28,539 100%

一般課程の分野別在籍者数 (2018年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
工業関係合計	39	43	27	83	28	15	16	16	25	8
農業関係合計	68	0	83	0	0	0	0	0	0	0
医療関係合計	101	103	112	132	96	106	92	90	6	0
衛生関係合計	1002	933	828	760	743	644	561	593	587	603
調理・栄養	670	595	515	483	455	319	262	152	147	132
美容・理容	65	100	94	106	124	155	136	306	324	362
製菓・製パン	169	205	175	144	134	144	140	121	103	109
その他	98	33	44	27	30	26	23	14	13	0
教育・社会福祉関係合計	7	6	5	5	4	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	85	103	90	92	94	180	93	108	84	44
経理・簿記	60	75	79	86	86	174	86	102	77	37
その他	25	28	11	6	8	6	7	6	7	7
服飾・家政関係合計	928	810	787	797	579	507	561	311	282	271
和洋裁	570	568	502	471	452	393	478	237	226	217
料理	213	128	179	218	42	30	0	0	0	0
編物・手芸	114	100	95	88	76	74	74	74	56	54
その他	31	14	11	20	9	10	9	0	0	0
文化・教養関係合計	32,386	32,910	30,885	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613
美術	427	416	349	339	357	328	339	356	413	458
デザイン	166	151	114	101	69	83	103	90	89	104
受験・補習	31,462	32,132	30,192	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135
その他	331	211	230	539	377	410	106	1,618	766	1,916
総合計	34,616	34,908	32,817	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539

I-15 各種学校の現状

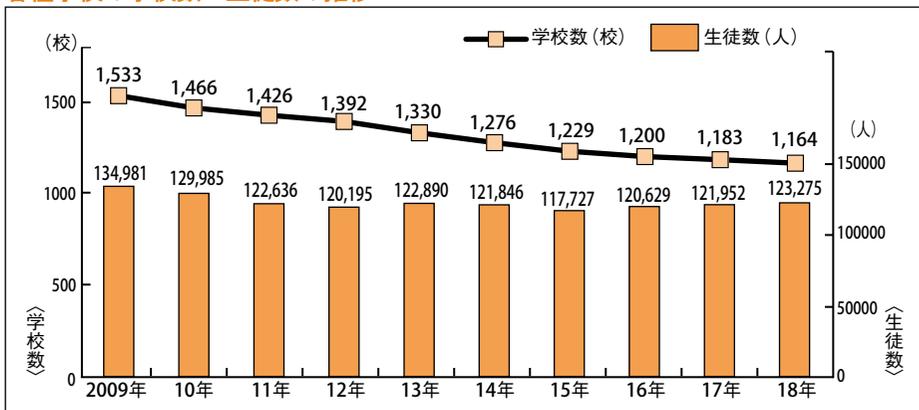
生徒数が3年連続で増加し12万3千人を超える

学校数は1,164校。国立はなく公立が6校あるが、各種学校在籍者の99.5%を1,158校の私立が担っている。

学校数は年々減少しているものの、生徒数はこの3年で連続して増加し、今年度は123,275人と、この10年では2009年度、2010年度に次ぐ3番目の多さを記録した。また学科数も前年より62学科増えて1,707学科になった。一方、入学者数は前年から反転して52,742人になったが、減少数は98人とわずかである。

在籍者数を分野別に見ると、圧倒的な割合を占めるのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で、前年より3,542人増加して87,596人になった。他には「文化・教養」、「教育・社会福祉」が微増したが、全体の在籍者数が1,323人増加したのは、「その他」の大幅増が寄与している。

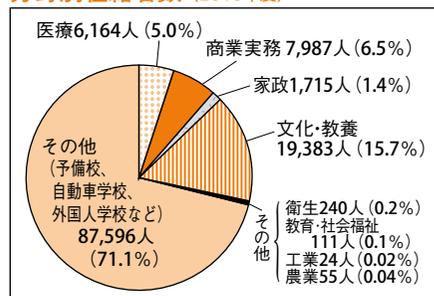
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2018年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,158	1,164
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	9	1,698	1,707
	-	0.5%	99.5%	100%
生徒数	0	531	122,744	123,275
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	383	52,359	52,742
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数 (2018年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集 【東京都編】

〔資料〕 東京都学校基本調査

定員厳格化の影響で進学率が下降

2018年3月に東京都内の高等学校を卒業した者は101,782人で、前年より544人の微減となった。そのうち、専門学校、大学、短期大学の高等教育機関に進んだ者は76,606人で、進学率は75.3%。2年連続して減少した。学種別で見ると、大学進学率が62.4%、専門学校10.6%、短期大学2.2%で、いずれも前年より減少した。就職率も6.7%から6.5%に下降した。

進路状況を男女別に見ると、男子の大学進学率は2008年から60%台を維持してきたが、今年度は1.7ポイント下がって59.7%になり、実に11年ぶりに6割を下回った。女子も前年から0.5ポイント反転して65.1%になった。

これは大学への進学指向が衰えたのではなく、2016年から始まった私立大学定員厳格化の影響と見られる。文科科学省は入学定員を超過した私立大学に対し、私立大学等経常費補助金の配分基準を厳しくすることを打ち出し、さらに補助金を交付する入学定員充足率を段階的に引き下げた。特に入学定員8千人以上の私大は、定員の1.1倍を超えると減額されることから(2018年度措置)、都市圏に多い大規模校が合格者数を抑制するようになった。私大数が最も多い東京から、この動きが数値に反映され出したということだろう。その傍証となるのが、「その他」が唯一、15.7%から18.3%に上昇したことで、実数では18,609人と2,531人の増加だ。恐らく浪人生の増加が背景にあると考えられる。

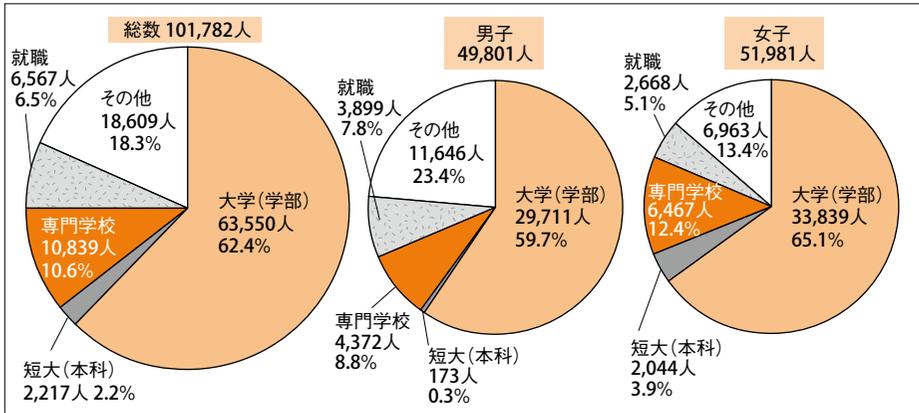
なお東京については、2019年度以降の10年間、東京23区内の大学の定員増を原則認めないことを盛り込んだ、いわゆる「地方創生法案」が国会で可決・成立しており、今後も受験生に及ぼす影響が気になるところだ。

総合学科の4人に1人が専門学校に

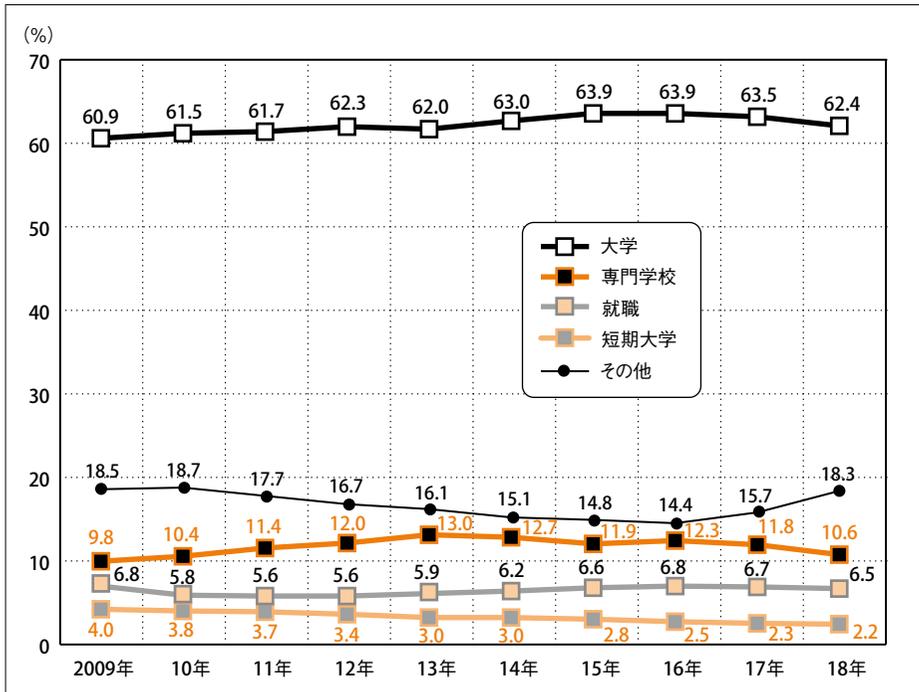
高校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、専門学校の進学率が最も高いのは総合学科で25.1%。以下、商業科21.7%、工業科15.6%と続く。総合学科では4人に1人が専門学校に進学していることになる。

大学の進学率は普通科が最も高く66.7%。以下、総合学科43.3%、商業科27.3%、工業科23.7%と続く。今年度は、総合学科以外はマイナス成長となった。就職率は工業科の47.3%、商業科の38.4%が突出している。

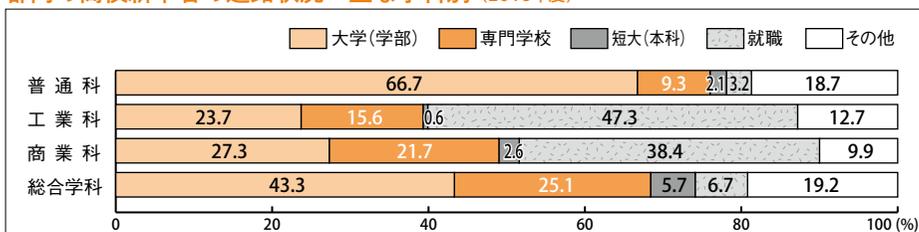
都内の高校新卒者の男女別進路状況 (2018年度)



都内の高校新卒者の進路状況の推移



都内の高校新卒者の進路状況・主な学科別 (2018年度)



都内専修学校生は6年連続の増加

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,160校の12.8%にあたる405校が設置されている。2018年度の在籍者数は146,364人で、これは全国の専修学校生653,132人の22.4%にあたる。前年より645人増加するとともに、6年連続のプラス成長を記録した。

右表は、2018年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.7%にあたる347校が開校していることがわかる。その在籍者数は126,591人で、都内全在籍者の86.5%を占めている。特に渋谷区、新宿区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた162校の専修学校には、都内全体の半数近い72,020人（49.2%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は新宿区と千代田区が前年より増え、渋谷区と豊島区が減少したが、新宿区が998人と1千人近く増加したことにより、4区合計は550人のプラスになった。

23区以外では、学校数では八王子市と立川市の9校が最も多く、町田市の8校、武蔵野市の6校、三鷹市・小金井市・国分寺市・多摩市の3校と続く。在籍者数の順では、八王子市（7,086人）、町田市（3,115人）、立川市（2,367人）、武蔵野市（2,024人）、小金井市（1,761人）の5位までが千人規模だ。

入学者も2年連続増と好調

2018年度の入学者数は75,527人。528人の微増ながら2年連続で増加した。専修学校のない6地域を除く43地域中で増加したのは18地域で、実数で並べると新宿区469人増、千代田区235人増、墨田区217人増、渋谷区188人増の順になる。23区外では、立川市が155人増と健闘している。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,196人。今年度は本務教員が前年比より28人減少し、兼務教員が202人増という対照的な結果となった。兼務教員の増加は、職業実践専門課程の浸透に関わっているかもしれない。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2018年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	27	12,122	215	7,792	235	631	1,356
中央区	6	814	-16	411	-11	57	112
港区	10	1,833	-14	929	-3	138	399
新宿区	55	24,136	998	12,562	469	1,129	2,340
文京区	14	4,999	-111	2,727	-16	326	553
台東区	8	2,800	-92	1,455	-139	159	230
墨田区	10	2,324	256	1,177	217	141	108
江東区	6	1,648	-84	774	-9	71	248
品川区	10	1,146	11	502	7	94	242
目黒区	3	771	-50	303	-24	48	122
大田区	13	9,119	403	4,163	49	300	999
世田谷区	13	2,287	-26	1,033	-26	170	273
渋谷区	40	16,967	-70	8,604	188	920	1,588
中野区	19	5,096	-28	2,503	-158	287	492
杉並区	14	3,098	26	1,571	30	144	441
豊島区	40	18,795	-593	10,967	-339	790	1,781
北区	6	2,770	40	1,360	-26	160	273
荒川区	8	1,895	-30	758	-3	126	654
板橋区	13	2,715	-39	1,077	-16	189	613
練馬区	3	970	19	467	43	31	110
足立区	4	497	0	210	10	42	127
葛飾区	6	1,553	-69	674	-52	71	180
江戸川区	19	8,236	-78	3,756	107	343	842
八王子市	9	7,086	-68	3,112	-47	312	668
立川市	9	2,367	155	1,737	142	118	182
武蔵野市	6	2,024	-5	902	-46	115	88
三鷹市	3	437	-93	117	-117	35	168
青梅市	1	232	-10	80	-3	20	86
府中市	2	346	12	136	7	27	161
昭島市	1	224	1	75	-5	7	51
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	8	3,115	-22	1,832	-14	151	207
小金井市	3	1,761	44	813	53	94	302
小平市	2	84	-4	35	-8	7	44
日野市	1	129	-5	39	-16	13	133
東村山市	1	44	3	20	-1	7	66
国分寺市	3	751	-39	360	10	47	26
国立市	1	101	-20	44	1	13	34
福生市	0	0	0	0	0	0	0
狛江市	1	153	-6	53	2	11	137
東大和市	1	362	-1	120	0	31	96
清瀬市	1	0	0	0	0	0	0
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	483	37	240	36	35	155
稲城市	1	74	-2	37	1	8	91
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	405	146,364	645	75,527	528	7,418	16,778

(注)学校の設置されていない郡部と島部を除く。

II-3 都内専修学校の現状(学科系統別)

学科系統別の学校数も2年連続で増加

右表は、都内の専修学校（専門課程、高等課程、一般課程）が開設する学科8関係58系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は、実際の設置校数（405校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は693校。前年より15校増え、2年連続で増加した。関係別では文化・教養関係が8校増と最も多く176校に。これにより全関係に占める割合は24.8%から25.4%に伸張した。衛生と商業実務関係はともに4校のプラスで衛生が115校、商業実務が96校。学校数2位の医療関係は3校減って137校になり、占有率は19.8%と2割を割り込んだ。

在籍者数でも文化・教養関係の50,300人が圧倒的で、今年度は335人増えて5万人台に到達した。以下、医療関係23,721人、工業関係21,552人、衛生関係20,010人と続き、この4関係が2万人を超えている。実数で見ると最も在籍者数を増やしたのは工業関係で、前年より1,027人増加。伸び率で見ると、服飾・家政関係の6.5ポイント（431人増・在籍者数7,042人）、工業関係の5.0ポイント、商業実務関係の3.7ポイント（609人増・在籍者数16,999人）が大きく、6年連続のプラス成長に貢献している。

系統で見ると58系統中27系統が前年の在籍者数より増加。伸び数が多いのは文化・教養関係の「美術」998人、工業関係の「その他」664人、服飾・家政関係の「和洋裁」524人、文化・教養関係の「外国語」452人、工業関係の「情報処理」431人の順となる。

在籍者数と同じく4関係の入学者数がプラス成長

入学者数を関係別に見ると、工業、商業実務、服飾・家政、文化・教養が在籍者数と同じく前年比プラスになった。なかでも工業は380人増えて1万人台を、商業実務は580人増で9千人台を回復した。系統の増加数が最も多いのは、文化・教養関係の「美術」567人である。

卒業者数では文化・教養の25,466人が群を抜いており、衛生の9,739人、医療の7,507人と続く。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2018年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	113	-4	107	3	101	-18
土木・建築	12	1	4,484	153	2,157	50	1,691	204
電気・電子	6	-1	949	-113	453	-105	492	-23
無線・通信	1	0	206	33	112	15	73	-6
自動車整備	7	0	2,928	-185	1,340	-28	1,338	-2
機械	2	0	220	0	103	4	92	-8
電子計算機	2	0	676	48	338	6	223	38
情報処理	13	1	4,259	431	2,161	277	1,425	-95
その他	14	0	7,717	664	3,254	158	2,017	84
工業関係計	58	1	21,552	1,027	10,025	380	7,452	174
農業関係その他	1	0	352	-21	97	-8	107	-14
農業関係計	1	0	352	-21	97	-8	107	-14
看護	34	-3	6,592	-127	2,247	-79	2,055	-265
准看護	8	0	677	-26	342	-8	313	-65
歯科衛生	17	1	3,144	-84	1,028	-93	967	2
歯科技工	4	0	281	2	128	8	125	6
臨床検査	5	0	838	-44	291	-32	261	-10
診療放射線	4	0	1,131	-14	356	-8	267	0
はり・きゅう・あんま	21	1	3,290	-115	1,032	-144	1,059	44
柔道整復	20	0	2,688	-260	860	-106	864	-96
理学・作業療法	13	-1	3,210	-252	946	12	843	-33
その他	11	-1	1,870	-28	892	4	753	-94
医療関係計	137	-3	23,721	-948	8,122	-446	7,507	-511
栄養	10	0	2,368	-239	991	-193	1,092	-58
調理	32	0	4,520	-313	2,637	-217	2,571	-164
理容	7	0	295	2	144	-11	135	-49
美容	36	2	9,702	-75	5,079	-72	4,251	130
製菓・製パン	20	0	2,527	36	1,570	2	1,403	-33
その他	10	2	598	124	340	68	287	1
衛生関係計	115	4	20,010	-465	10,761	-423	9,739	-173
保育士養成	21	-2	2,623	-421	1,098	-154	1,088	-76
教員養成	8	-1	1,513	26	744	20	650	-3
介護福祉	22	0	1,139	66	646	62	498	-27
社会福祉	7	1	745	-36	473	-44	472	-88
その他	6	0	368	42	237	-5	74	-14
教育・社会福祉関係計	64	-2	6,388	-323	3,198	-121	2,782	-208
商業	9	1	824	-20	526	15	209	-39
経理・簿記	14	2	2,078	282	1,067	225	898	30
秘書	1	0	16	-8	5	-8	10	4
経営	10	0	2,086	333	1,158	269	642	107
旅行	16	2	5,440	-50	2,746	-97	2,352	-149
情報	17	0	2,332	-96	1,318	219	1,161	-1
ビジネス	15	0	2,233	143	1,207	46	831	-172
その他	14	-1	1,990	25	1,040	-89	732	191
商業実務関係計	96	4	16,999	609	9,067	580	6,835	-29
家政	3	2	4	2	-	-2	1	-1
和洋裁	31	1	5,306	524	2,888	479	2,032	20
料理	1	0	278	-38	130	-40	135	21
編物・手芸	1	0	8	1	4	1	2	-5
ファッションビジネス	9	0	1,433	-55	760	-12	612	6
その他	1	0	13	-3	11	-2	11	1
服飾・家政関係計	46	3	7,042	431	3,793	424	2,793	42
音楽	15	1	6,813	384	3,681	330	2,709	-64
美術	16	3	2,528	998	1,583	567	1,007	281
デザイン	23	0	6,567	-857	3,033	-222	2,455	-351
茶華道	1	0	59	3	30	-1	33	3
外国語	15	2	6,782	452	3,876	288	2,715	88
演劇・映画	16	0	3,559	-33	1,776	-102	1,540	-230
写真	2	0	462	55	258	47	143	-24
通訳・ガイド	6	0	2,284	3	1,186	-63	942	-57
受験・補習	15	0	8,367	-658	8,367	-658	8,129	-742
動物	11	0	2,800	8	1,392	6	1,204	-161
法律行政	9	1	2,009	85	1,161	6	991	149
スポーツ	13	0	2,622	-16	1,316	-17	1,111	-40
その他	34	1	5,448	-89	2,805	-39	2,487	36
文化・教養関係計	176	8	50,300	335	30,464	142	25,466	-1,112
総計	693	15	146,364	645	75,527	528	62,681	-1,831

(注)開設校のない学科系統を除く。

学生数は直近10年で最高値 入学者数も2年連続増

東京都内に開設する専門学校は360校。うち私立学校は351校で、全体の97.5%を占める。国立は1校、公立は8校。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に99.4%、98.5%、99.0%の占有率だ。

学生数は134,473人。この10年増加基調にあり、前年度は5年ぶりのマイナスになったが、今年度は好転して2009年以降の最高値を更新した。入学者数も2年連続の増加で、今年度は1,103人増えて65,227人になった。大学新卒の就職率が上昇する一方で、専門学校の学生数・入学者数が依然として上向きなのは、好不況に左右されない「専門学校で学ぶ価値」への認識が定着したように思える。入学者数に占める大学等卒業者の割合はこのところマイナス成長が続いているものの、それでも4,791人(7.3%)と5千人規模を維持している。うち4,645人、97.0%が私立校出身者だ。

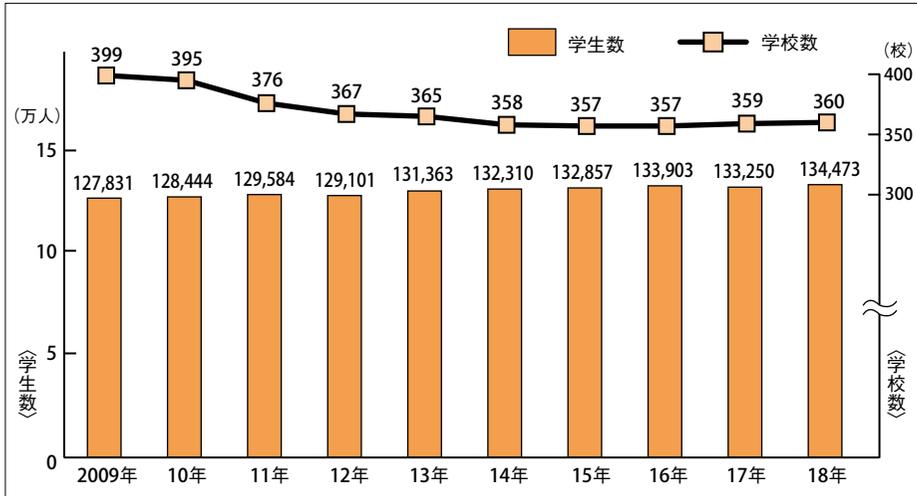
分野別の学生数では、文化・教養関係が40,636人と圧倒的多数で、以下、医療関係23,026人、工業関係21,511人、衛生関係18,657人と続く。前年より学生数を増やしたのは文化・教養と工業、商業実務、服飾・家政の4関係で、特に文化・教養関係の占有率は30.2%と3割を超えており、全国値21.1%を9.1ポイントも上回っている。全国の学生構成比は医療関係(32.4%)がトップであることから、ここに東京ならではの特色が現われている。

職業実践専門課程は工業と文化・教養で半数近く

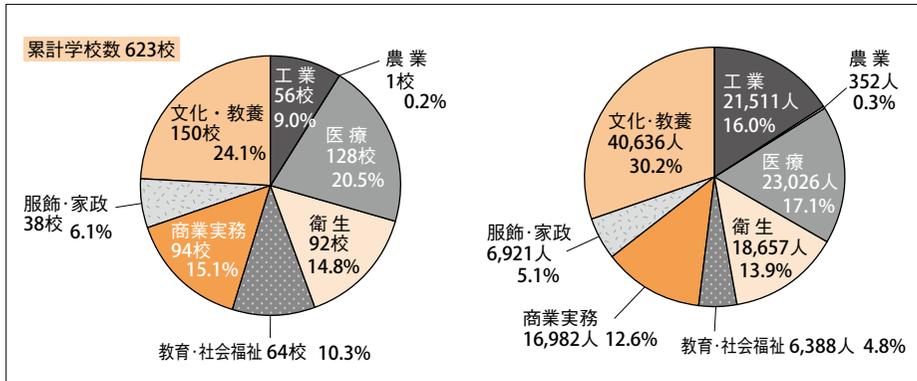
都内の職業実践専門課程は2018年度まで127校475学科が認定されている。設置校数では全国954校の13.3%、学科数では2,885学科の16.5%を占めている。分野別に見ると工業関係が119学科(25.1%)、文化・教養関係が111学科(23.4%)で、この2分野で48.5%と半数近くに達する。

制度施行から5年が経ち、特に早めの申請が進んだ東京では年々認定数の伸びが鈍化しているが、文部科学省によれば、既存の認定学科を改組・再編して、新たに取消・新規申請を行うのが最近の傾向だという。したがって全体数には反映されないものの、学科内容は見直しが進んでいる。今後は職業実践専門課程と同じ文部科学大臣認定の社会人向け短期プログラムも注目だ。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数（2018年度）

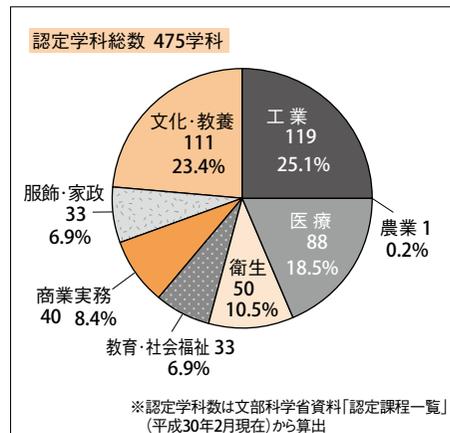


都内専門学校の学校数・学生数（2018年度）

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	351	360
	0.3%	2.2%	97.5%	100%
学科数	1	8	1,523	1,532
	0.1%	0.5%	99.4%	100%
学生数	44	1,919	132,510	134,473
	0.03%	1.4%	98.5%	100%
入学者数	20	649	64,558	65,227
	0.03%	1.0%	99.0%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程

分野別学科数（2018年度）



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数（2018年度）

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	10	113	4,034	4,157
短期大学	3	20	584	607
高等専門学校	0	0	27	27
計	13	133	4,645	4,791

工業関係／「情報処理」が4千人台に

今年度で9年連続の右肩上がり。前年度に2006年以來の2万人台を回復したが、今年度はさらに5.1ポイント(1,043人)伸びて21,511人を記録した。これにより全分野に占める構成比も15.4%から16.0%に伸張した。

前年より学生数が増加したのは9系統中5系統で、増えた実数を順に並べると「その他」664人、「情報処理」419人、「土木・建築」153人、「電子計算機」48人、「無線・通信」33人となる。伸び率が最も高いのは、小規模の「無線・通信」(19.1ポイント増)を除くと、「情報処理」の11.0ポイント増で、8年ぶりに4千人台を突破した。全国統計でも7.0ポイント(1,818人増)の伸びだが、特に東京の勢いが著しい。関係内の占有率も18.6%から19.6%に伸張し、2位の「土木・建築」に迫っている。

この9年、工業関係の好調を牽引してきた「土木・建築」の上昇率は次第に緩やかになったものの、今年度もプラス成長を維持し9年連続で増加している。今年度の学生数は4,484人で、占有率は20.8%と関係内の2位を堅持。1位の「その他」は7,717人で、関係内最多の学生数を誇っている。

前年度よりマイナスとなったのは「測量」「電気・電子」「自動車整備」の3系統。学生数2,928人と関係内で4位の「自動車整備」は185人の減少となり、6年ぶりに3千人台を割ってしまったが、上位資格の1級自動車整備士養成に向けた修業年限の長期化や、職業実践専門課程の整備が進む系統であることから今後の巻き返しが期待できる。「測量」は4人の微減で、「土木・建築」の好調が当分続くと見られる以上、大幅に落ち込むことは考えにくい。「電気・電子」は1千人台を切ってしまい、大学の同系統の学部学科との競合の激しさがうかがえる。なお「機械」は、増減なしの220人である。

農業関係／「その他」の1校に352人が学ぶ

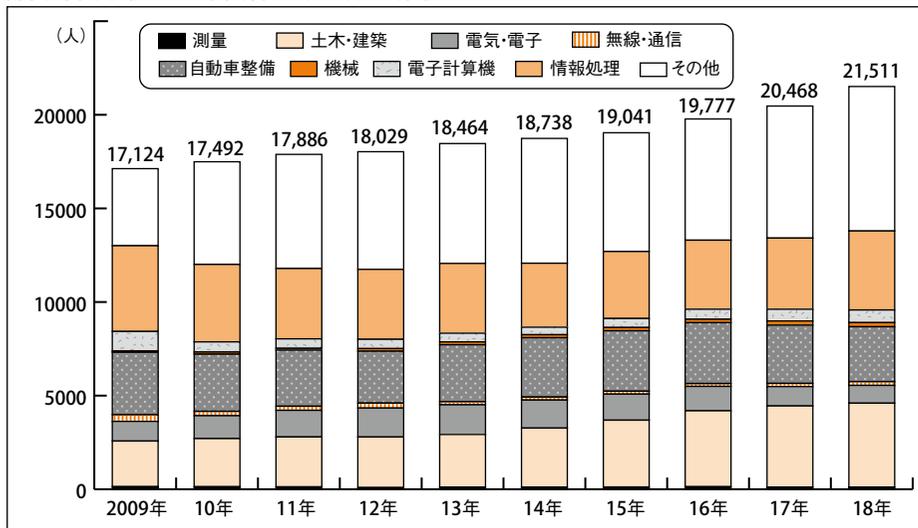
2005年の統計から新しく「園芸」が加わり、農業関係は3系統となったが、東京都には2000年度以降、「その他(バイオテクノロジー)」が1校あるだけである。2018年の学生数は352人で、前年より21人減少している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

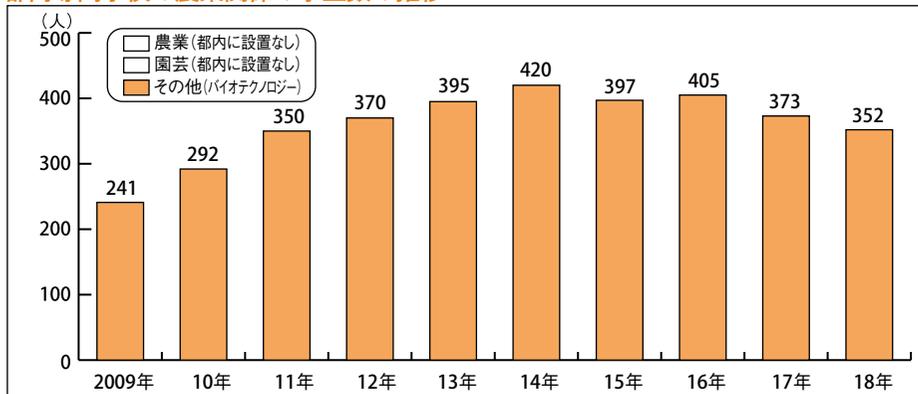
工業関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
測量	139	135	128	90	105	120	122	136	117	113
土木・建築	2,435	2,571	2,664	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484
電気・電子	1,051	1,221	1,423	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949
無線・通信	362	237	220	268	172	165	157	157	173	206
自動車整備	3,328	3,050	2,997	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928
機械	75	113	94	142	151	161	174	183	220	220
電子計算機	1,038	545	508	495	466	401	481	538	628	676
情報処理	4,578	4,136	3,756	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218
その他	4,118	5,484	6,096	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717
計	17,124	17,492	17,886	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511

農業関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	241	292	350	370	395	420	397	405	373	352
計	241	292	350	370	395	420	397	405	373	352

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



医療関係／「看護」の学生数が約3割

学生数は23,026人で、都内では文化・教養に次ぐ第2位の規模を有している。分野別構成比は17.1%である。

医療関係には9系統があり、最も学生数が多いのは「看護」で6,592人。構成比は28.6%に達しており、約3割の学生が学んでいる。看護師ニーズの高まりから、大学ではこの10年、看護系学部・学科の創設が相次いでいるが、一方の看護専門学校は減少傾向にあるとは言え、7千人規模の安定した学生数を維持している。

学生数2位は、「はり・きゅう・あんまマッサージ指圧」の3,272人で、今年度は7年ぶりに「理学・作業療法」(3,210人)を逆転した。4位は「歯科衛生」の3,144人で、以上の4系統が3千人を超えている。5位は「柔道整復」の2,688人。体調管理やリハビリ系の系統が存在感を発揮している。

衛生関係／理美容が約52%、食関係が約45%

学生数は18,657人で、8分野中4位の規模。構成比は13.9%で、全国統計の11.7%を2.2ポイント上回っている。

衛生関係は「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係と、理美容関係、「その他」の3つに分かれる。食関係3系統の学生数を合計すると8,391人になり、衛生関係の45.0%を占める。そのうち最も学生が多いのは「調理」の3,646人で、「栄養」(2,368人)と「製菓・製パン」(2,377人)はほぼ同規模。食関係では「製菓・製パン」が1.7ポイント増と唯一プラスを示したことに加え、4年連続で増加した。この10年でも「製菓・製パン」が2009年度から39.5ポイント伸長し、パン職人やパティシエなどが食関係の仕事としてすっかり定着したことがわかる。

一方、理美容関係の占有率は51.8%。そのうち50.5%、9,430人を「美容」が占める。今年度は1.3ポイント減(129人)になったが、学生規模は関係内でも群を抜いている。「理容」は3人ながら前年より増加した。

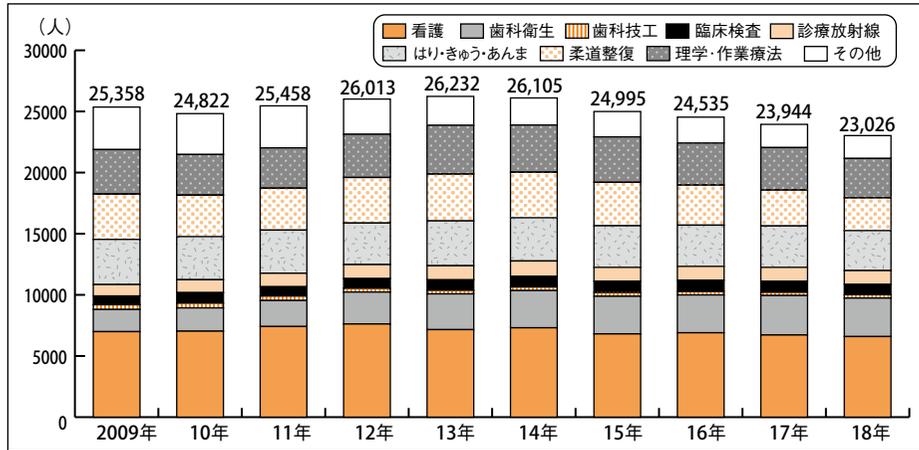
「その他」は3年ぶりに増加し589人に。伸び率で見ると29.7ポイントの大躍進で600人が目前だ。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

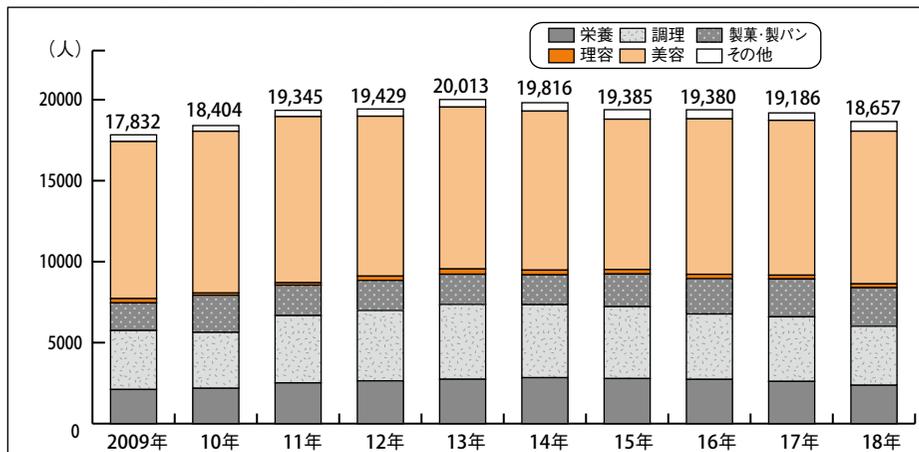
医療関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
看護	6,993	7,031	7,412	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592
歯科衛生	1,813	1,903	2,125	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144
歯科技工	388	401	376	322	307	300	325	292	279	281
臨床検査	717	848	752	782	844	866	902	908	882	838
診療放射線	933	1,057	1,103	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131
はり・きゅう・あんま	3,693	3,527	3,528	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272
柔道整復	3,715	3,396	3,436	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688
理学・作業療法	3,631	3,318	3,290	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210
その他	3,475	3,341	3,436	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870
計	25,358	24,822	25,458	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026

衛生関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
栄養	2,109	2,181	2,512	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368
調理	3,640	3,453	4,159	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646
製菓・製パン	1,704	2,294	1,878	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377
理容	268	136	150	264	325	293	276	264	235	238
美容	9,696	9,989	10,257	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430
その他	415	351	389	446	465	518	586	562	461	598
計	17,832	18,404	19,345	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



教育・社会福祉関係/「介護福祉」が5年ぶりに増加

学生数は6,388人。全分野に占める割合は4.8%である。

教育・社会福祉関係は5系統あり、学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,623人、「教員養成」1,513人、「介護福祉」1,139人、「社会福祉」745人、「その他」368人となる。今年度は「教員養成」「介護福祉」「その他」の3系統がプラス成長となり、特に「介護福祉」は5年ぶりに好転した。2017年9月に外国人の在留資格「介護」が創設され、日本の介護福祉士養成施設を卒業した留学生に国内就労の道が開かれることになったが、その影響も数値に表れはじめていのだろうか。法改正の内容も含めて注視していく必要がある。

ほかにプラス成長となったのは「教員養成」で、3年ぶりに1.7ポイント上昇した。専門学校の「教員養成」は、ほぼ幼稚園教諭に特化しており、近年は認定こども園の制度化で、保育士資格と教員免許の両方を持つ「保育教諭」のニーズが高まっている。現在では「保育士養成」課程でも幼稚園教諭の教職課程を設置する学校が多いことから、「教員養成」の増加は、保育士資格のみを持つ既卒者の増加によるものと見られる。

商業実務関係/「経営」が3年連続増で2千人を突破

学生数は16,982人。5年連続の増加と順調で、今年度は伸び率も前年の1.4ポイントから3.8ポイント増に上昇した。これにより全分野に占める構成比も12.3%から12.6%に伸張した。

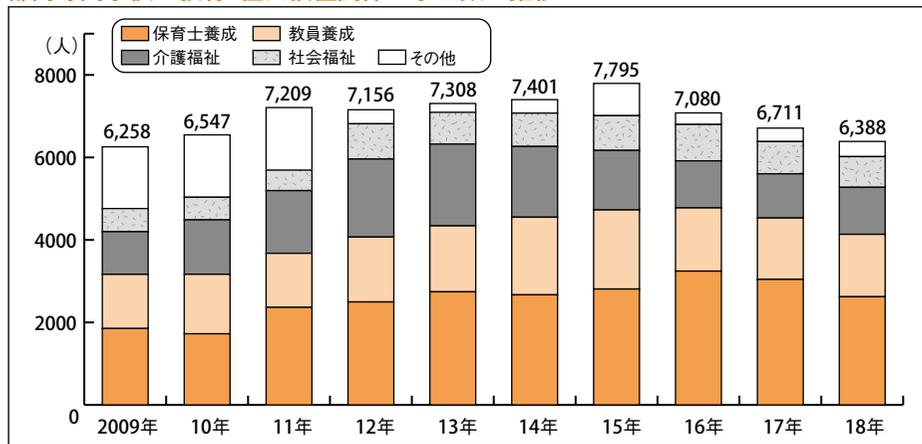
商業実務関係は全8系統で、今年度は「経理・簿記」「経営」「ビジネス」「その他」の4系統がプラス成長。最も学生数が増えたのは「経営」の333人増で3年連続、伸び率も19.0ポイントと最大となり2千人を突破した。これは2000年に入ってから最大の値であり、5年ぶりに2千人台を回復した「経理・簿記」を抜いて、関係内4位に浮上した。

学生数の上位3位は「旅行」「情報」「ビジネス」で、このうち「旅行」が5,440人と他2系統の2倍を超える学生数を誇っている。今年度は5年ぶりにマイナス反転したが、学生規模からすると50人の微減に過ぎない。関係内の構成比は32.0%で、3割を超える学生が学んでいる。

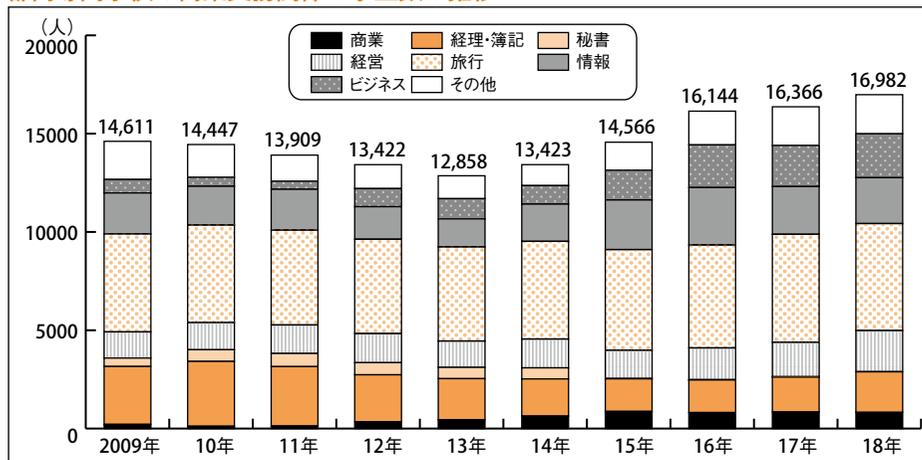
都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
保育士養成	1,853	1,725	2,365	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623
教員養成	1,313	1,442	1,311	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513
介護福祉	1,034	1,319	1,520	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139
社会福祉	561	549	497	855	770	809	842	882	781	745
その他	1,497	1,512	1,516	340	214	326	783	280	326	368
計	6,258	6,547	7,209	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388
商業実務関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
商業	214	118	131	346	445	635	872	814	844	824
経理・簿記	2,944	3,296	3,020	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062
秘書	427	596	668	617	573	563	18	18	24	16
経営	1,333	1,386	1,452	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086
旅行	4,987	4,960	4,827	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440
情報	2,078	1,967	2,072	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332
ビジネス	686	458	410	923	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233
その他	1,942	1,666	1,329	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989
計	14,611	14,447	13,909	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



服飾・家政関係/「和洋裁」が5千人規模を回復

学生数は6,921人で2年連続の増加。伸び率も7.2ポイントと高く、全分野に占める構成比は4.8%から5.1%に伸張した。

東京の場合は全6系統のうち、「和洋裁」「ファッションビジネス」「料理」「その他」の4系統がある。最大規模は「和洋裁」の5,189人で、関係内の75.0%を占め、服飾・家政関係の4人に3人が学んでいる。今年度は562人増えて4年ぶりに5千人台(5,189人)を回復した。

2010年以降、増加基調にあるのが「ファッションビジネス」だが、今年度はマイナス成長。だが55人の微減に過ぎず、「和洋裁」に次いで服飾・家政関係の主力である。「和洋裁」と「ファッションビジネス」を合計すると、この2系統で95.7%を占める。

文化・教養関係/「外国語」が関係内の学生数1位に

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野である。2018年度の学生数は40,636人で全分野の30.2%を占める。今年度は888人増加して4万人台に戻すとともに構成比も3割を回復した。全国の占有率は21.1%で第2位であるから、これは東京の際立った特徴と言える。

東京には「茶華道」がなく系統は11になる。前年度の学生数を上回ったのは7系統で、増加実数では「美術」と「音楽」が3桁を超えた。なかでも「美術」は944人増加して2,012人と一挙に2千人台を突破。今年度の文化・教養関係の学生増に大きく寄与した。これにより関係内の占有率も「法律・行政」を抜いて9番目に。「法律・行政」も85人増えて2,009人になったので、「美術」の顕著な躍進ぶりがわかる。

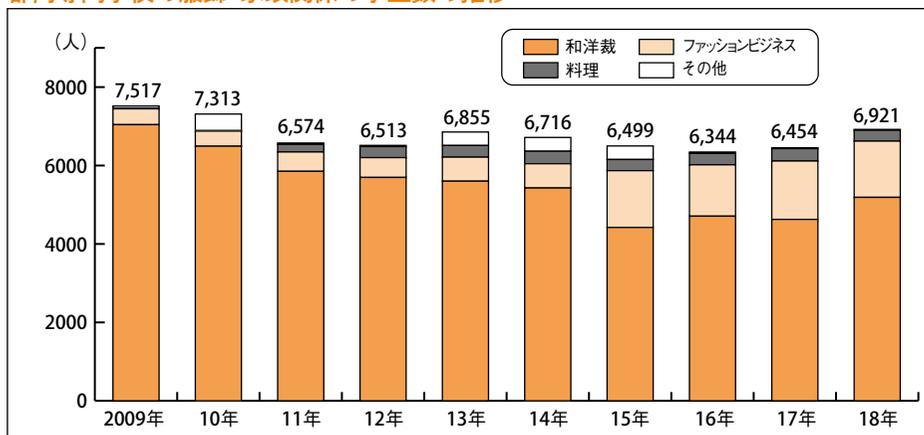
学生数が6千人を超えるのは「音楽」「デザイン」「外国語」の3系統。なかでも6,782人と最大規模の「外国語」は10年連続の上昇を記録。関係内の順位も昨年まで3位につけていたが、今年度は「音楽」「デザイン」を抜き去りトップに立った。昨年末、訪日外国人数が3千万人を突破するとともに、外国人留学生数が過去最高を更新するなど、東京五輪・パラリンピックを目前に空前の日本ブームが続くなか、「外国語」の勢いは衰えそうもない。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

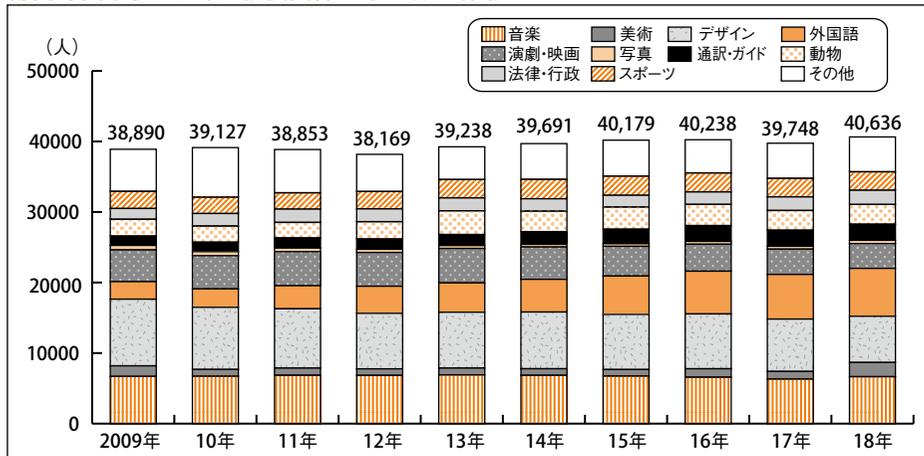
服飾・家政関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
和洋裁	7,042	6,493	5,852	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189
ファッションビジネス	404	385	493	504	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433
料理	0	0	195	283	298	318	285	292	316	278
その他	71	435	34	29	344	352	345	34	23	21
計	7,517	7,313	6,574	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921

文化・教養関係	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
音楽	6,702	6,736	6,857	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661
美術	1,496	949	1,018	924	955	928	916	1,192	1,068	2,012
デザイン	9,444	8,805	8,401	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549
外国語	2,483	2,607	3,270	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782
演劇・映画	4,496	4,707	4,833	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518
写真	639	570	504	453	410	374	373	404	407	462
通訳・ガイド	1,331	1,346	1,441	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284
動物	2,380	2,300	2,197	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800
法律・行政	1,526	1,763	1,883	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009
スポーツ	2,433	2,324	2,321	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622
その他	5,960	7,020	6,128	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937
計	38,890	39,127	38,853	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



生徒数が3年ぶりにプラス

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立である。学校数は41校で前年と変わらないが、生徒数は3年ぶりに増加。76名増えて2,819人になった。15歳人口の減少から全国平均では3年連続のマイナスとなるなかで、東京の生徒数増加は特筆できることである。

東京の特徴は1校当たりの生徒数にあり、全国平均88人に対し、東京は69人と19ポイントも開いている。その分、きめ細やかな少人数教育という高等専修学校の特色をより反映できるともいえる。

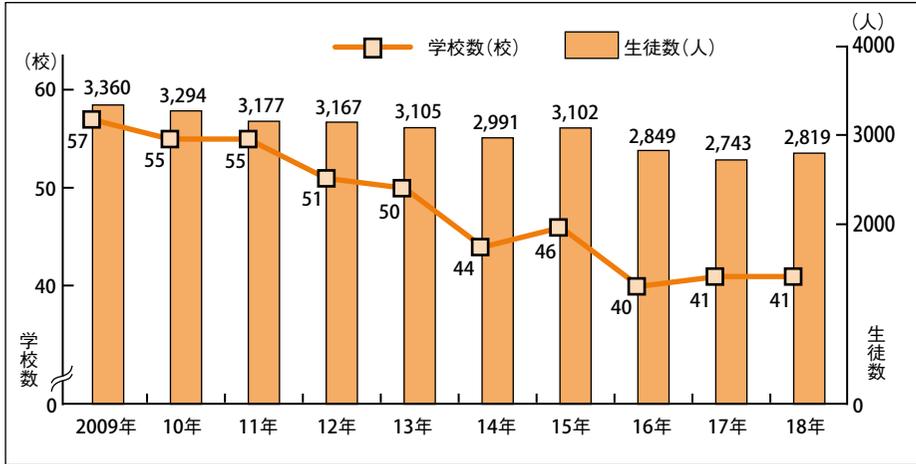
生徒数は衛生関係と文化・教養関係で増加

東京には2018年現在、農業関係と教育・社会福祉関係がなく全部で6分野になる。生徒数が最も多いのは衛生関係の1,314人で、以下、医療関係695人、文化・教養関係683人が上位3関係である。この3つを合計すると95.5%（2,692人）になる。今年度は衛生関係が81人増、文化・教養関係は68人増と、上位3関係のうち2つが増加したことでますます3関係の寡占率が高まった。工業関係の生徒数は41人、服飾・家政関係は85人である。

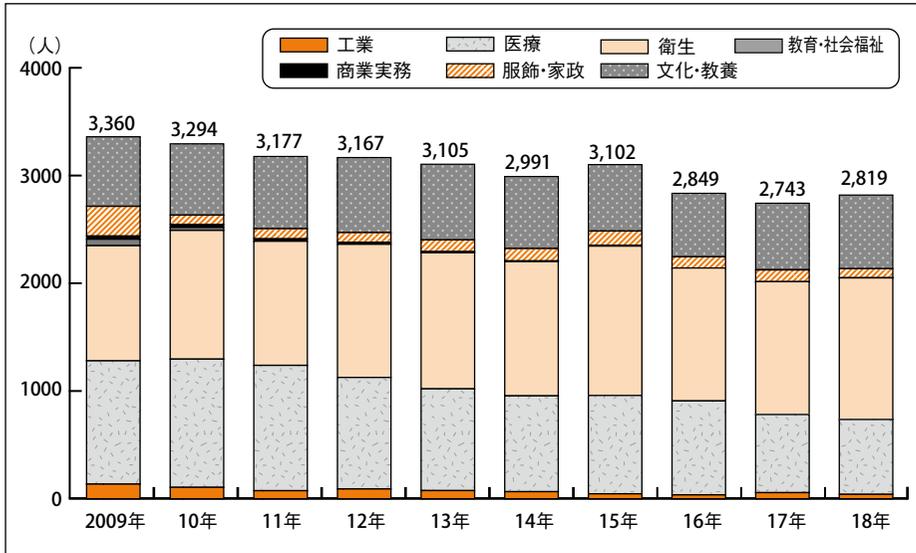
分野内の構成率を全国統計と比較すると、全国では高い順に医療関係が28.3%、商業実務関係が23.7%、衛生関係が13.7%の占有率に対し、東京は衛生関係46.6%、医療関係24.7%、文化・教養関係24.2%の順で、東京は6分野とはいえ明らかに傾向が異なる。特に衛生関係は全国と東京で32.9ポイントの差がある。衛生関係には「調理」「製菓・製パン」「理容」「美容」などの系統があるが、いずれも国家資格が取れるスペシャリスト職であることから、医療関係と同様、明確な目的意識を持って進学していることがわかる。生徒の中には中学新卒だけでなく、高校中退者や社会人の学び直しも含まれていると見られ、高等専修学校の幅広い役割がうかがえるところだ。

教育行政においても、高等専修学校の充実のための施策に力を入れており、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みや、学年の縛りのない単位制学科の制度化などが実現している。後期中等教育機関の中で存在感を発揮する高等専修学校の行方に注目したい。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野別)

	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
工業	136	106	75	91	76	66	46	36	57	41
医療	1,144	1,190	1,163	1,035	944	889	913	872	725	695
衛生	1,069	1,195	1,152	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314
教育・社会福祉	60	27	0	0	0	0	0	0	0	0
商業実務	30	27	23	19	11	7	8	0	0	1
服飾・家政	276	88	95	91	109	116	133	118	113	85
文化・教養	645	661	669	695	702	667	616	589	615	683
計	3,360	3,294	3,177	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819

生徒数が3年連続増 2万6千人台に

2018年度現在、東京都内に開設する各種学校は156校・282課程。学校数は2年連続で2校増加、生徒数は3年連続で増加するなど好調だ。特に生徒数は1,909人増、前年より7.7ポイント伸びて一気に26,605人になった。これはこの10年で3番目の生徒数である。これにより1校あたりの生徒数は160.4人から170.5人に増加した。さらに課程数は前年の236課程から46課程も増加。これは文化・教養関係の「その他（日本語学校など）」が22課程、各種学校のみにある課程の「外国人学校」が23課程、それぞれ増えたことが大きな要因である。外国人受け入れ拡大の影響が各種学校にも表れている。ほかには家政関係の「調理」10課程増が目立つ。

なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

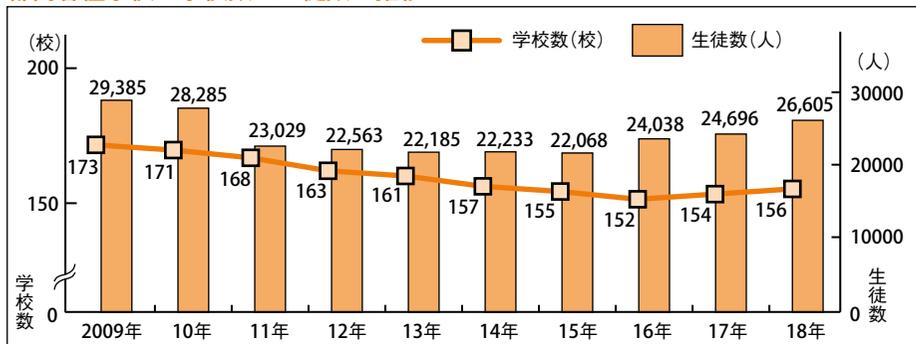
「外国人学校」が1万5千人を上回る

分野別の在籍者が最も多いのは「外国人学校」で15,493人。5年連続のプラス成長に加え、今年度は2,220人増と前年度(259人増)の9倍近くの増加を記録した。これにより、全学科系統のなかで「外国人学校」の占有率は53.7%から58.2%に上昇した。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指しており、在留外国人数が6年連続で右肩上がり続ける状況とほぼ比例している。ちなみに在留外国人とは中長期在留者および特別永住者のことで、2018年6月末現在の法務省統計では2,637,251人と過去最高に達している。

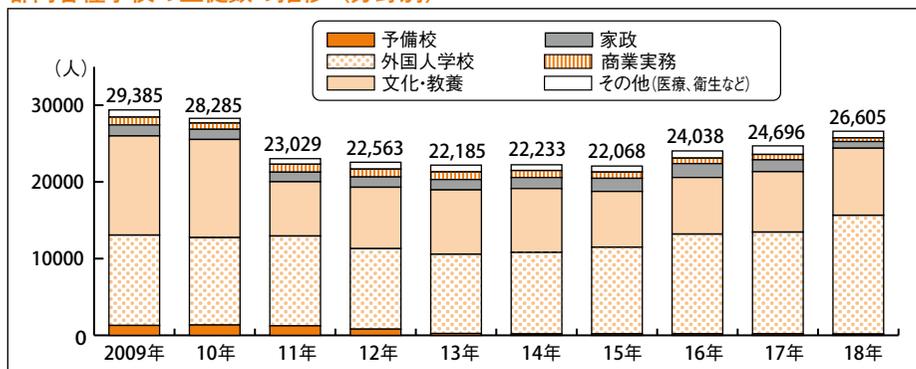
「外国人学校」に続いて多いのは、文化・教養関係の「その他(日本語学校など)」8,099人で、こちらも1,097人増と前年(523人増)の倍近く増え、8千人台を突破した。急増の要因は恐らく各種学校認可の日本語学校で学ぶ生徒数の増加、すなわち留学生が押し上げていると推測される。「外国人学校」と文化・教養関係「その他」の2系統だけで全体の88.7%を占めている。

同2系統以降は、家政関係の「調理」842人、商業実務関係(珠算、経理・簿記)の489人、文化教養関係の「デザイン」323人が続く。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
予備校	1,291	1,344	1,240	805	243	183	191	192	194	168
外国人学校	11,783	11,415	11,714	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493
文化・教養	12,914	12,772	7,063	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729
家政	1,437	1,324	1,255	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872
商業実務	1,035	833	1,034	1,032	1,010	921	820	728	710	489
その他	922	597	723	889	867	740	779	928	1,111	854
計	29,382	28,285	23,029	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605

都内各種学校の学科系統別生徒数(2018年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	117	-6
	はり・きゅう・あんま	2	0	241	-45
	その他	1	0	66	5
衛生関係		1	0	10	-5
教育・社会福祉関係		0	-2	0	-14
商業実務関係(珠算、経理・簿記)		9	-3	489	-221
家政関係	和洋裁	2	0	30	-2
	料理	18	10	842	-667
文化・教養関係	音楽	2	-2	118	-75
	美術	5	0	57	-185
	デザイン	2	0	323	24
	外国語	2	0	70	-6
	演劇・映画	2	-1	6	-8
	スポーツ	1	0	56	15
	その他(日本語学校など)	109	22	8,099	1,097
	予備校	6	0	168	-26
各種学校のみにある課程	学習・補習	3	-1	166	-215
	外国人学校	113	23	15,493	2,220
	その他	3	0	254	23

II-11 都内各種学校の現状(区市別)

9割近くの生徒が23区内に在籍

東京都内に156校ある各種学校は23区13市町に設置されている。昨年より2校増え、その内訳は千代田区、港区、文京区、江東区、八王子市で1校増、新宿区、目黒区、福生市で1校減である。都内で10校以上の各種学校が開設するのは新宿区(18校)、北区(15校)、渋谷区(14校)、世田谷区(10校)の4地域である。在籍者26,605人のうち23,465人、88.2%が23区内で学んでいる。なお、3区6市町の11校は2018年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は3,442人で前年より84人増加した。うち本務教員が2,062人、兼務教員が1,380人で、本務教員が前年から124人増、兼務教員が40人減少という内訳になった。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2018年度)

	学校数			在籍者数			本務教員数	兼務教員数
	前年度	前年増減	前年度	前年度	前年増減			
千代田区	8	7	1	1,484	1,386	98	58	148
中央区	3	3	0	519	533	-14	50	44
港区	6	5	1	1,030	644	386	139	13
新宿区	18	19	-1	4,727	4,344	383	202	359
文京区	8	7	1	1,331	904	427	51	141
台東区	3	3	0	81	79	2	4	0
墨田区	5	5	0	620	569	51	24	31
江東区	5	4	1	1,823	1,528	295	169	20
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	4	-1	69	130	-61	3	13
大田区	6	6	0	659	670	-11	42	51
世田谷区	10	10	0	2,401	2,378	23	263	52
渋谷区	14	14	0	1,830	1,795	35	211	92
中野区	5	5	0	322	237	85	9	34
杉並区	2	2	0	52	48	4	7	2
豊島区	8	8	0	1,292	1,316	-24	92	75
北区	15	15	0	2,398	2,319	79	167	29
荒川区	3	3	0	1,576	1,376	200	112	26
板橋区	4	4	0	515	455	60	35	18
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	6	6	0	301	305	-4	30	49
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	1	1	0	435	264	171	13	21
八王子市	1	0	1	11	0	11	4	2
立川市	3	3	0	187	221	-34	19	6
武蔵野市	2	2	0	0	191	-191	0	0
三鷹市	1	1	0	5	11	-6	3	12
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,557	1,516	41	186	0
町田市	2	2	0	108	103	5	15	6
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0
小平市	1	1	0	637	647	-10	81	88
日野市	1	1	0	29	38	-9	1	1
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
福生市	0	1	-1	0	81	-81	0	0
東久留米市	2	2	0	606	608	-2	71	46
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	156	154	2	26,605	24,696	1,909	2,062	1,380

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

- 在籍調査
回収率／専門課程 74.6% 高等課程 80.5%
一般課程 72.7% 各種学校 74.8%
- 平成30年3月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率／ 74.9%
- 専門課程留学生在籍調査
回収率／ 73.8%
- 学生・生徒納付金調査
回収率／専門課程 73.5% 高等課程 78.0%
一般課程 68.2% 各種学校 71.8%
- 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率／ 73.6%
- 企業内実習に関する調査
回収率／ 72.2%

(以上、平成30年6月実施)

- 平成31年3月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率／平成30年10月末実施 65.8%
平成30年12月末実施 68.1%
平成31年 2月末実施 63.5%
- 専門学校生に対する人材観調査
平成30年11月実施
- 専門学校生の進学・就職に関する意識調査
平成30年11月実施

昼間部入学者の4人に3人が首都圏の学校出身

2018年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者について出身校を所在地別に分けると、多い順に東京32.2%、埼玉17.2%、神奈川13.2%、千葉13.1%の1都4県になる。これら首都圏の学校からの出身者は合計で75.7%になり、ほぼ4人に3人の割合だ。関東圏を基準にすると、茨城・栃木・群馬を加えた82.4%が、遠距離も含めて通学可能なエリアの出身で、その他の地方出身者は17.6%の割合になる。

居住地別に見ると、東京55.8%、埼玉16.0%、神奈川12.2%、千葉11.5%の順で、前年と変わらない。東京以外の首都圏は3県とも出身校所在地の構成比を下回っており、かつ昼間部は高校新卒の割合が高いことから、専門学校進学にあたり転居した者の大半は都内に居を構えていると推測される。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.9%、「その他」は1.6%である。

昼間部の男子留学生比率が2割を超える

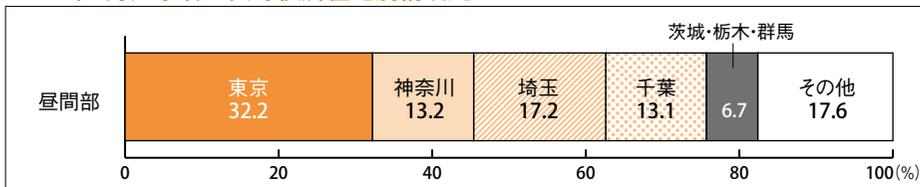
昼間部における入学者の学歴は、占有率の順に、高校新卒64.4%、留学生18.8%、高校既卒7.4%、大学・短大等卒業者6.1%となる。前年に比べると高校既卒の割合が大学・短大等卒業者を逆転した。

入学者に占める比率が5年連続で伸びている留学生は、今年度は3.5ポイント増と過去4年間を上回る伸び率を示し18.8%を記録。直近10年間の最高値を更新した。なかでも男子の伸びが顕著で、18.6%から23.6%と一挙に2割を突破した。女子も12.0%から14.9%と伸張しているが、留学生においては男子の勢いが勝り、男子専門学校生の5人に1人以上が留学生ということになる。

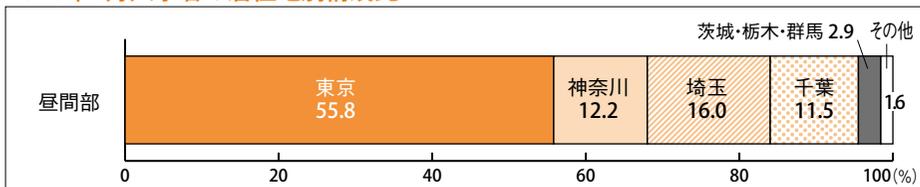
留学生がいない夜間部では、大学・短大等卒業者の構成比が最も高く39.8%を占める。ただし今年度は4.4ポイント減少して4割を切ってしまった。昼間部における入学者比率の減少も併せて考えると、やはり大学新卒の就職状況が好調であることが、少なからず関与しているのかもしれない。

入学者のうち、一定期間職業経験がある者は、通信制が83.8%と圧倒的。夜間部が47.2%、単位制が43.5%で、昼間部は8.8%に過ぎない。

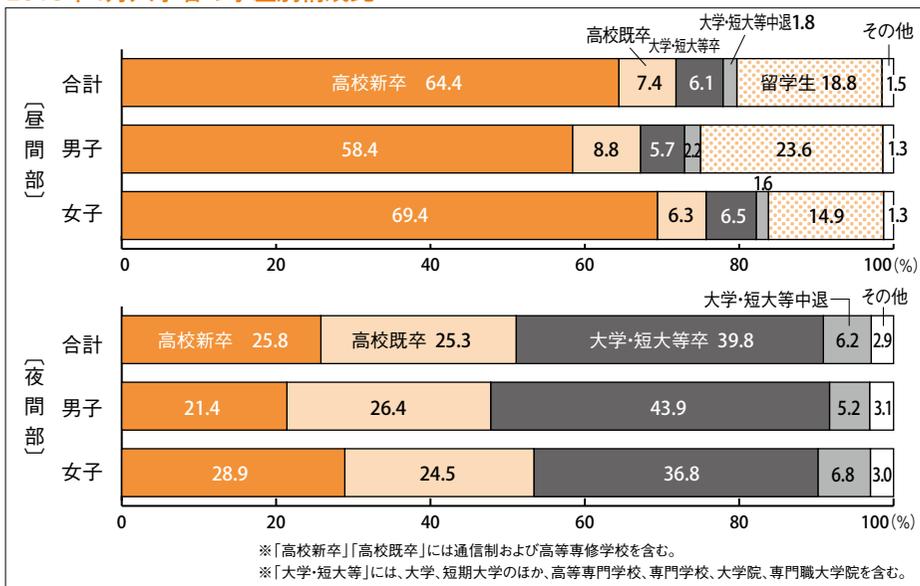
2018年4月入学者の出身校所在地別構成比



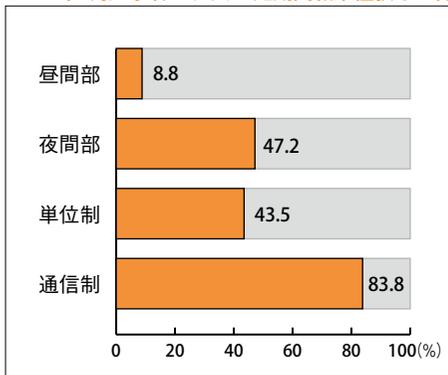
2018年4月入学者の居住地別構成比



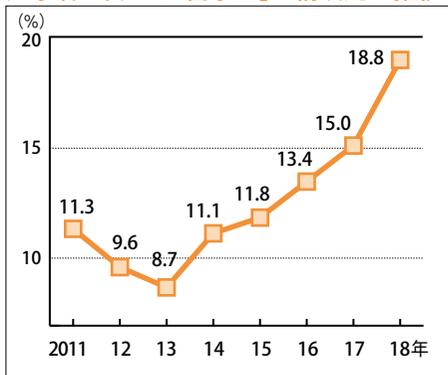
2018年4月入学者の学歴別構成比



2018年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留學生」の構成比の推移



商業実務の入学者は外国人留学生在が4割以上

2018年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒では衛生関係が82.6%で最も高い。以下、医療(63.9%)、文化・教養(63.5%)、工業(61.6%)、農業(61.4%)、教育・社会福祉(60.8%)と続き、この5関係が6割を越えている。全ての分野で高校新卒の占有率が最も多いのは当然として、特徴的なのが留学生の割合だ。商業実務と服飾・家政の2関係の留学生比率が、それぞれ43.9%、32.0%と群を抜いている。特に商業実務は高校新卒と留学生だけで93.4%に達しており、高校新卒と同様、留学生も就職に直結しやすいビジネス系の学びを意識していることがうかがえる。服飾・家政は日本のファッション教育に対するニーズの表れだろう。

高校新卒(高等専修学校新卒を含む)に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者の割合が最も多いのは教育・社会福祉の56.2%。前年から9.6ポイント上昇し5割を超えている。逆に最も低いのが服飾・家政の24.4%で、前年より3.7ポイント低下した。その分、「その他」が23.6%と前年より10ポイントアップして2割を突破。なお文化・教養も今年度は「その他」が20.0%に達しており、全国から高校新卒の学生が特に集まるのはこの2関係とわかる。

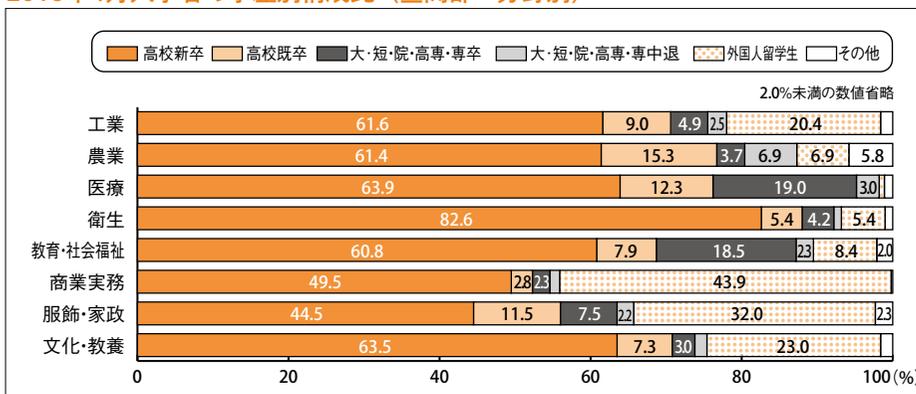
エステ、メイク、ネイルの学科系統が高校新卒1位に

系統別に見ると、高校新卒者の割合が最も高いのは、衛生の「その他」(エステ、メイク、ネイル)で94.6%。この5年間で初めて上位3位に入った系統であり、ヘア以外に幅広いビューティ系職業への関心の高さが、トップ3の常連である「理容・美容」(94.2%)を上回る結果になった。

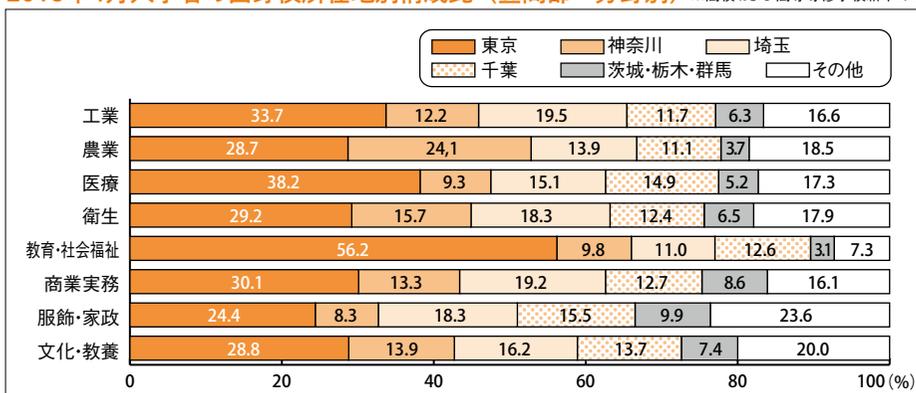
大卒等入学者が多い系統は、社会福祉の「教育・社会福祉」(73.9%)だが、2位に医療の「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(45.9%)、3位に医療の「その他」(33.9%)と医療系統が続いている。

首都圏以外の国内出身者が最も多いのは、商業実務の「その他」で41.1%。文化・教養の「音楽、演劇、映画、放送」(40.1%)、「アニメ、声優、ゲーム」(38.3%)を上回り、前年の2位から1位に浮上した。

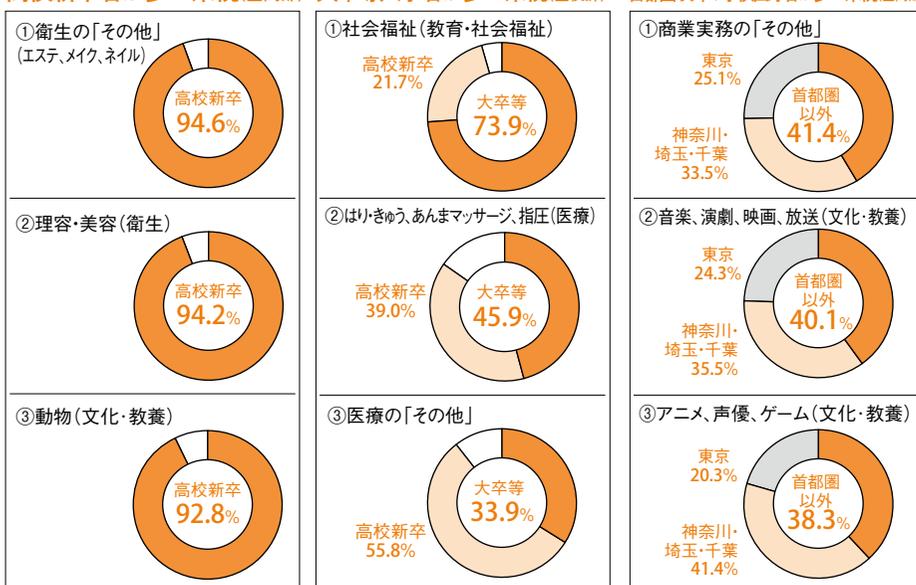
2018年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2018年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
 ※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

都内専門学校生の就職率は2年連続で増加

2017年4月から2018年3月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は78.3%。2年連続で増加した。男女別に見ると、男子77.0%、女子79.2%で、男子が1.0ポイント上昇したのに対して、女子が0.4ポイント微減した。それでも女子の就職率は男子を上回っている。

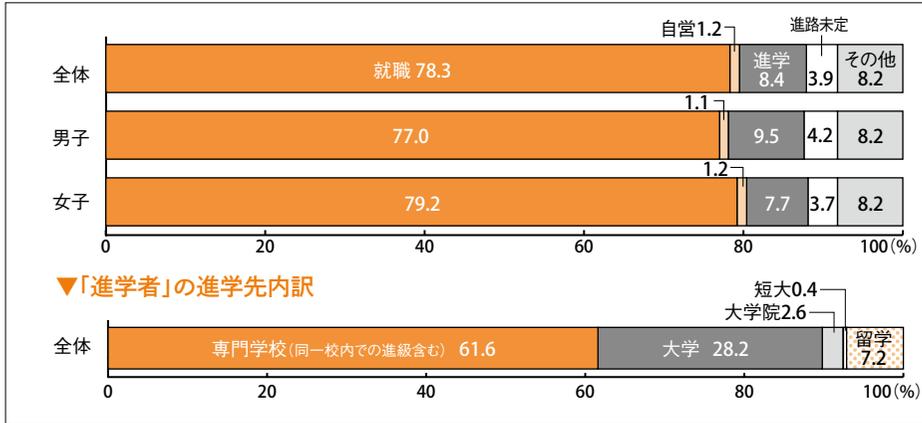
進学率は前年から好転し、7.2%から8.4%に上昇した。男女別では男子が9.5%、女子が7.7%となり、男子1.0ポイント増、女子1.3ポイント増である。「進学者」の進学先内訳を見ると専門学校が61.6%、大学28.2%で、前年に比べて専門学校が2.6ポイント上昇、逆に大学が1.8ポイント減少した。構成比の波は多少あるものの、ここ数年は進学者の概ね6割が専門学校に、3割が大学という傾向が続いている。専門学校、大学以外は、留学が7.2%で大学院を上回っている。

「介護福祉」の伸び率が最多

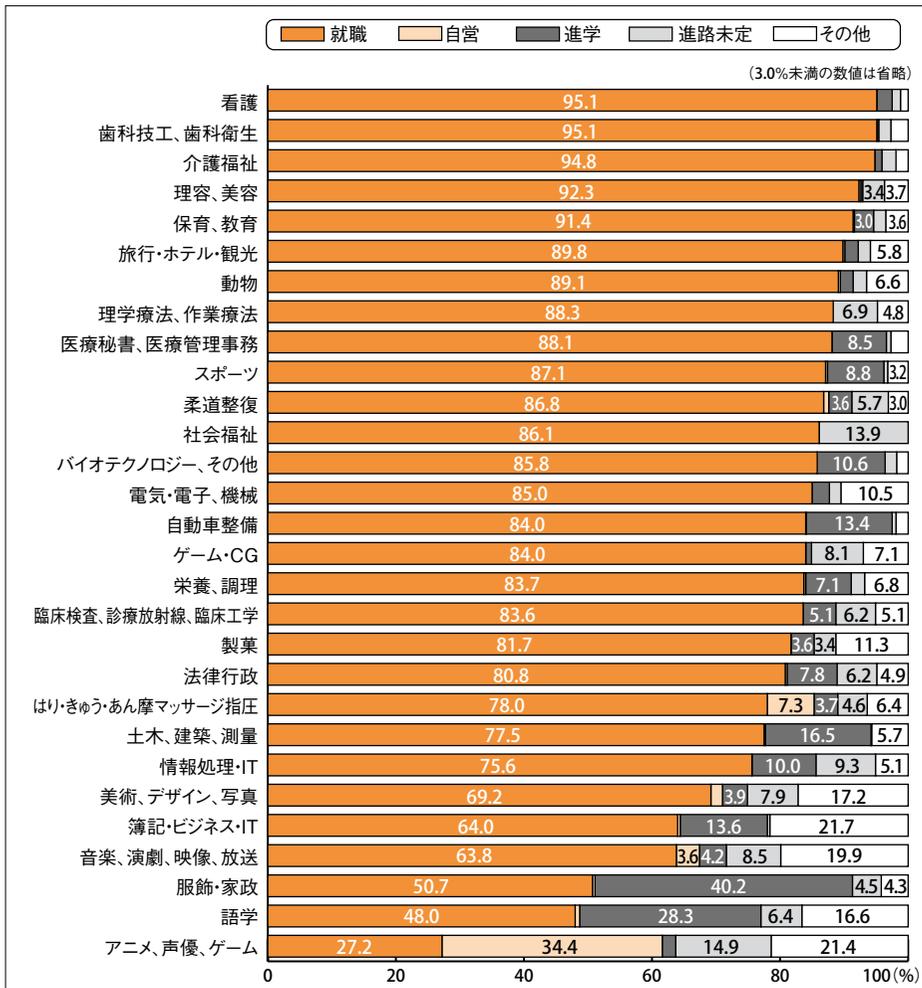
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは5系統。比率の高い順に「看護」と「歯科技工、歯科衛生」の95.1%、「介護福祉」94.8%、「理容、美容」92.3%、「保育、教育」91.4%となる。前年の1位は「旅行・ホテル・観光」の94.9%だったが、今年は89.8%に下がって6位に後退した。だが東京オリンピック・パラリンピックの開催や日本ブームを背景にした訪日外国人観光客数は依然として右肩上がり推移しており、観光業界の好調はしばらく続くと見られるため、再びの上昇が期待されるところだ。

上位5系統はすべて前年より構成比を伸ばし、伸び率の高い順に並べると、「介護福祉」の3.2ポイント増、「理容、美容」の1.5ポイント増、「保育、教育」の1.1ポイント増、「歯科技工、歯科衛生」の0.9ポイント増、「看護」の0.5ポイント増となる。伸び率が最も高い「介護福祉」は前年の5位から3位になり、その要因に2017年9月から施行された在留資格「介護」の影響があるのか気になる。順位の変動で目を引くのは、昨年8位の「保育、教育」が5位に浮上したことで、東京都の各自治体による保育士への家賃補助など、手厚い支援策の効果が表れ出したようだ。就職率が最も低いのは「アニメ、声優、ゲーム」の27.2%で前年と変わらず。ただし前年からの下げ幅は6.6ポイント減と大きい。

2018年3月卒業者の進路別構成比(昼間部)



2018年3月卒業者の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



2019年2月末までの就職内定率が8割を突破

2019年4月に就職を希望する学生のうち、2019年2月末までに内定を獲得した割合は80.9%。前年より1.6ポイント上昇して8割を超えている。逆に関連分野職種への内定率は0.5ポイント減少したが、95.0%という数値はかなりの高率で、専門学校生の就職が学びと直結することが明らかだ。事業所が都内にある内定率は71.4%で、卒業生の7割以上が都内で働いている。

就職活動の開始時期は「4月以前」が47.1%、「5月」が19.0%。1人あたりの平均訪問企業数は「1～3社」が最も多く58.0%である。「4月以前」が前年の37.7%から9.4ポイントも上昇していることに就職活動の早期化がうかがえる。大学新卒を対象としたいわゆる総合職採用でも早期のインターンシップが定着しつつあるが、説明会の色合いが濃い大学生向けのインターンシップに比べて、専門学校の場合はより本来的な企業実習の形だ。インターン生が評価、採用される割合も恐らく増加していると思える。

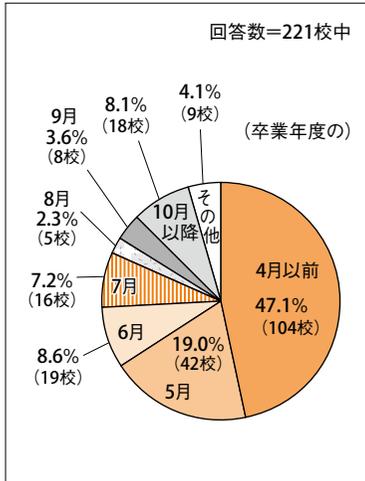
文化・教養関係の2月末内定率が急増

分野別就職内定率を2019年2月末で見ると、内定率の高い順に、農業関係94.8%、工業関係93.2%、衛生関係88.7%、商業実務関係86.2%となり、この4関係が8割を越えている。前年と比較して農業関係が3.6ポイント、工業関係が1.9ポイント伸び、逆に衛生関係が0.7ポイント、商業実務関係が2.2ポイント減少した。

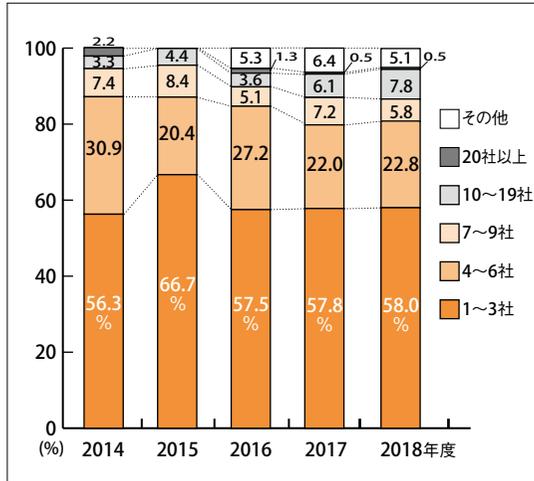
7割台は教育・社会福祉関係76.2%、文化・教養関係73.9%の2関係で、特に文化・教養関係が64.6%から73.9%と、一気に9.3ポイント伸びて7割を超えたのが目を引く。これも全体的な新卒求人増の影響だろうか。6割台は医療関係の66.7%と服飾・家政関係の60.7%。医療関係は国家資格取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割前後が通例だが、ここ数年プラス成長を続けているのは「合格見込み」の採用が増えていると推測できる。今年度も医療関係は1.5ポイント増と堅調に推移した。

修業年限別の内定率が高い順は、2019年2月末時点で4年制学科84.0%、2年制学科83.5%、1年制学科82.4%の順で、4年制学科が首位を維持している。

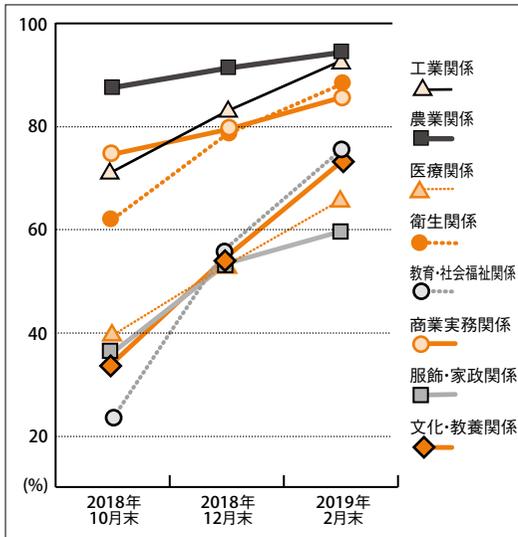
就職活動平均開始時期 (2018年度)



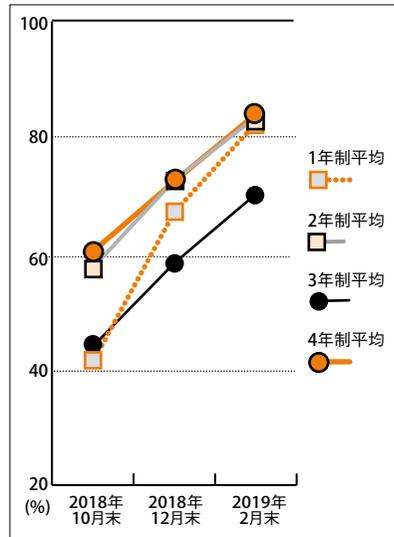
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2018年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2018年度)



	2018年10月末	2018年12月末	2019年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	72.1%	83.6%	93.2%	98.1%	74.2%
農業関係	88.1%	91.8%	94.8%	100.0%	77.2%
医療関係	40.9%	54.3%	66.7%	97.5%	61.3%
衛生関係	63.0%	79.2%	88.7%	97.6%	74.0%
教育・社会福祉関係	25.0%	57.6%	76.2%	96.5%	66.2%
商業実務関係	75.4%	80.1%	86.2%	94.8%	72.2%
服飾・家政関係	37.6%	54.6%	60.7%	98.9%	51.6%
文化・教養関係	35.6%	55.9%	73.9%	84.9%	76.4%
全 体	53.8%	69.4%	80.9%	95.0%	71.4%

	2018年10月末	2018年12月末	2019年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	41.2%	67.1%	82.4%	95.1%
2年制	57.5%	72.6%	83.5%	94.5%
3年制	43.9%	58.3%	70.2%	95.7%
4年制	60.3%	72.4%	84.0%	99.0%
全 体	53.8%	69.4%	80.9%	95.0%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

留学生30万人計画達成 日本語教育機関は9万人を突破

日本学生支援機構（JASSO）が公表している2018年5月1日現在の外国人留学生数は298,980人。前年比31,938人増、12.1ポイントの伸びで30万人が目前だ。なお法務省入国管理局の統計では、在留資格「留学」の在留外国人数は、すでに2017年末で311,505人と30万人を突破し、2018年6月末現在では324,245人とさらに増加している。法務省統計を踏まえるとJASSOの数値も恐らく2018年度内には30万人を超えると推測され、政府が2008年に策定した「留学生30万人計画」の目標年度である2020年を2年前倒して達成したことになる。

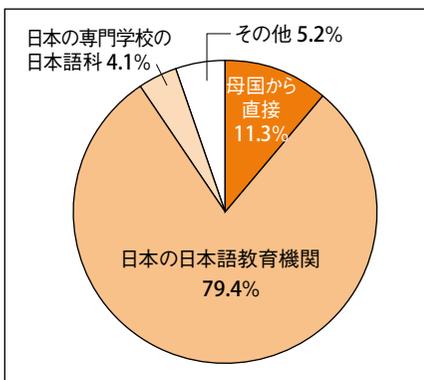
在学段階別では留学生の多い順に、日本語教育機関90,079人、大学（学部）84,857人、専門学校67,475人、大学院50,184人となる。なかでも小規模の短期大学（524人増の2,439人・伸張率27.4ポイント）を除いた6学種のなかで最も伸び率が高いのは専門学校の14.8ポイント。日本語教育機関14.5ポイントがこれに続く。実数では日本語教育機関が11,421人増、専門学校が8,704人増と逆転しており、実数ベースで見ると日本語教育機関から専門学校への留学生進学者数はまだまだ加速しそうだ。日本語教育機関は実に9万人超えだが、専門学校は6万人、大学も8万人、大学院も5万人超えと、今年度はそれぞれ目の前の大台を突破している。

日本語教育機関から入学する留学生が約8割

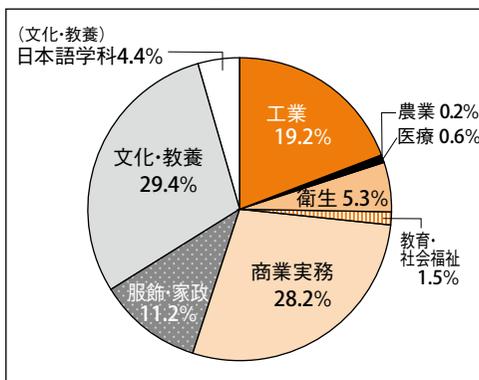
調査研究事業部の調査によると、2018年4月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が79.4%と圧倒的。ほぼ8割に達している。専門学校留学生の在籍分野で最も多いのは文化・教養の29.4%。以下、商業実務28.2%、工業19.2%と続く。今年度は文化・教養が商業実務を逆転した。

学科系統では教育・社会福祉の「その他」（88.9%）と「簿記、ビジネス、IT」（78.7%）の2系統が他を大きく引き離している。出身国・地域別では前年に続き中国、ベトナム、ネパールがトップ3。今年度は、中国が前年比6.3ポイントと大幅に上昇したため、相対的に他の構成比が下がっている。母国での最終学歴は、高校既卒38.7%、大学卒30.2%となっている。

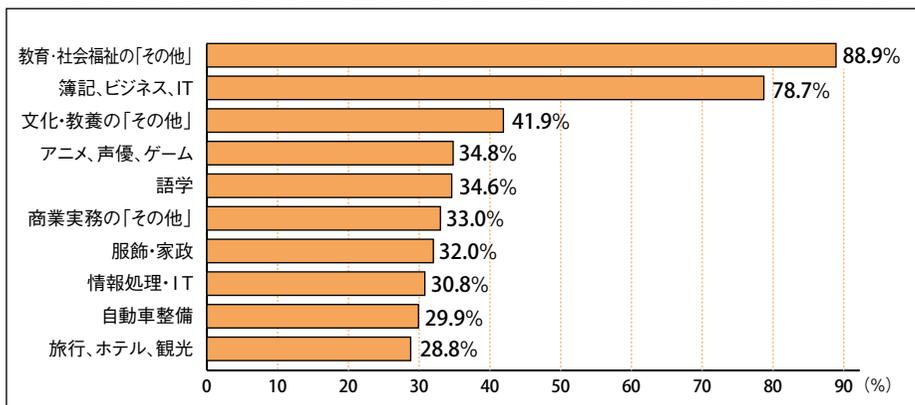
2018年4月入学留学生の入学経路



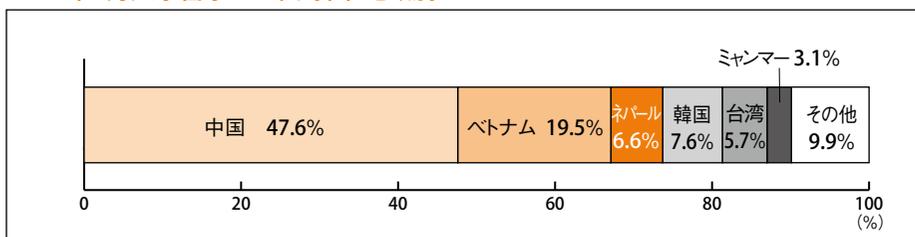
留学生の在籍分野別内訳 (2018年度)



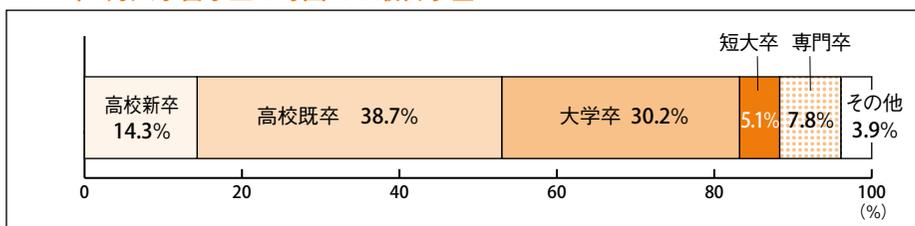
2018年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科は除く)



2018年4月入学留学生の出身国・地域別



2018年4月入学留学生の母国での最終学歴



出身校が東京の入学者は約7割

2018年4月に、都内の高等専修学校に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は68.9%（23区内外）。居住地別で見ると東京は74.3%なので、進学のため東京に転居などした者は差し引き5.4%という計算になる。この比較では神奈川が出身校12.6%に対して現在の居住地12.7%、埼玉が5.9%に対して6.2%、千葉が4.2%に対して5.3%といずれも微増している。出身校、すなわち地元を離れる者の大半は東京に住むが、東京周辺の首都圏にも居住地が若干分散するという事だろう。出身校所在地だけで見ると東京の約7割は専門学校生の32.2%の2倍超であり、高等専修学校生の“地元志向”が浮き彫りになっている。

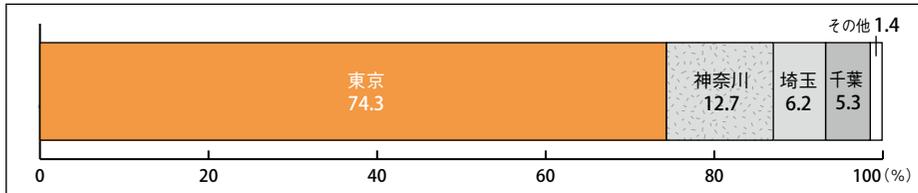
工業と服飾・家政は全員が中学新卒

昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が72.3%で7割を超えており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。

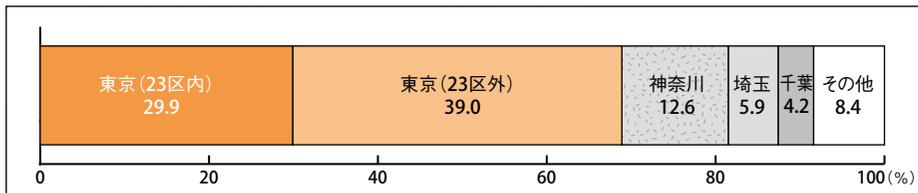
内訳を見ると、昼間部の5分野6系統のうち、工業と服飾・家政は「中学卒業後すぐ」の中学新卒が100%を占めている。9割を超えているのは調理・製菓と文化・教養で、順に99.3%、99.0%とほぼ100%だ。一方、理容・美容になると中学新卒の割合は78.1%まで下がる。代わりに高校中退が11.7%と1割を超え、中学校卒業資格で入れる高等専修学校で、理容師・美容師を目指して再スタートを図ろうとしているのがわかる。唯一、傾向が異なるのが医療で中学新卒はゼロ、「高校既卒」が55.7%と過半数を占めるほか、「その他」も29.8%とほぼ3割に達している。高等専修学校の医療分野は准看護師養成学科が大半を占めているので、医療の入学者は概ね看護師志望と考えて差し支えない。なお「高校既卒」に「高校新卒」（7.0%）を加えると6割を超える。高卒であれば正看護師資格が得られる看護系専門学校にも進学できるが、医療の高度化にともない補佐的な准看護師のニーズも逆に高まっているのが、ひとつの要因と言えるかもしれない。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」が最も多く70.3%。「20歳以上」を合計した数値は23.1%だ。これが夜間部になると「20歳以上」が63.7%、20歳未満の合計値が36.2%と、成人と未成年でほぼ逆の構図になる。

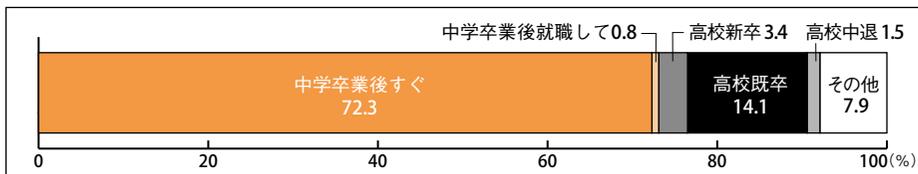
2018年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



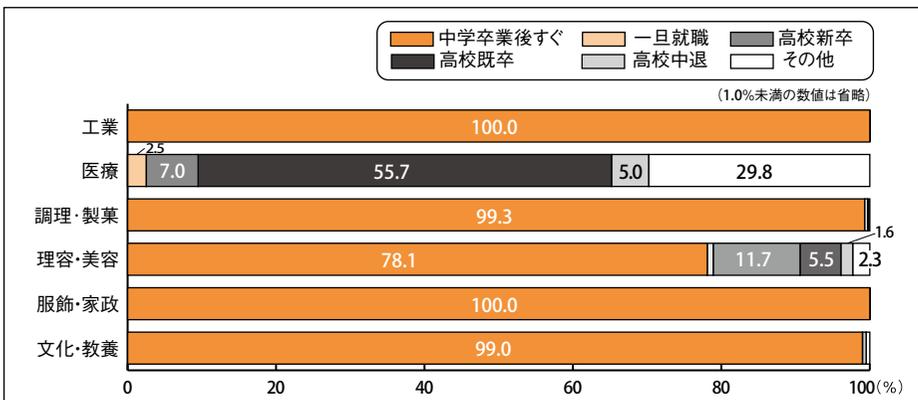
2018年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



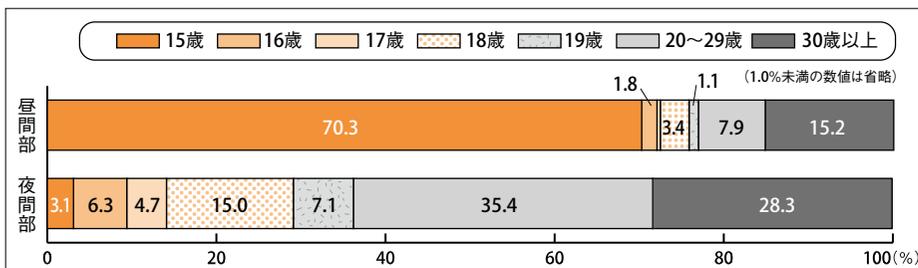
2018年4月入学者の学歴（昼間部）



2018年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2018年4月入学者の年齢別構成比



調理・製菓の生徒数、男子が女子を上回る

2018年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子43.3%、女子56.7%で、女子が男子を13.4ポイント引き離している。

分野別では服飾・家政の女子が95.7%と突出しているほか、医療（78.6%）と理容・美容（56.3%）で男子を上回っている。服飾・家政と理容・美容は目指す職業柄もともと女子が多い分野であり、医療もほとんどが准看護養成学科の卒業者だ。一方、男子が際立って多い工業は、今年度は男子100%。唯一、昨年と傾向が異なるのは調理・製菓で、昨年は男女同数の5割だったが、今年度は男子が64.5%で、女子を29.0ポイントも上回っている。

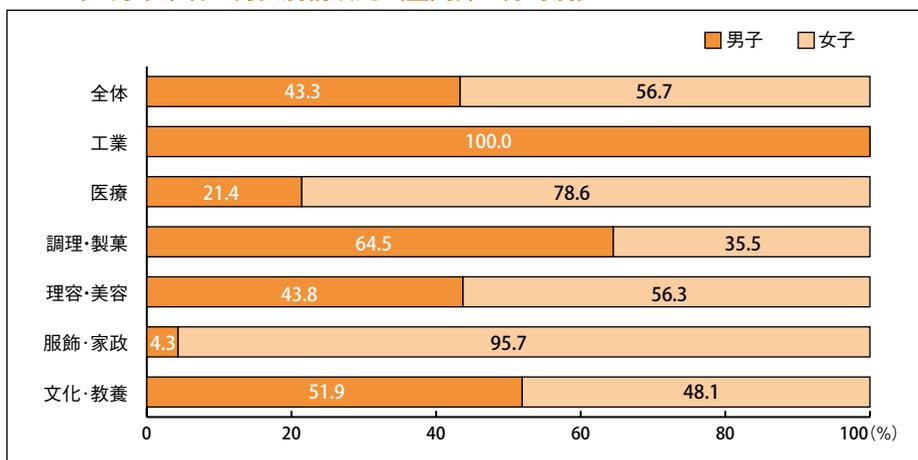
男女とも就職率が大幅に上昇

2018年3月卒業者（昼間部）全体の中で進学構成比は40.6%。前年から反転して8.3ポイントダウンした。代わりに就職が44.2%から53.7%に上昇し、前年とほぼ逆の構成比になっている。就職希望者を分母にした2018年3月の高等学校卒業者の就職率は98.1%で8年連続の上昇だが、その好調の影響も少なからずあるのかもしれない。男女別に見ると、男女とも前年より就職がアップしたが、特に男子は61.9%で、進学の35.4%を26.5ポイントも上回っている。女子の就職は前年比10.5ポイント増と、男子の伸び率（6.0ポイント増）より高いものの、就職の割合自体は47.5%と5割に届かず、進学と就職がほぼ拮抗している。進学先内訳では専門学校が85.3%と圧倒的だ。

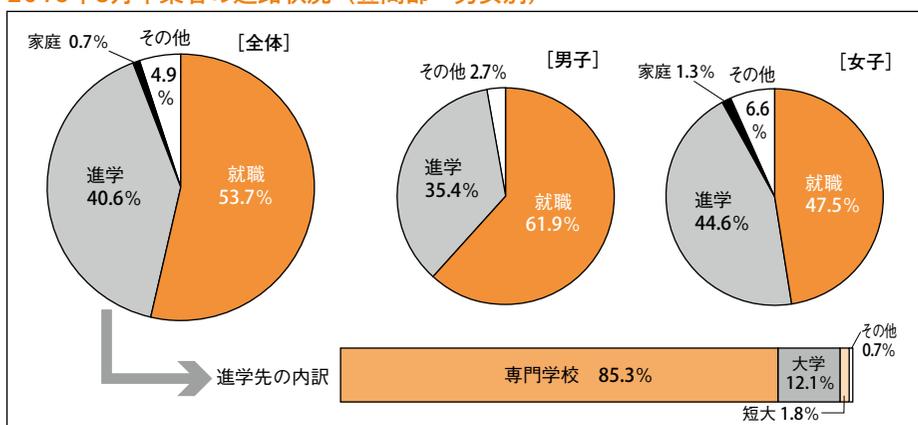
2018年3月卒業者の進路別構成比では、就職が最も高いのが理容・美容の87.5%。以下、医療62.0%、調理・製菓55.4%と続く。昨年と比較して著しい差異が見られたのは工業で、就職が16.7%から42.9%と26.2ポイントも上昇した。また調理・製菓は就職が16.9ポイント上昇、進学が14.7ポイント減少して構成比が逆転した。

逆に進学が多いのは、服飾・家政の61.7%。以下、工業57.1%、文化・教養52.5%で、この3分野が5割を超えている。服飾・家政は分野特性から恐らく上級課程（専門学校）への進学が大半と思われるが、特に販売系は高等教育機関出身者のほうが就職に有利なことも一因だろう。

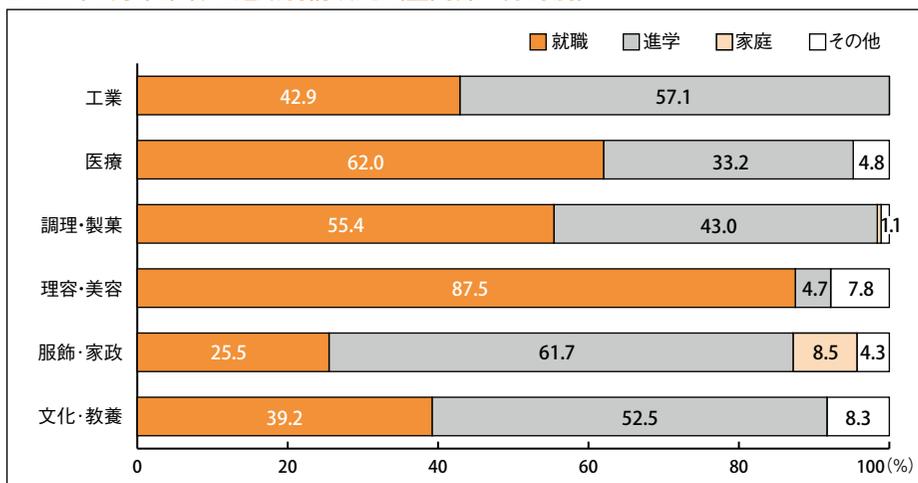
2018年3月卒業生の男女別構成比（屋間部・分野別）



2018年3月卒業生の進路状況（屋間部・男女別）



2018年3月卒業生の進路別構成比（屋間部・分野別）



夜間部の「15歳未満」が急増

2018年に都内の各種学校で学んだ者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の42.0%。以下、「15歳未満」が28.3%、「20～29歳」が17.0%と続く。20歳を境目にするに19歳未満の合計は70.3%と7割を超えている。昼間部、夜間部でも順に71.5%、68.2%と7割前後である。ただしその内訳は「15～19歳」が昼間部で多く、「15歳未満」が夜間部で多い。恐らく夜間部では、中学、高校受験のための塾や予備校の生徒数が増加し、昼間部では浪人生を含む大学進学関係が多いのではないだろうか。特に夜間部の「15歳未満」は前年比14.9ポイント増と急上昇しており、中高一貫の公立校が増えるなど、都内の中学受験熱の高まりを反映している。他には「20～29歳」の構成比が昼間部、夜間部とも上昇し、特に昼間部は19.8%とほぼ2割に達している。

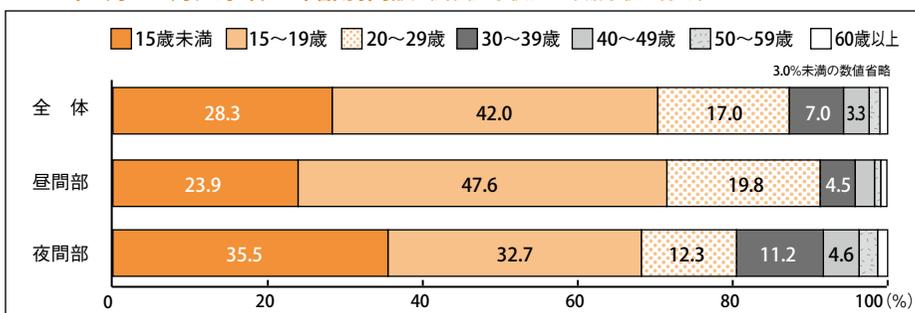
日本語学校生の出身国・地域で「その他」が躍進

2017年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の63.3%。前年より14.1ポイント下がり、代わりに「日本国内で進学」「日本国内で就職」の両方が増加した。特に進学は前年比10.6ポイント増の18.6%。女子では19.7%とほぼ2割である。

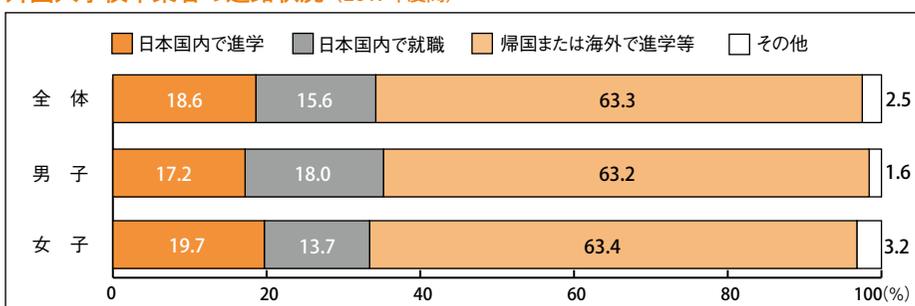
日本語学校入学者の多い出身国・地域のベスト3は中国(34.3%)、ベトナム(16.7%)、韓国(10.9%)で前年と変わらないものの、いずれも構成比は下がり、そのぶん「その他」が16.6%から24.7%に急伸した。特に男子は「その他」が29.0%と3割近くに迫る。日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」を見ると、留学生数のランキングは中国、ベトナムに続きネパールが3位に入っており、今年度もネパールは前年比13.2ポイント増と2ケタで上昇。なお伸び率では6位のスリランカ(26.1ポイント)、8位のミャンマー(同23.1)、10位のバングラディシュ(同32.5)が群を抜いており、これらの国・地域が「その他」の構成比を押し上げている。

2018年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は80.4%。進学73.6%、就職6.8%の内訳である。さらに国内進学者のうち36.2%が専門学校を選んでおり、男女とも大学の構成比を上回っている。

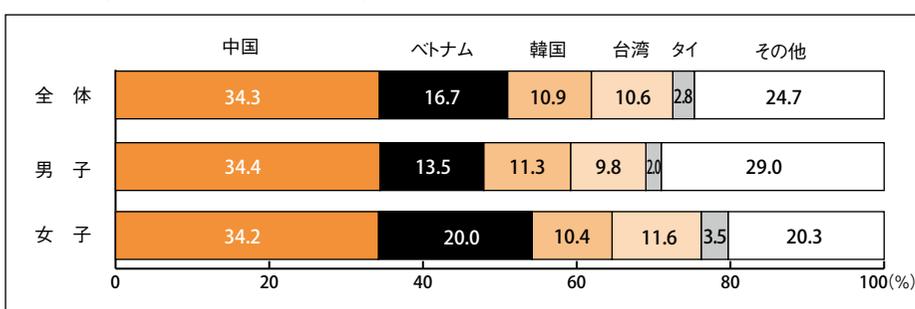
2018年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校、日本語学校を除く）



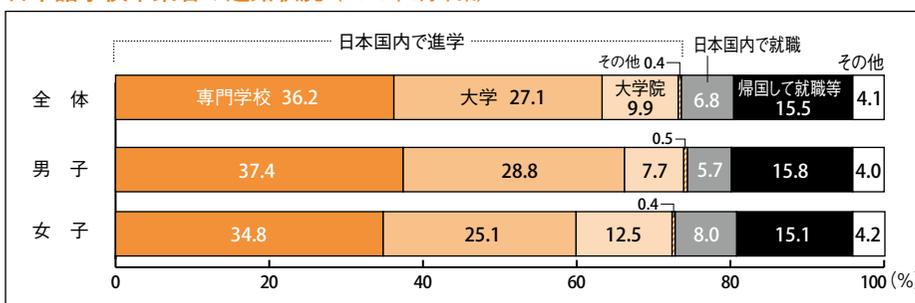
外国人学校卒業者の進路状況（2017年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2017年10月と2018年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2018年3月卒業）



Ⅲ-9 都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	207	701	47	261	32	1,248	1,388	970
		125	303	9	78	27	543	594	513
	自動車整備	254	479	286	237	89	1,345	1,451	1,180
		200	250	219	58	114	841	(1校)	-
	情報処理、IT	182	594	130	270	33	1,209	1,653	400
		83	323	112	93	15	626	(1校)	-
	電気・電子、機械、その他	200	640	79	312	26	1,257	1,520	1,150
100		324	168	114	3	709	(1校)	-	
ゲーム、CG	187	636	151	355	11	1,340	1,409	980	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	250	754	75	299	82	1,460	1,653	1,045	
	50	320	-	50	40	460	(1校)	-	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	180	542	232	297	36	1,287	1,402	1,178
		50	570	360	198	-	1,178	(1校)	-
医療関係	看護	183	524	61	118	75	962	1,534	420
		250	480	-	-	-	730	(1校)	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	200	773	282	133	42	1,431	1,580	1,304
		250	632	93	172	57	1,204	1,260	1,151
	理学療法、作業療法	346	936	250	226	19	1,777	2,012	1,590
		328	681	241	200	20	1,470	1,700	1,290
	柔道整復	260	992	92	168	15	1,528	1,842	1,100
		243	976	89	148	21	1,476	1,700	1,100
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	376	1,061	51	149	11	1,647	2,570	960
		445	1,090	33	200	24	1,792	2,570	1,100
歯科技工、歯科衛生	231	676	178	44	69	1,199	1,750	788	
	169	543	141	28	46	925	1,200	763	
その他	147	888	81	87	164	1,366	2,090	980	
	67	737	66	70	143	1,082	1,510	532	
衛生関係	栄養、調理	180	602	330	197	91	1,400	1,851	730
		140	357	255	100	53	905	1,086	588
	製菓	200	609	512	181	124	1,626	2,275	1,130
		150	400	300	-	90	940	(1校)	-
	理容、美容	119	528	172	191	289	1,300	1,996	710
		125	330	152	160	394	1,161	1,402	945
その他	163	748	110	246	452	1,719	1,810	1,598	
教育・社会福祉関係	保育、教育	188	642	75	186	89	1,180	1,430	760
		151	466	38	95	77	826	1,020	465
	介護福祉	148	647	100	150	45	1,090	1,333	817
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	130	761	128	128	45	1,192	1,360	888
		120	616	150	107	48	1,040	1,230	661
	その他	117	528	47	100	64	855	1,023	550
-		-	-	-	-	-	-	-	
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	165	631	59	137	43	1,033	1,500	620
		80	620	30	50	60	840	(1校)	-
	旅行、ホテル、観光	137	807	60	193	57	1,255	1,598	730
		41	558	17	121	37	773	981	560
	医療秘書、医療管理事務	106	687	82	153	37	1,064	1,196	730
		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	127	680	50	148	107	1,112	1,453	690	
その他	80	620	30	50	60	840	(1校)	-	
服飾・家政関係	服飾・家政	183	616	23	182	80	1,085	1,473	516
		84	258	11	42	91	486	560	328
文化・教養関係	語学	117	834	10	126	25	1,112	1,570	750
		50	420	-	60	2	532	(1校)	-
	美術、デザイン、写真	172	737	104	197	27	1,237	1,580	627
		111	410	36	76	88	721	915	600
	音楽、演劇、映画、放送	173	794	83	307	5	1,362	1,500	1,180
		200	440	128	150	-	918	(1校)	-
	法律行政	169	665	2	138	88	1,061	1,200	620
		-	-	-	-	-	-	-	-
	スポーツ	144	659	59	195	123	1,179	1,520	690
		50	500	-	-	140	690	(1校)	-
	動物	185	520	217	243	97	1,262	1,555	980
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	175	685	98	271	9	1,239	1,409	750
-		-	-	-	-	-	-	-	
その他	153	727	61	216	6	1,163	1,598	693	
	-	648	-	151	-	799	(1校)	-	
日本語科	89	712	44	62	26	933	1,398	660	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	181	691	114	200	68	1,253	2,570	400	
	164	554	80	106	58	960	2,570	328	

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	(1校)	-	
医療関係	211	434	117	123	14	900	1,750	650	
衛生関係	調理	141	476	196	149	32	996	1,397	696
		148	384	257	115	40	944	1,086	720
	製菓	100	400	200	150	-	850	(1校)	-
		168	345	330	170	110	1,123	1,181	960
	理容、美容	133	413	189	175	153	1,062	1,541	670
服飾・家政関係	50	432	228	93	599	1,402	(1校)	-	
文化・教養関係	175	380	-	116	75	747	1,115	591	
総平均	159	470	106	169	42	946	1,750	591	
	146	373	283	135	124	1,061	1,402	720	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
衛生関係(理容、美容)	-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	300	760	-	212	141	1,413	(1校)	-
文化・教養関係(予備校)	60	360	-	40	47	507	513	502
	98	1,122	2	-	2	1,224	3,500	500
総平均	20	371	59	-	-	450	(1校)	-
	99	1,120	2	1	3	1,225	3,500	500
	33	367	39	13	16	469	513	450

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
医療関係	375	665	303	213	-	1,555	1,780	1,200	
衛生関係	600	760	120	300	-	1,780	(1校)	-	
	9	173	-	-	-	182	(1校)	-	
商業実務関係	9	173	-	-	-	182	(1校)	-	
	5	84	-	4	-	93	1校	-	
服飾・家政関係	4	78	-	-	-	82	92	65	
	10	96	-	1	-	107	(1校)	-	
文化・教養関係	10	96	-	1	-	107	(1校)	-	
	予備校等	80	673	-	-	-	753	775	735
		20	415	-	-	-	435	(1校)	-
	その他	100	565	34	93	93	886	1,830	48
		41	118	-	-	-	163	300	68
日本語学校		(午前)	54	656	14	31	58	813	1,529
	(午後)	56	638	14	30	58	797	1,529	276
	(全日)	75	716	6	43	30	871	1,158	800
外国人学校	208	1,080	19	116	169	1,592	3,650	130	
総平均	70	625	23	43	55	817	1,830	48	
	56	165	8	19	-	248	1,780	65	

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

情報公開、自己点検・評価の実施率とも微増

2008年の学校教育法等の改正により、専修学校では自己点検・自己評価の実施と情報公開が義務化、学校関係者評価が努力義務化されている。また職業実践専門課程では、学校関係者評価と情報公開が事実上の義務化となる認定要件に定められている。第三者評価については法令上の義務はないが奨励されており、特に職業実践専門課程は義務化される見通しだ。こうした背景を踏まえ、専修学校の情報公開・評価の実施状況をまとめた。

2018年度に情報公開を行っている学校は76.6%で前年比1.6ポイント増。うち2013年に文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は29.5%。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が70.8%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体42.2%を上回っている。

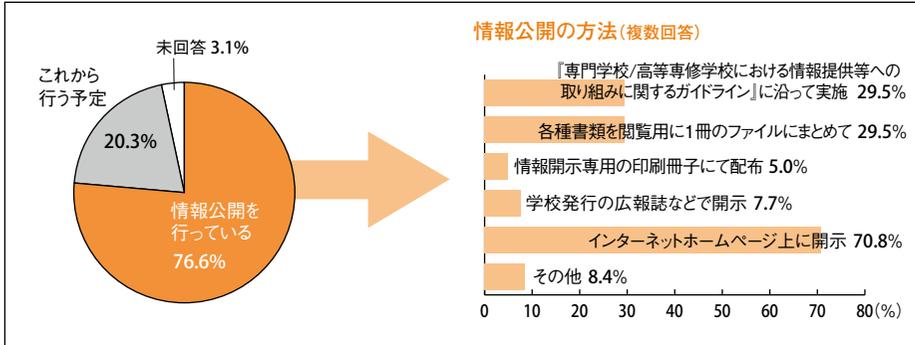
自己点検・自己評価の実施校は68.9%で0.1ポイントの微増。評価方法では合計で87.7%が文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに依拠して進めているが、学校独自の評価基準と方向を採るところも26.9%と一定数ある。公開方法ではWebが58.6%で0.3ポイント微増した一方、紙媒体は6.4ポイント下降して34.8%になった。

学校関係者評価の実施校が4割を超える

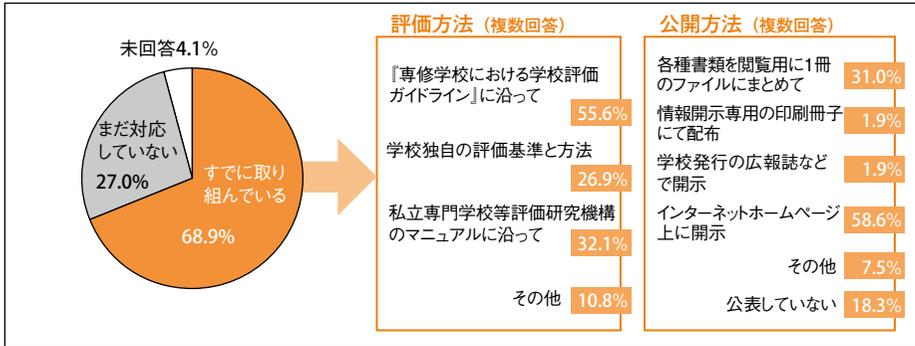
学校関係者評価をすでに実施しているのは40.4%で4割を突破。「まだ対応していない」54.2%を下回るものの、前者は前年比5.5ポイントプラス、後者は6.6ポイントマイナスと着実にその差は縮まっている。職業実践専門課程の認定校増加に加え、2019年度から導入される社会人等向け短期プログラムの認定が進めば、ここでも認定要件として義務化される学校関係者評価は一気に進むだろう。評価の効果は「教育の質向上に役立った」が82.4%と最も高い。

一方、第三者評価は実施校11.8%と低調。「当面受ける予定がない」が64.0%とほぼ3分の2を占めている。理由としては「第三者評価を実施できる体制が準備できない」が63.9%で最多。「経費面で余裕がない」21.7%も含めて環境面に課題があるようだ。「必要性を感じない（必須ではない）」と認識している学校も22.9%存在している。

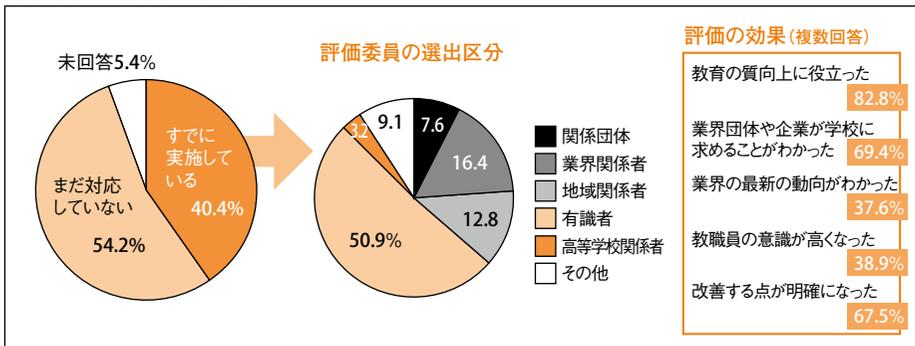
情報公開について



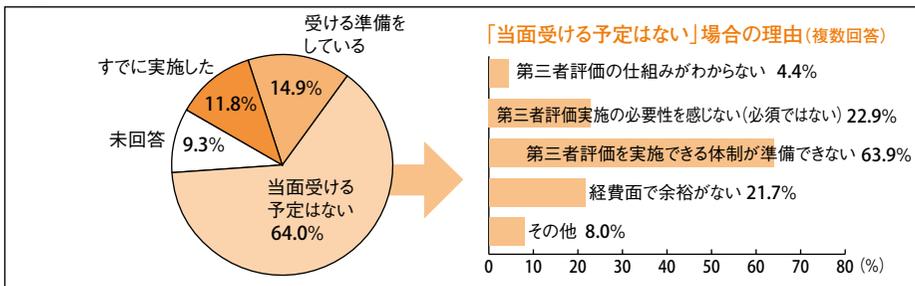
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



企業内実習は最終学年に約75%が実施

職業教育を核とする専門学校では、職場理解や実践力養成のために企業内実習（インターンシップを含む）が重視されている。職業実践専門課程でも「企業等と連携して、演習・実習等を実施」することが認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況の調査結果をまとめた。

実施状況を修業年限別に見ると、当然ながらいずれも最終学年が高く、すべて7割を超えている。特徴としては1年制学科では企業内実習を行っていない学校が24.6%あること、2年制学科では1年次の実施割合も61.7%と他に比べて高いことだろうか。専門学校は分野によって企業内実習の必要度が異なるので一概には言えないが、傾向がつかみやすい1学年だけの1年制を見る限り、75.4%とおよそ4校に3校が企業内実習を実施していることになる。

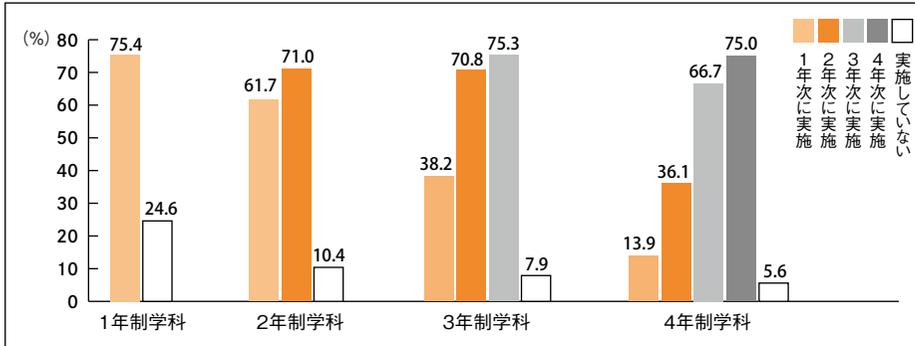
学年別平均実施時間では、高度な専門性を養う4年次が最も多く31.2%。平均総授業時間数1,462時間のうち456時間を企業内実習に費やしている。以下、3年次29.8%、2年次13.3%、1年次8.4%の割合になる。

実施率100%は35系統中7系統

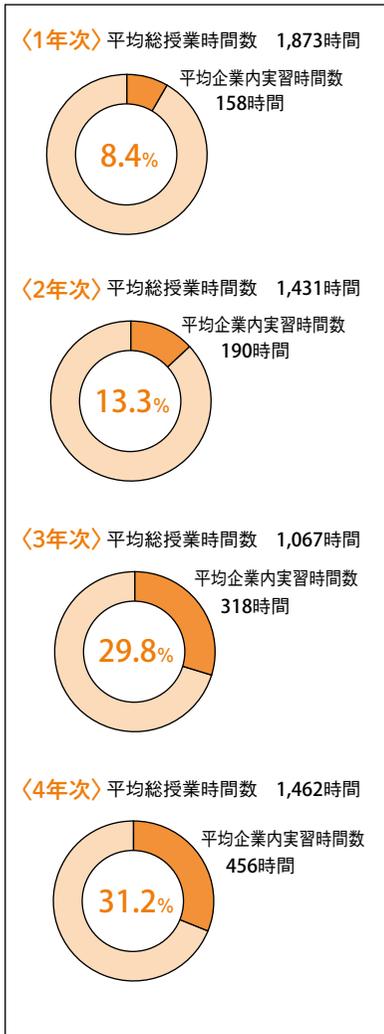
分野系統別の実施率で100%に達しているのは、「電気・電子、機械」「工業関係『その他』」「衛生関係『その他』」「保育、教育」「社会福祉」「教育社会福祉関係『その他』」「旅行・ホテル・観光」の7系統。電気工事士や保育士といった資格取得につながる系統がやはり多いが、観光業界が100%なのはホテル等で働く現場実習がほぼ必須化されているからだろう。なお「看護」などの医療系は臨地実習が必須だが、100%に達していないのは、系列病院や施設を除外していると考えられる。サロン実習が多く組み込まれる「理容、美容」も同様だ。

どの修業年限でも中心の「7割」を境にすると、35系統のうち70.0%を下回るのは16系統。最も低いのは「語学」の15.4%で、学びの特性から企業内実習が特に求められない系統である。ただ資格取得系以外では「ゲーム・CG」が66.7%、「アニメ、声優、ゲーム」が50%と、クリエイティブ系が思いのほか高く、この系統でも企業内実習が進んでいるのかもしれない。ゲーム・CG業界はインターンからの就職もメインルートの1つになりつつある。

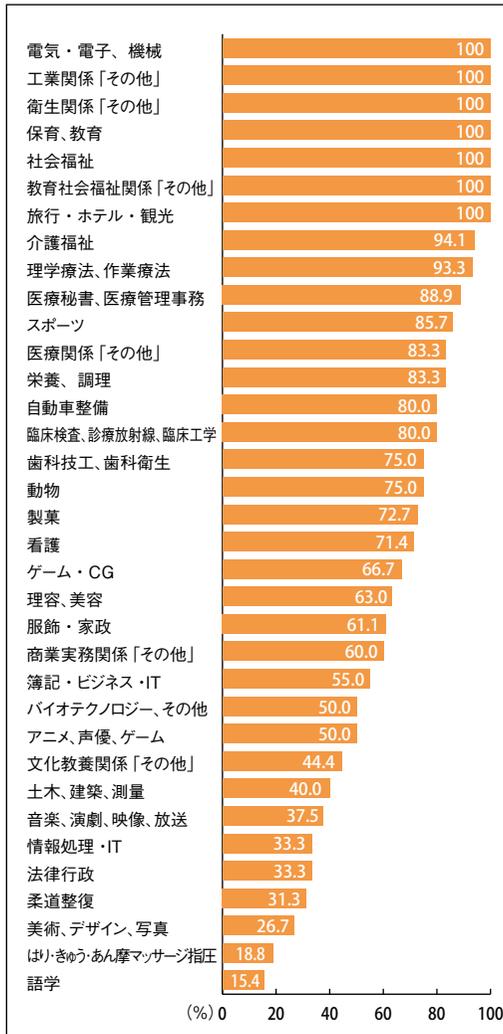
学年別実施学校数の割合



学年別平均実施時間の割合



分野系統別実施率 (専門課程のみ)



「専門知識・技能」「職業意識・意欲」「即戦力性」については大卒より高評価

調査研究事業部では2018年度、都内及び近郊の企業に対して専門学校生の採用・評価に関するアンケート調査を行った。

有効回答数は300社で、そのうち平成30年4月入社の専門学校新卒者を採用した企業は76.3%。正社員に限ると32.3%である。業種では卸売・小売業(25.0%)とサービス業(24.3%)が全体のほぼ半数を占めているが、正社員では情報通信業が42.1%と最も高い。

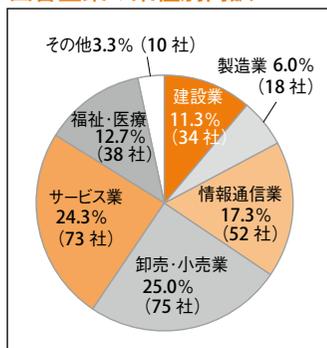
専門学校卒業生(以下・専門卒)の採用に際して期待するものは、「専門分野のプロとしての仕事に対する興味・意欲をもっている」が最多回答で、その重要度を1~4番目までに選択した企業を合計すると87.7%に達する。

注目すべきは正社員として採用した専門卒を大学卒の正社員と比較した場合は専門卒のほうが明らかに高い。特に「専門知識・技能」は、「かなり優れている」と「やや優れている」を合わせると68.0%と7割に迫る。「即戦力性」や「職業意識・意欲」も「優れている」は専門卒が大卒を20ポイントほど上回り、職業人育成の観点も含めて、専門学校の教育成果が評価されていることがわかる。

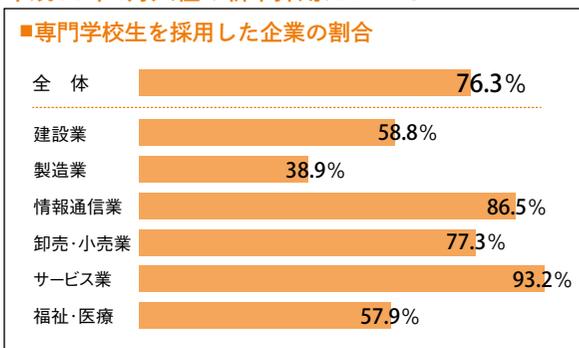
資格取得者の評価に関しては、正社員の採用時に「あまり重視せず」と回答した企業が56.8%。ただし資格に関しては業種ごとに事情が異なるので全体傾向を総括することはできない。資格取得者に対する優遇措置も、「設けている」(47.0%)、「いない」(45.3%)がほぼ同率となったが、「設けている」のは国家資格が多く求められる福祉・医療や建設業が6割前後と他を引き離している。

専門卒の外国人留学生を採用している企業は約3割だが、「今後は採用の予定」18.0%を加えると、47.0%と半数に迫る数字となる。

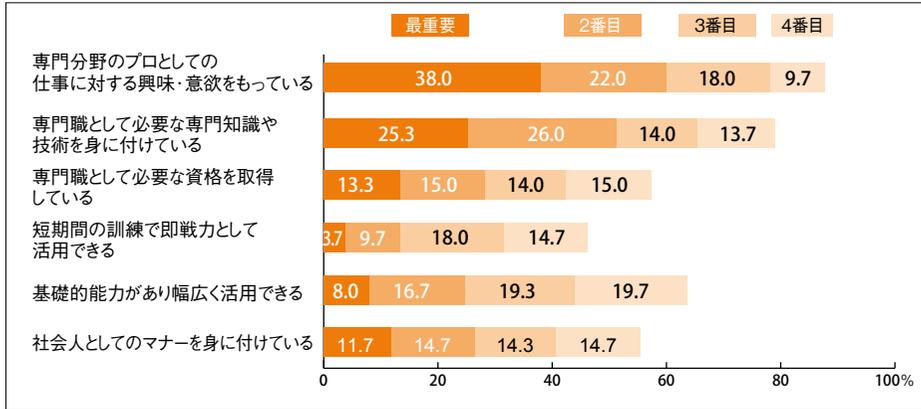
回答企業の業種別内訳



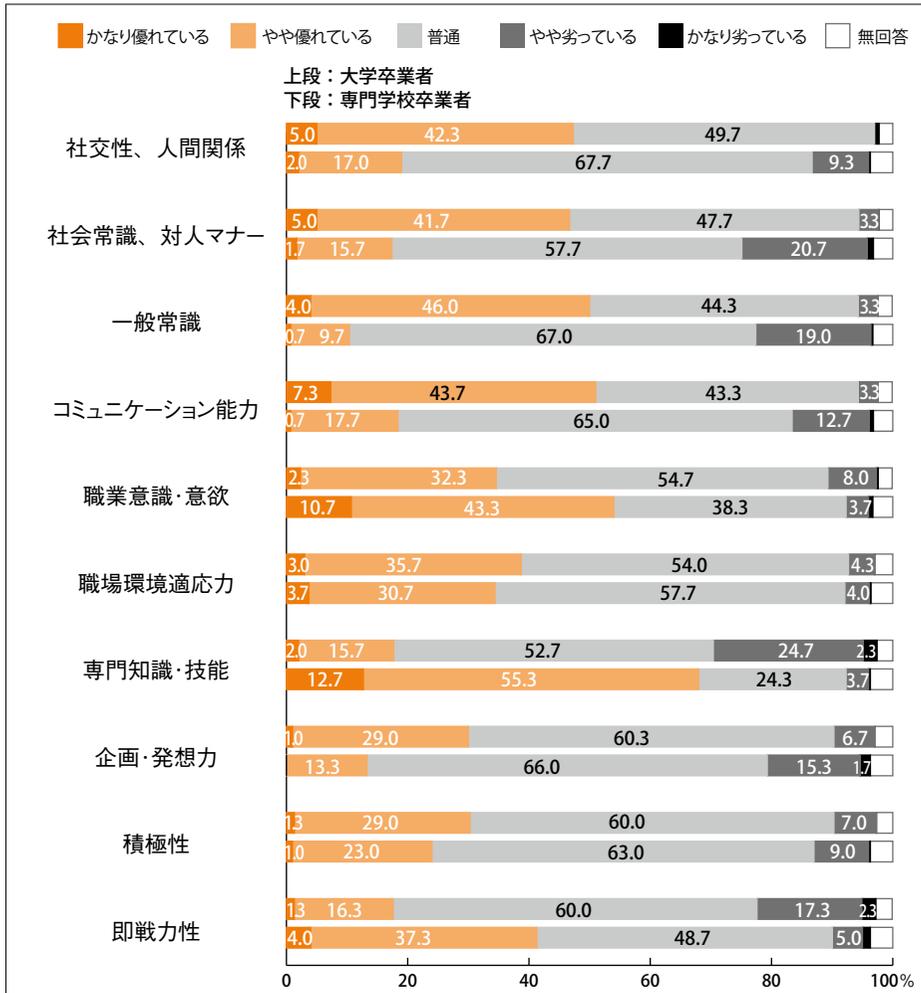
平成30年4月入社の新卒採用について



専門学校生の採用に際して期待するもの

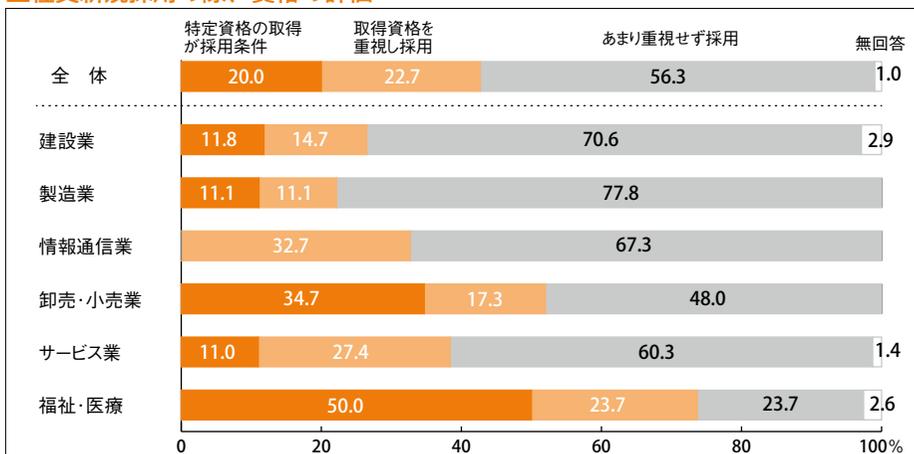


正社員に対する評価 (大学卒業者と専門学校卒業者の比較)

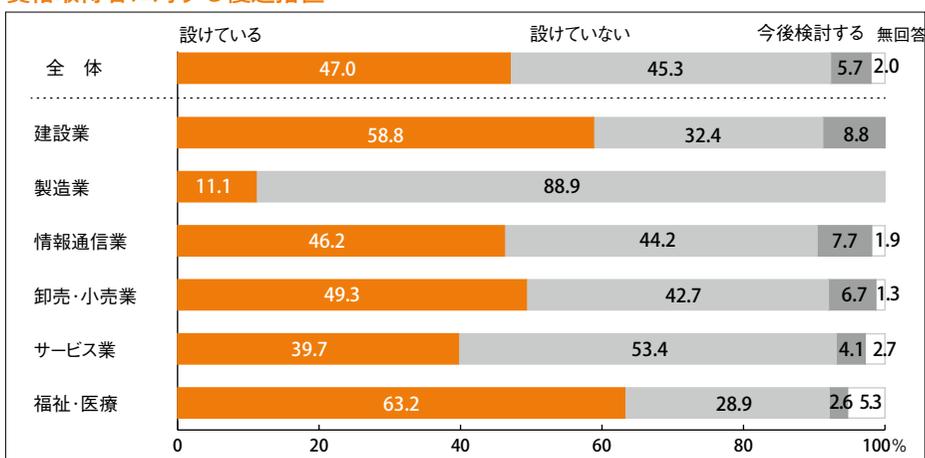


Ⅲ-13 専門学校生に対する人材観調査(2)

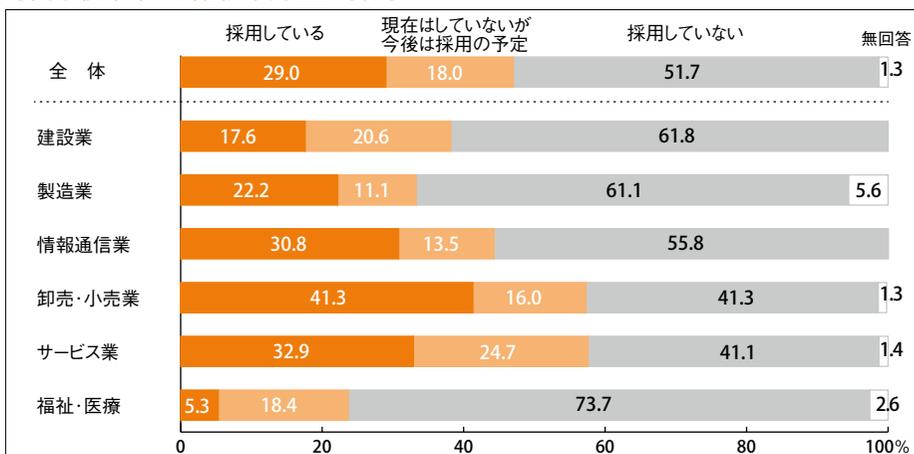
正社員新規採用の際、資格の評価



資格取得者に対する優遇措置



専門学校卒業の外国人留学生の採用



今後どのような人材育成を専門学校に期待しますか

■ 専門知識については卓越したものを持っているため、柔軟なコミュニケーション能力をさらに身につければ、社会人として鬼に金棒だと思う【総合工事】

■ デジタル化が進むとはいえ「デジタル」と「フィジカル」は両立するものなので、どちらも均等に授業に取り入れてほしい。とはいえ広く浅くよりはやはり何が得意分野「スキル」を持っていると業務での広がりを期待できるし、人材として特徴を持つ人は可能性が大きい。【印刷】

■ 大卒採用のようなワンストップで多くの専門学校に募集をかける手段が少なく、限られた人事採用担当者数では手が回らないのが実情。【金属製品・機械】

■ 変化に対して柔軟に対応できる方、自主的に物事を考え、行動し、責任をもってやり抜く意欲のある方【その他の製造業】

■ 自ら考えて行動するという事が不慣れな気がする。自主性任せにせず、自分の将来をしっかりと考えさせ決断させる、難しければ積極的に考えることを促す事も必要かと思う。専門学校は自分探しをする場所では無く、就職する為の学校だと思うので。【放送】

システムエンジニアとしてお客様と対等に会話ができるようなコミュニケーション能力の高い人材の育成に期待。【情報サービス】

■ プログラミング、インフラ構築など実用的な知識を身につけた学生だが、IT系技術者に限らずドキュメント作成能力も高められると良い。【情報サービス】

■ 自分の作業を自分からもらいに行く姿勢が、もうすこしあると良いと感じている。*やらされている。から*自分がこれをやるとどのようになる。と考えられるように。弊社の新人研修ではその辺を伸ばせるように取り組んでいる。【情報サービス】

■ IT技術は日進月歩。日に日に新しい技術や知識が求められているので、そういった技術や知識を早い段階で取り入れて欲しい。【情報サービス】

■ 専門的な技能が身に付いていることも大切ですが、一般常識(文の読み・書き・文章作成力など)もしっかりと学んできてほしい。職業意識や意欲はあるのに、それを上手に表現できておらず、もったいないと思うケースがある。【映像・音声・文字情報制作】

■ 自動車に興味がないのに自動車整備士を職業に選ぶ方が一定数いる。興味が無い業界の職業に就いたところで長続きするはずもなく、そういった大概の方が早期退職している。興味の無い学生に興味を持たせる事にもっと注力していただきたい。【自動車整備】

■ 自動車の技術は日進月歩であることから、入社後も継続して新技術を習得していく向上心を持った人材、また業務上のストレスに対して耐性の強い人材を期待。【自動車販売】

■ 専門知識はもとより、一般知識も普通以上のものがあるとよい。会社に入って業務転換があっても前向きに考えられる人間がほしい。【自動車販売】

■ 専門性を高めつつも幅広い領域に関われる力が求められる。自動車×IT、AIなど、かけ合わせられた仕事領域でも活躍可能な方を育成していただきたい。

【自動車販売】

■ 売り市場であるが、大学卒に勝る、やる気や積極性を持って就活をしてほしい。【衣料品小売】

■ 自ら考えて行動できる。成長意欲があり変化に対して柔軟に対応できる。最後まで自分の役割行動を続けられる人。経営理念に共感し具現化できる人。【飲食】

■ まずは専門知識というよりも社会人としての基本的なマナー、礼儀が何より大切だと考えている。学校では許された言葉遣いなども社会人では認められないなど、人間力が非常に重要視される。【ホテル・旅館】

■ 精神的な負担がかかった場面で対処できる力。困難に立ち向かう時の手順組み立て(PDCA、フレームワークなど)ができる。企業に所属することと学生の違い(内定で終わりじゃない。無断欠勤、退職時の道理など)を教えてほしい。【ホテル・旅館】

■ デザインセンス、作業が丁寧、速いはもちろんだが、将来どうなりたいか(ディレクター、プロデューサーになりたい等)のビジョンを持っているとよい。【広告・放送】

■ より職業を意識した教育を。4大と同じ立場で就活する場合、年齢が若くても自ら発信(発言)できる力があるとよい。【広告・放送】

■ 教育期間が限られているにも関わらず、建築全般、デザイン、設計などの専科があるが、総花的に考えてもプロにはなれない。プロ化のターゲットを鮮明にし、そのための時間、専門講師陣をそろえて「これが強い」といえる育成をしてほしい。【その他のサービス業】

■ 技術や知識以外でも生命倫理や経営、ビジネスマナーなど、人格形成に関わる授業も取り入れ、幅広い知識を得られるような教育。社会に出た際に自信を持って前に進めるよう、少し厳しい指導やハイレベルな技術の教育を期待。【その他のサービス業】

■ 福祉はコミュニケーション能力が重要で、利用者だけでなく職員との関係性を築くにも欠かせない。業界により「優秀さ」の価値は異なると思うが、福祉の場合はコミュニケーション能力と自発性のある学生はとて魅力的だと思う。【介護福祉保健施設】

■ 失敗や挫折した経験を有しながらも、自分なりに消化して足元を見つめ、理想や夢を語る人材【介護福祉保健施設】

■ 障害を持つ方を支える事の意味や意義等を、障害特性の知識などより優先的に学んでいただけたらと思う。【障害者支援施設等】

■ 学校で面接のトレーニングをして面接に来る学生の多くが、定型文の回答ばかりで本人の人間が見えず、不採用になることがある。あまり準備をしすぎず、ありのままの本人の良い所を出して欲しいと思っている。

【その他の業種】

8割以上が「実践的な教育を受けることができる」と専門学校の学びを評価

調査研究事業部では、2018年度に都内の専門学校に在籍する学生の進学・就職意識に関するアンケート調査を行った。有効回答数は192校4,871人。入学前の学歴の最多は「高等学校卒業」76.2%で、そのうちの84.2%が新卒で入学している。学年では2年生が過半数で、在籍学科系統は8系統にわたり6.8%から19.1%の間に分布している。

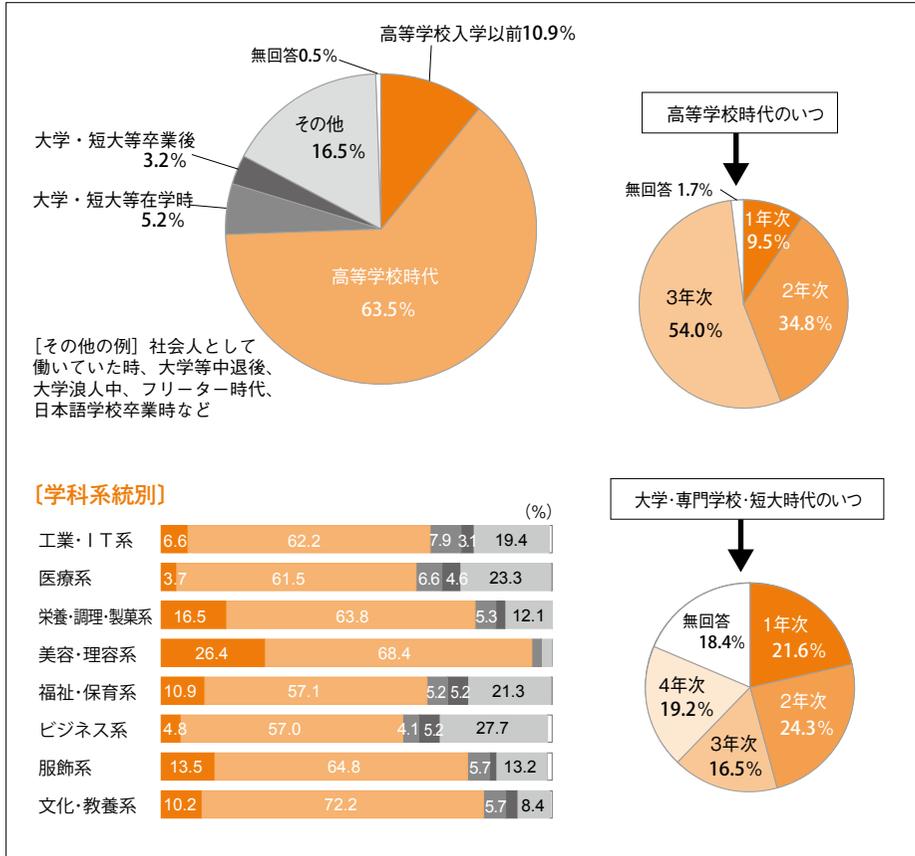
まず進学については、全体の63.5%が高校在学中に専門学校を考えている。時期的には最終学年の3年生が過半数だが、2年生の時点で決めた者も約3割と高い。また理容・美容系は3割近くが高校入学より前から考えている。進学理由としては「資格を取得するため」「興味のある分野の勉強ができるから」「専門的な知識・技能を修得するため」の3項目がいずれも6割前後に達しており、「大学等に不合格」「就職できなかった」などのネガティブな理由はわずかだ。

学んだ感想としては6つの質問のいずれも肯定的な評価（「そう思う」「ある程度そう思う」の合計・以下同）が7割以上と高く、特に「実践的な教育を受けることができる」は85.3%。「そう思う」に限っても5割を超えている。

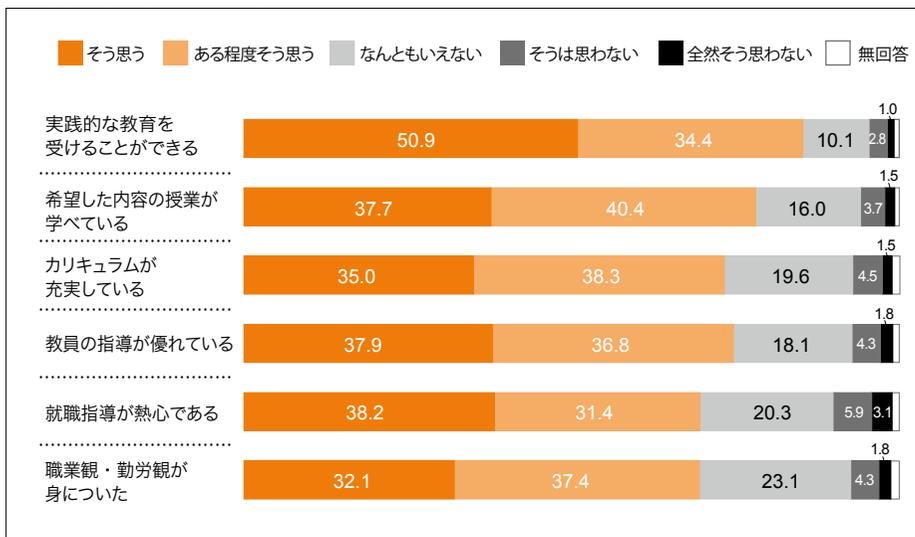
就職について重視するものは、「将来性・安定性」と「仕事の内容・職種」が6割超と高く、仕事への関わり方では「現在学んでいる専門分野の仕事を一生続けていきたい」と思う人が合計で60.2%。ここから「スペシャリストとして長く活躍したい」と望む専門学校生の姿が見えてくる。その期待に応えるように、就職活動では「自分が希望する仕事内容の求人が豊富にある」ことを有利に感じている人が全体の3分の2（66.8%）に達しており、前回（2006年）調査時の47.4%を20ポイント近く上回っている。

在籍学科系統 (%)		入学前の経歴 (%)	
工業・IT系	8.0	高等学校卒	76.2 (内) すぐに入学 84.2
医療系	19.1	大学卒	5.7 (内) すぐに入学 30.4
栄養・調理・製菓系	12.7	専門学校卒	3.1 いったん就職 18.9
美容・理容系	13.0	短大卒	0.8 その他 20.9 など
福祉・保育系	6.8	社会人	7.0
ビジネス系	17.6	その他 (大学等中退、高卒認定 試験、日本語学校など)	6.0
服飾系	7.9	無回答	1.1
文化・教養系	14.8		

専門学校に入学しようと思った時期



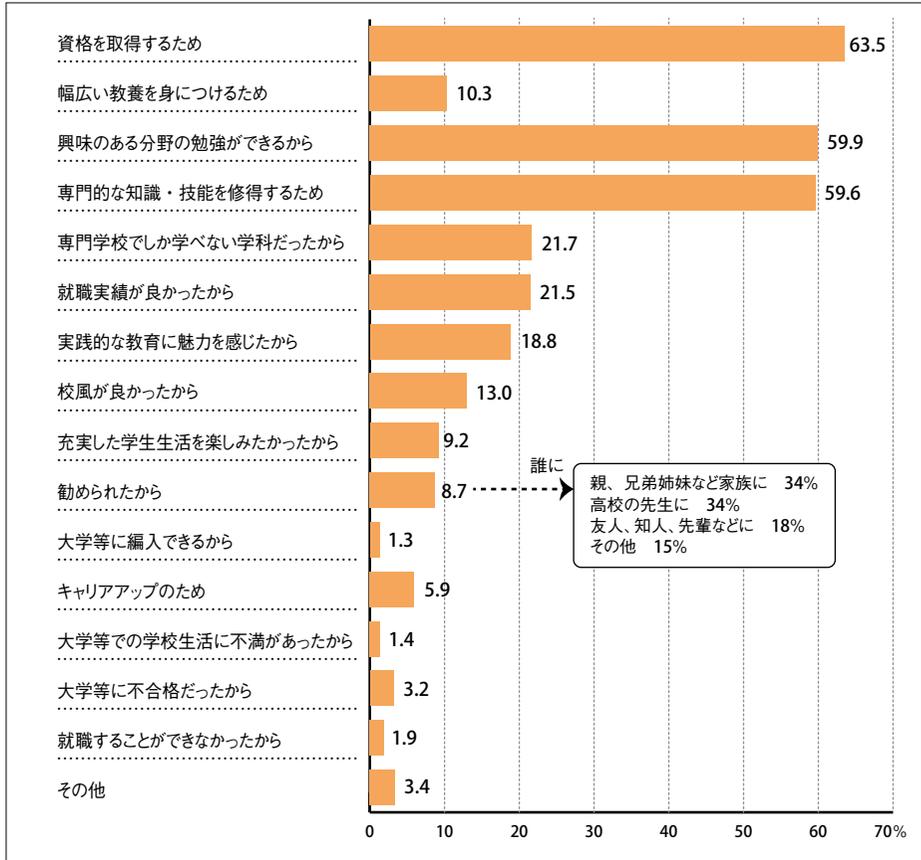
専門学校教育を受けた感想



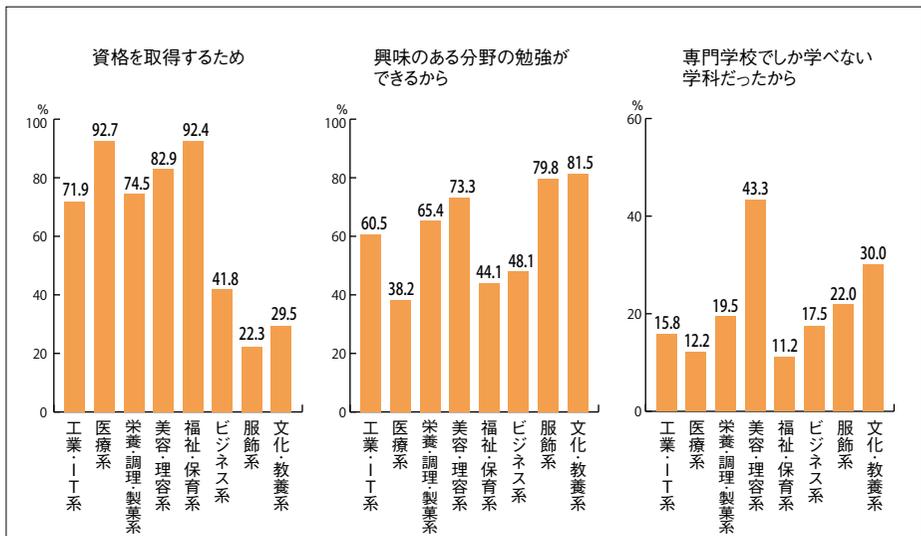
Ⅲ-15 専門学校生の進学・就職に関する意識調査(2)

専門学校に進学した理由

(複数回答)

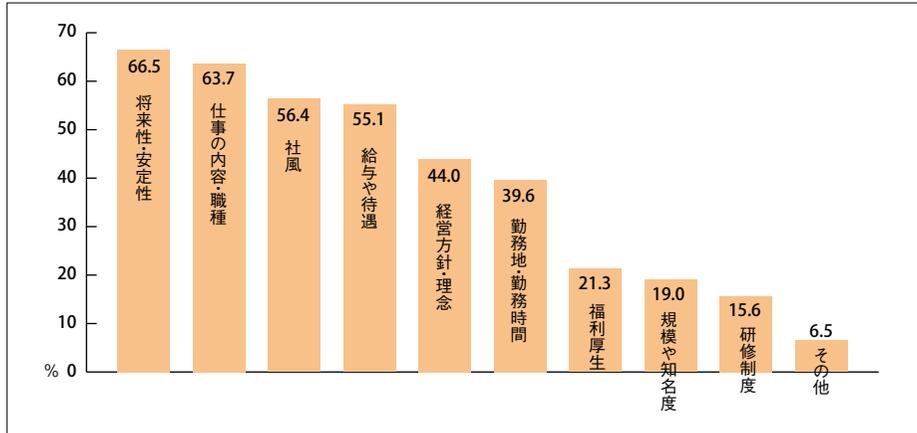


専門学校に進学した理由 (学科系統別)

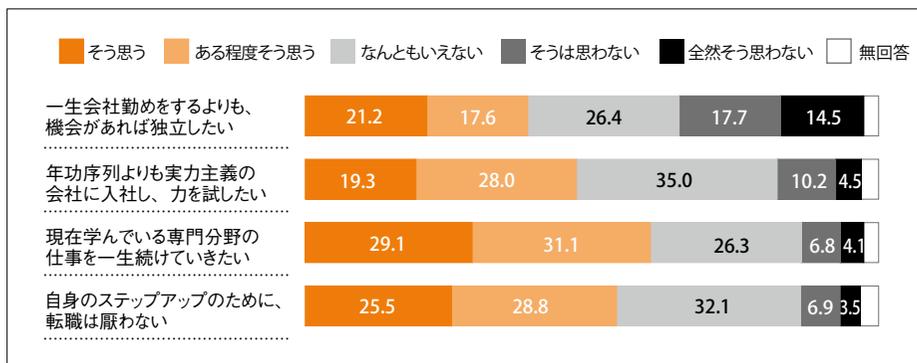


就職先を選ぶときに重視するもの

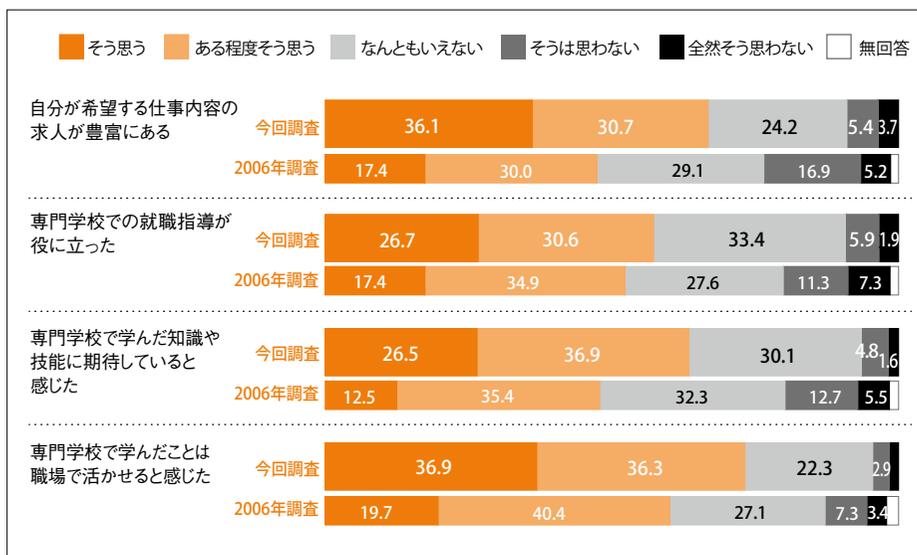
(複数回答)



仕事への関わり方についての考え方



就職活動中、専門学校生として有利だと感じたこと



平成30年度 専修学校教育白書

発行日 平成31年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 武田 哲一（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
